

令和 6 年 度

主要施策の成果に関する報告書

鎌 ヶ 谷 市

目 次

第1 総 括

令和6年度決算状況	3
歳入決算の状況	4
歳出決算の状況	7
市債の状況	10

第2 一般会計の概要

1 議会費	17
2 総務費	18
3 民生費	30
4 衛生費	48
5 労働費	67
6 農林水産業費	68
7 商工費	70
8 土木費	74
9 消防費	91
10 教育費	95

第3 人件費の明細

113

第4 特別会計の概要

国民健康保険特別会計	119
介護保険特別会計	126
後期高齢者医療特別会計	131

第5 公営企業会計の概要

下水道事業会計	137
---------------	-----

第 1 総 括

令和6年度決算状況

令和6年度の我が国の経済は、企業部門は堅調さを維持しているものの、賃金・所得の伸びが物価上昇を安定的に上回る状況には至っておらず、個人消費は力強さを欠いた状態が続いている。このため、デフレに後戻りしないか、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にある。また、景気回復局面が長期化している中、海外景気の下振れの影響に加え、米国の政策動向によっては、間接的な影響を通じて景気を下押す可能性には留意が必要な状況となっている。

このような経済状況の中、本市の令和6年度一般会計決算額は、第1表のとおり歳入総額が45,716,982千円で、前年度と比較し、額で1,479,769千円、率で3.3%の増となった。これは、繰越金や新型コロナウイルスワクチン接種に係る補助金などの国庫支出金が減となったものの、土地売払いによる財産収入や市債、地方特例交付金、各種基金からの繰入金が増となったことなどが主な要因である。

一方で、歳出総額は、43,790,402千円で、前年度と比較し、額で1,575,083千円、率で3.7%の増となった。これは、補助費等や財政調整基金などの積立金が減となったものの、新鎌ヶ谷地区のにぎわいの創出や魅力あるまちづくりに向けた土地の取得などの普通建設事業費や人事院勧告等を受けた職員の人件費、物価高騰に伴う定額減税補足給付金などの扶助費などが増となったことが主な要因である。

収支の状況は、歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた形式収支が1,926,580千円となり、翌年度に繰り越した事業に必要な財源139,759千円を差し引いた実質収支は、1,786,821千円の黒字となった。

また、令和6年度の実質収支から令和5年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、34,626千円の黒字となった。

第1表 一般会計収支の状況

(単位：千円)

年 度		令和6	令和5	令和4
区 分				
歳 入 総 額	A	45,716,982	44,237,213	43,539,167
歳 出 総 額	B	43,790,402	42,215,319	40,797,254
差 引 額 (A-B)	C	1,926,580	2,021,894	2,741,913
翌年度へ繰越すべき財源	逡 次 繰 越	D	24,583	24,687
	繰 越 明 許	E	90,893	201,628
	事 故 繰 越	F	24,283	17,135
	支 払 繰 延	G	0	0
	計(D+E+F+G)	H	139,759	243,450
実 質 収 支 (C-H)		1,786,821	1,752,195	2,498,463
単 年 度 収 支		34,626	▲746,268	▲345,609

歳入決算の状況

令和6年度の一般会計歳入決算額は、第2表及び第3表のとおり45,716,982千円で、前年度決算額44,237,213千円に対して1,479,769千円（3.3%）の増となった。

主なものをみると、市税は、14,310,401千円（構成比31.3%）で、前年度と比較し、額で52,154千円、率で0.4%の増となった。

地方特例交付金は、624,175千円（構成比1.4%）で、前年度と比較し、額で499,511千円、率で400.7%の増となっているが、国の定額減税の実施に伴う市税の減収が補填されたことによるものである。

地方交付税は、5,488,414千円（構成比12.0%）で、前年度と比較し、額で318,744千円、率で6.2%の増となっているが、令和6年度の国の補正予算に伴い普通交付税が追加交付されたことなどによるものである。

国庫支出金は、8,430,249千円（構成比18.5%）で、前年度と比較し、額で454,468千円、率で5.1%の減となっているが、新型コロナウイルスワクチン接種に係る補助金等や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が減少したことなどによるものである。

財産収入は、823,180千円（構成比1.8%）で、前年度と比較し、額で581,833千円、率で241.1%の増となっているが、土地売払いによる財産収入が増加したことなどによるものである。

繰入金は、3,365,717千円（構成比7.4%）で、前年度と比較し、額で332,257千円、率で11.0%の増となっているが、各種基金からの繰入金が増加したことなどによるものである。

市債は、2,713,000千円（構成比5.9%）で、前年度と比較し、額で538,300千円、率で24.8%の増となっているが、（仮称）東部地区児童センター設置事業債の減少はあったものの、消防庁舎改修事業債や義務教育施設維持補修事業債、（仮称）緑道整備事業債が増加したことなどによるものである。

（1）自主財源と依存財源

市が収入額を見積り賦課徴収するなどの方法により自主的に確保する自主財源と、国・県府の意思決定に基づき収入する依存財源の決算額は、自主財源が22,261,228千円（構成比48.7%）で、依存財源が23,455,754千円（構成比51.3%）であり、前年度と比較し自主財源が257,652千円（1.2%）の増、依存財源が1,222,117千円（5.5%）の増となった。

この要因は、自主財源が財産収入や繰入金の増、依存財源が市債や地方特例交付金の増によるものである。

（2）一般財源と特定財源

財源の使途が制約されず自由に使用することのできる一般財源（市税、地方交付税、地方譲与税等）と使途が制約されている特定財源（国・県府支出金、市債等）の決算額は、一般財源が31,126,148千円（構成比68.1%）で、特定財源が14,590,834千円（構成比31.9%）であり、前年度と比較し、一般財源が314,593千円（1.0%）の増、特定財源が1,165,176千円（8.7%）の増となった。

第2表 一般会計款別歳入決算の状況

(単位：千円)

款 別	令和6年度予算現額				令和6年度 調定額	令和6年度 収入済額	令和5年度 収入済額	前年度比較 (B)-(C)	増減率 (D)／ (C)× 100 %	収入率 (B)／ (A)× 100 %	決算額 構成比
	当 初	補 正	繰越事業 繰越財源 充 当	計 (A)							
1. 市 税	13,669,490	300,000	0	13,969,490	14,600,213	14,310,401	14,258,247	52,154	0.4	102.4	31.3
2. 地 方 譲 与 税	181,000	0	0	181,000	187,905	187,905	187,235	670	0.4	103.8	0.4
3. 利 子 割 交 付 金	8,000	0	0	8,000	9,214	9,214	8,140	1,074	13.2	115.2	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	104,000	0	0	104,000	155,128	155,128	115,413	39,715	34.4	149.2	0.3
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	90,000	0	0	90,000	232,405	232,405	138,157	94,248	68.2	258.2	0.5
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	150,000	0	0	150,000	171,992	171,992	155,608	16,384	10.5	114.7	0.4
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	2,510,000	0	0	2,510,000	2,567,705	2,567,705	2,469,939	97,766	4.0	102.3	5.6
8. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,000	0	0	25,000	28,508	28,508	26,213	2,295	8.8	114.0	0.1
9. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0	0	1	0	0	2,128	▲ 2,128	▲ 100.0	0.0	0.0
10. 環 境 性 能 割 交 付 金	31,000	0	0	31,000	36,104	36,104	30,282	5,822	19.2	116.5	0.1
11. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	148,522	0	0	148,522	151,123	151,123	148,522	2,601	1.8	101.8	0.3
12. 地 方 特 例 交 付 金	850,910	▲ 226,845	0	624,065	624,175	624,175	124,664	499,511	400.7	100.0	1.4
13. 地 方 交 付 税	5,060,000	387,620	0	5,447,620	5,488,414	5,488,414	5,169,670	318,744	6.2	100.7	12.0
14. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000	0	0	10,000	8,801	8,801	9,376	▲ 575	▲ 6.1	88.0	0.0
15. 分 担 金 及 び 負 担 金	272,453	120,400	149,626	542,479	556,599	428,737	329,971	98,766	29.9	79.0	0.9
16. 使 用 料 及 び 手 数 料	182,540	0	0	182,540	186,923	182,687	181,739	948	0.5	100.1	0.4
17. 国 庫 支 出 金	7,304,525	2,038,590	394,389	9,737,504	8,908,880	8,430,249	8,884,717	▲ 454,468	▲ 5.1	86.6	18.5
18. 県 支 出 金	2,761,477	110,443	0	2,871,920	2,670,996	2,651,031	2,588,873	62,158	2.4	92.3	5.8
19. 財 産 収 入	700,825	135,055	0	835,880	823,180	823,180	241,347	581,833	241.1	98.5	1.8
20. 寄 附 金	90,504	2,200	0	92,704	68,236	68,236	52,913	15,323	29.0	73.6	0.2
21. 繰 入 金	3,047,114	332,605	0	3,379,719	3,365,717	3,365,717	3,033,460	332,257	11.0	99.6	7.4
22. 繰 越 金	400,000	1,352,195	269,699	2,021,894	2,021,894	2,021,894	2,741,913	▲ 720,019	▲ 26.3	100.0	4.4
23. 諸 収 入	982,139	37,156	0	1,019,295	1,239,031	1,060,376	1,163,986	▲ 103,610	▲ 8.9	104.0	2.3
24. 市 債	3,560,500	270,000	541,200	4,371,700	3,686,700	2,713,000	2,174,700	538,300	24.8	62.1	5.9
合 計	42,140,000	4,859,419	1,354,914	48,354,333	47,789,843	45,716,982	44,237,213	1,479,769	3.3	94.5	100.0

第3表

その1 自主財源と依存財源

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度		
	決 算 額	構成比 %	対前年度 伸び率%	決 算 額	構成比 %	対前年度 伸び率%
1. 自 主 財 源	22,261,228	48.7	1.2	22,003,576	49.7	4.6
(1) 市 税	14,310,401	31.3	0.4	14,258,247	32.2	1.0
(2) 諸 収 入	1,060,376	2.3	▲ 8.9	1,163,986	2.6	▲ 7.2
(3) 使用料・手数料	182,687	0.4	0.5	181,739	0.4	▲ 2.0
(4) 財 産 収 入	823,180	1.8	241.1	241,347	0.5	4,559.2
(5) そ の 他	5,884,584	12.9	▲ 4.4	6,158,257	13.9	12.5
2. 依 存 財 源	23,455,754	51.3	5.5	22,233,637	50.3	▲ 1.2
(1) 地 方 交 付 税	5,488,414	12.0	6.2	5,169,670	11.7	3.4
(2) 国 庫 支 出 金	8,430,249	18.5	▲ 5.1	8,884,717	20.1	▲ 8.6
(3) 県 支 出 金	2,651,031	5.8	2.4	2,588,873	5.9	7.8
(4) 市 債	2,713,000	5.9	24.8	2,174,700	4.9	6.6
(5) そ の 他	4,173,060	9.1	22.2	3,415,677	7.7	2.4
合 計	45,716,982	100.0	3.3	44,237,213	100.0	1.6

※構成比は区分ごとに算出しているため、カッコの区分の小計と一致しない場合があります。

その2 特定財源と一般財源

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度		
	決 算 額	構成比 %	対前年度 伸び率%	決 算 額	構成比 %	対前年度 伸び率%
特 定 財 源	14,590,834	31.9	8.7	13,425,658	30.3	▲ 6.1
一 般 財 源	31,126,148	68.1	1.0	30,811,555	69.7	5.4
合 計	45,716,982	100.0	3.3	44,237,213	100.0	1.6

歳出決算の状況

令和6年度の一般会計歳出決算額は、第4表、第5表のとおり43,790,402千円で、前年度決算額42,215,319千円に対して1,575,083千円（3.7%）の増となった。この増は、新鎌ヶ谷駅周辺地区市街地整備促進事業用地購入費や定額減税補足給付金などの増によるものである。

（1）目的別決算

目的別決算額を構成比の高い順にあげると、民生費20,445,672千円（46.7%）、教育費4,757,141千円（10.9%）、土木費4,272,940千円（9.8%）、公債費3,713,827千円（8.5%）、衛生費3,411,316千円（7.8%）、総務費3,035,100千円（6.9%）の順となっており、平成14年度以降、民生費の割合が一番高くなっている。

（2）性質別決算

性質別決算の状況は、義務的経費が23,468,717千円で、前年度と比較し、額で1,108,566千円、率で5.0%の増となったが、これは、臨時財政対策債など公債費は減となったものの、人事院勧告等を受けた職員の人件費、定額減税補足給付金などの扶助費が増となったことなどによるものである。

また、その他の経常的経費は、15,180,975千円であり、国庫補助事業の精算に伴う補助金等返還金などの補助費等や財政調整基金などの積立金が減となったことなどにより、前年度と比較し、1,233,994千円（7.5%）の減となった。

普通建設事業費は、5,140,710千円であり、新鎌ヶ谷駅周辺地区市街地整備促進事業や義務教育施設維持補修事業、（仮称）緑道整備事業などの増により、前年度と比較し、1,700,511千円（49.4%）の増となった。

第4表 一般会計款別歳出決算の状況

(単位：千円)

款別	令和6年度予算現額					令和6年度 支出済額 (B)	予算現額 との差額 (A)-(B)	令和5年度 支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C) (D)	増減率 (D)／ (C)× 100 %	執行率 (B)／ (A)× 100 %	決算額 構成比 %
	当初	補正	繰事業費	予備費 支出及び 流用増減	計 (A)							
1. 議会費	319,349	10,305	0	0	329,654	310,688	18,966	289,048	21,640	7.5	94.2	0.7
2. 総務費	3,104,173	139,283	68,004	1,019	3,312,479	3,035,100	277,379	2,603,216	431,884	16.6	91.6	6.9
3. 民生費	19,629,215	2,031,050	163,902	300	21,824,467	20,445,672	1,378,795	20,171,131	274,541	1.4	93.7	46.7
4. 衛生費	3,202,201	472,916	3,114	15,744	3,693,975	3,411,316	282,659	4,064,537	▲ 653,221	▲ 16.1	92.3	7.8
5. 労働費	5,043	46	0	0	5,089	5,060	29	4,060	1,000	24.6	99.4	0.0
6. 農林水産業費	167,630	18,029	0	388	186,047	172,290	13,757	141,947	30,343	21.4	92.6	0.4
7. 商工費	236,573	3,074	0	0	239,647	222,384	17,263	280,307	▲ 57,923	▲ 20.7	92.8	0.5
8. 土木費	3,722,797	609,442	836,174	9,790	5,178,203	4,272,940	905,263	3,134,740	1,138,200	36.3	82.5	9.8
9. 消防費	2,233,801	10,655	0	1,381	2,245,837	1,944,137	301,700	1,662,946	281,191	16.9	86.6	4.4
10. 教育費	5,595,236	190,462	283,720	4,909	6,074,327	4,757,141	1,317,186	4,282,539	474,602	11.1	78.3	10.9
11. 災害復旧費	3	0	0	0	3	0	3	0	0	—	0.0	0.0
12. 公債費	3,741,587	0	0	0	3,741,587	3,713,827	27,760	3,742,785	▲ 28,958	▲ 0.8	99.3	8.5
13. 諸支出金	122,392	1,374,157	0	3,750	1,500,299	1,499,847	452	1,838,063	▲ 338,216	▲ 18.4	100.0	3.4
14. 予備費	60,000	0	0	▲ 37,281	22,719	0	22,719	0	0	—	0.0	0.0
合計	42,140,000	4,859,419	1,354,914	0	48,354,333	43,790,402	4,563,931	42,215,319	1,575,083	3.7	90.6	100.0

第5表 一般会計性質別決算の状況

(単位：千円)

区 分 \ 年 度			令 和 6 年 度			令 和 5 年 度		
			決 算 額	構 成 比 %	対前年度 伸び率%	決 算 額	構 成 比 %	対前年度 伸び率%
経 常 的 経 費	義 務 的 経 費	人 件 費	7,460,510	17.0	8.9	6,851,422	16.2	0.3
		うち職員給	4,764,186	10.9	7.7	4,424,456	10.5	1.1
		扶 助 費	12,294,380	28.1	4.5	11,765,944	27.9	9.6
		公 債 費	3,713,827	8.5	▲ 0.8	3,742,785	8.9	0.2
		小 計	23,468,717	53.6	5.0	22,360,151	53.0	5.0
	そ の 他 の 経 常 的 経 費	物 件 費	4,981,995	11.4	▲ 4.6	5,224,471	12.4	▲ 8.0
		維 持 補 修 費	118,331	0.3	▲ 36.4	186,153	0.4	0.5
		補 助 費 等	4,072,648	9.3	▲ 14.3	4,754,621	11.3	8.6
		積 立 金	1,499,605	3.4	▲ 26.4	2,038,467	4.8	▲ 15.3
		投資及び出資金	24,667	0.0	▲ 84.2	156,080	0.4	▲ 0.2
		貸 付 金	121,000	0.3	5.2	115,000	0.3	0.0
		繰 出 金	4,362,729	10.0	10.7	3,940,177	9.3	7.0
		小 計	15,180,975	34.7	▲ 7.5	16,414,969	38.9	▲ 1.1
	投 資 的 経 費	普通建設事業費	5,140,710	11.7	49.4	3,440,199	8.1	18.9
		補 助	1,131,410	2.6	50.3	752,597	1.8	▲ 37.8
単 独		4,009,300	9.1	49.2	2,687,602	6.3	59.7	
災害復旧事業費		0	0.0	—	0	0.0	—	
合 計			43,790,402	100.0	3.7	42,215,319	100.0	3.5

市債の状況

令和6年度の地方債借入状況は、第6表のとおり一般会計債（34件）、公営企業債（3件）である。

また、令和6年度末の地方債現在高は、第7表のとおり一般会計で34,294,717千円、下水道事業会計で6,739,476千円となっており、対前年度の伸び率は一般会計が2.5%の減、下水道事業会計が2.7%の増となっている。

第6表 令和6年度地方債借入状況

(単位：千円)

区分	事業名	借入金額	借入先	利率%	償還方法
一般会計債	市庁舎改修等事業	121,500	地方公共団体金融機構	1.500	15年（内据置2年） 半年賦元利均等償還
		35,200	東京東信用金庫	0.980	10年（内据置2年） 半年賦元金均等償還
	コミュニティセンター等 改修事業	27,200	地方公共団体金融機構	1.500	15年（内据置2年） 半年賦元利均等償還
		17,600	地方公共団体金融機構	1.200	10年（内据置2年） 半年賦元利均等償還
		2,000	地方公共団体金融機構	1.000	5年（内据置1年） 半年賦元利均等償還
	千葉県防災行政無線 再整備事業	11,100	地方公共団体金融機構	1.200	10年（内据置2年） 半年賦元利均等償還
	総合福祉保健センター 改修事業	4,300	地方公共団体金融機構	1.500	15年（内据置2年） 半年賦元利均等償還
	保育園改修事業	86,400	地方公共団体金融機構	1.500	15年（内据置2年） 半年賦元利均等償還
		7,200	東京東信用金庫	0.760	5年（内据置1年） 半年賦元金均等償還
	民間保育所等 整備助成事業	1,600	財政融資資金	1.100	10年（内据置2年） 半年賦元利均等償還
	主要市道整備事業	46,600	地方公共団体金融機構	1.500	15年（内据置2年） 半年賦元利均等償還
		33,700	財政融資資金	1.100	10年（内据置2年） 半年賦元利均等償還
		15,300	財政融資資金	1.200	10年（内据置2年） 半年賦元利均等償還
		10,000	地方公共団体金融機構	1.200	10年（内据置2年） 半年賦元利均等償還
		9,800	東京東信用金庫	0.760	5年（内据置1年） 半年賦元金均等償還
	一般市道整備事業	39,300	東京東信用金庫	0.980	10年（内据置2年） 半年賦元金均等償還
		13,800	地方公共団体金融機構	1.500	15年（内据置2年） 半年賦元利均等償還
		6,000	財政融資資金	1.200	10年（内据置2年） 半年賦元利均等償還
		1,100	地方公共団体金融機構	0.800	5年（内据置1年） 半年賦元利均等償還
	道路維持・補修事業	13,300	東京東信用金庫	0.980	10年（内据置2年） 半年賦元金均等償還
		8,100	地方公共団体金融機構	1.500	15年（内据置2年） 半年賦元利均等償還
	交差点改良事業	9,800	財政融資資金	1.100	10年（内据置2年） 半年賦元利均等償還
		2,700	地方公共団体金融機構	0.800	5年（内据置1年） 半年賦元利均等償還
		1,500	地方公共団体金融機構	1.500	15年（内据置2年） 半年賦元利均等償還

一般会計

通学路整備事業	3,400	地方公共団体金融機構	0.800	5年（内据置1年） 半年賦元利均等償還
	3,100	財政融資資金	1.100	10年（内据置2年） 半年賦元利均等償還
	1,900	東京東信用金庫	0.760	5年（内据置1年） 半年賦元金均等償還
準用河川整備事業	48,000	財政融資資金	1.200	10年（内据置2年） 半年賦元利均等償還
	18,300	地方公共団体金融機構	1.100	10年（内据置2年） 半年賦元利均等償還
	10,900	地方公共団体金融機構	1.200	10年（内据置2年） 半年賦元利均等償還
	3,200	財政融資資金	1.100	10年（内据置2年） 半年賦元利均等償還
	500	東京東信用金庫	0.760	5年（内据置1年） 半年賦元金均等償還
地域排水整備事業	49,600	東京東信用金庫	0.980	10年（内据置2年） 半年賦元金均等償還
	23,500	千葉県市町村振興協会	0.900	10年（内据置2年） 半年賦元金均等償還
	4,700	東京東信用金庫	0.760	5年（内据置1年） 半年賦元金均等償還
雨水貯留池整備事業	9,100	東京東信用金庫	0.980	10年（内据置2年） 半年賦元金均等償還
	7,800	全国市有物件災害共済会	0.900	5年（内据置1年） 半年賦元金均等償還
流域環境整備事業	7,300	千葉県市町村振興協会	0.700	5年（内据置1年） 半年賦元金均等償還
（仮称）緑道整備事業	151,400	地方公共団体金融機構	1.800	20年（内据置3年） 半年賦元利均等償還
	5,800	地方公共団体金融機構	0.800	5年（内据置1年） 半年賦元利均等償還
新 京 成 線 連続立体交差事業	86,200	財政融資資金	1.100	10年（内据置2年） 半年賦元利均等償還
	28,200	東京東信用金庫	0.980	10年（内据置2年） 半年賦元金均等償還
	19,700	財政融資資金	1.200	10年（内据置2年） 半年賦元利均等償還
	11,300	地方公共団体金融機構	1.500	15年（内据置2年） 半年賦元利均等償還
	6,300	地方公共団体金融機構	1.000	5年（内据置1年） 半年賦元利均等償還
	200	東京東信用金庫	0.760	5年（内据置1年） 半年賦元金均等償還
街区公園整備事業	48,200	東京東信用金庫	0.980	10年（内据置2年） 半年賦元金均等償還
	13,700	財政融資資金	1.100	10年（内据置2年） 半年賦元利均等償還
	13,500	財政融資資金	1.200	10年（内据置2年） 半年賦元利均等償還
地区公園整備事業	21,700	東京東信用金庫	0.980	10年（内据置2年） 半年賦元金均等償還
都市公園整備事業	10,800	地方公共団体金融機構	1.500	15年（内据置2年） 半年賦元利均等償還
新鎌ヶ谷西側地区 都市計画道路整備事業	5,400	財政融資資金	1.200	10年（内据置2年） 半年賦元利均等償還
コミュニティバス 運行助成事業	3,600	東京東信用金庫	0.760	5年（内据置1年） 半年賦元金均等償還
初富駅前広場整備事業	3,500	東京東信用金庫	0.760	5年（内据置1年） 半年賦元金均等償還

一 般 会 計 債	近隣商業拠点整備事業	1,000	東京東信用金庫	0.760	5年(内据置1年) 半年賦元金均等償還
	都市計画道路3・4・5号 船橋我孫子バイパス線 整備事業	100	財政融資資金	1.200	10年(内据置2年) 半年賦元利均等償還
	市営住宅長寿命化事業	82,100	財政融資資金	1.500	15年(内据置2年) 半年賦元利均等償還
		10,300	財政融資資金	1.200	10年(内据置2年) 半年賦元利均等償還
	消防庁舎改修事業	323,400	地方公共団体金融機構	1.800	20年(内据置3年) 半年賦元利均等償還
	消防車両更新事業	45,400	財政融資資金	0.800	5年(内据置1年) 半年賦元利均等償還
	義務教育施設 維持補修事業	618,700	地方公共団体金融機構	1.500	15年(内据置2年) 半年賦元利均等償還
		104,900	財政融資資金	1.200	10年(内据置2年) 半年賦元利均等償還
		25,500	千葉県	0.650	12年(内据置2年) 年賦元利均等償還
		14,700	財政融資資金	1.100	10年(内据置2年) 半年賦元利均等償還
		14,600	東京東信用金庫	0.980	10年(内据置2年) 半年賦元金均等償還
		6,100	東京東信用金庫	0.760	5年(内据置1年) 半年賦元金均等償還
		4,100	地方公共団体金融機構	1.000	5年(内据置1年) 半年賦元利均等償還
		43,200	東京東信用金庫	0.980	10年(内据置2年) 半年賦元金均等償還
	学習センター等 改修事業	3,300	地方公共団体金融機構	1.500	15年(内据置2年) 半年賦元利均等償還
		14,800	財政融資資金	1.100	10年(内据置2年) 半年賦元利均等償還
	国史跡下総小金中野牧跡 保存整備事業	12,900	東京東信用金庫	0.980	10年(内据置2年) 半年賦元金均等償還
		900	東京東信用金庫	0.760	5年(内据置1年) 半年賦元金均等償還
	図書館改修事業	140,000	地方公共団体金融機構	1.500	15年(内据置2年) 半年賦元利均等償還
		101,100	財政融資資金	1.400	20年(内据置3年) 半年賦元利均等償還
	臨時財政対策	101,100	財政融資資金	1.400	20年(内据置3年) 半年賦元利均等償還
	計	2,713,000			
公 営 企 業 債	公共下水道事業	277,700	地方公共団体金融機構	1.300	20年(内据置3年) 半年賦元利均等償還
		226,000	地方公共団体金融機構	1.700	20年(内据置3年) 半年賦元利均等償還
		12,900	地方公共団体金融機構	0.700	10年(内据置2年) 半年賦元利均等償還
	資本費平準化	221,000	地方公共団体金融機構	1.200	15年(内据置2年) 半年賦元利均等償還
	流域下水道事業	46,100	財政融資資金	1.200	10年(内据置2年) 半年賦元利均等償還
		41,800	地方公共団体金融機構	1.700	20年(内据置3年) 半年賦元利均等償還
		1,100	地方公共団体金融機構	0.400	5年(内据置1年) 半年賦元利均等償還
	計	826,600			
合計		3,539,600			

第7表 令和6年度地方債の状況

(単位：千円)

区 分		令和5年度末現在高 (A)	令和6年度発行高 (B)	令和6年度償還額			令和6年度末現在高 (A)+(B) -(C) (D)	対前年度伸び率 (D)-(A) / (A) ×100%
				元 金 (C)	利 子	計		
一般会計	一般単独事業債	6,575,952	2,030,100	974,570	39,949	1,014,519	7,631,482	16.1
	公営住宅建設事業債	86,653	92,400	5,079	681	5,760	173,974	100.8
	教育・福祉施設等整備事業債	6,014,790	206,200	531,536	35,663	567,199	5,689,454	▲ 5.4
	公共事業等債	3,335,625	108,200	326,242	14,729	340,971	3,117,583	▲ 6.5
	振興資金	252,130	25,500	30,849	563	31,412	246,781	▲ 2.1
	財源対策債等	18,891,048	250,600	1,706,205	47,761	1,753,966	17,435,443	▲ 7.7
	計	35,156,198	2,713,000	3,574,481	139,346	3,713,827	34,294,717	▲ 2.5
下水道事業会計		6,564,562	826,600	651,686	67,965	719,651	6,739,476	2.7
合 計		41,720,760	3,539,600	4,226,167	207,311	4,433,478	41,034,193	▲ 1.6

第 2 一般会計の概要

-議会費-

議会事務局の運営に要する経費

議会事務局

1 款 1 項 1 目

〔事業の概要〕

市議会の適正かつ円滑な運営のため、本会議や委員会の開催、委員会の所管事項に係る調査、会議録の作成、議会だよりの発行などを行う。

〔事業の成果〕

令和 6 年度の定例会（会期日数 3 4 3 日）は、定例の会議を 4 回開催した。
本会議等の傍聴者数は延べ 3 5 6 人となった。また、本会議はインターネット中継による公開を行った。
その他、定例会における議案の審議結果等について、議会だよりやホームページに掲載したほか、議会だよりの臨時号の発行や議場見学を実施した。

〔決 算 額〕

総事業費 32,746 千円

	金 額	内 容
主な内訳	4,669 千円	会議録反訳委託
	1,661 千円	議会だより編集印刷委託
	1,096 千円	議会だより折込委託
	6,809 千円	本会議場等設備及び議会中継システム機器賃貸借
	2,924 千円	委員会室マイクシステム

-総務費-

職員研修に要する経費

総務課	2 款 1 項 2 目
-----	-------------

〔事業の概要〕

職員意識を改革しつつ市民の期待に応え得る体制づくりを進めるため、職場外研修としての階層別研修、実務研修、派遣研修を実施し、問題発見能力、政策形成能力、創造的能力、法的実務能力及び公務員倫理観を備えた人材の育成を図ることにより、市民サービスの向上に努める。

〔事業の成果〕

○令和6年度研修実績

	階層別研修		実 務 研 修		派 遣 研 修		自主研修	
研 修 数	1 0 種 類		1 8 種 類		7 種 類		1 種 類	
研 修 名	新 採 職 員	74	行 財 政 課 題	21	千葉県自治研修センター（15課程）	90	自 主 研 修	6
	初 級 職 員	35	政 策 課 題	201				
	中 級 職 員	26	文 書 実 務	27	市町村職員中央研修所（10課程）	13		
	主 任 主 事	21	財 務 会 計 事 務	38				
	主 査 補	21	メンタルヘルス	46	全国建設研修センター（7課程）	8		
	主 査	20	ハラスメント防止	24				
	係 長（JST）	19	人 事 評 価	41	所属所別派遣研修（10課程）	14		
	パ ワ ー ア ッ プ	25	接 遇	23				
	課 長 補 佐	56	パ ソ コ ン	8	八千代市・習志野市・鎌ヶ谷市合同職員研修	10		
	管 理 者	75	鎌ヶ谷市の歴史	38				
			講 話	48	公務人材開発協会（3課程）	6		
			0 J T	25				
			シ ス テ ム	9	都市計画に係る無料公開講座	13		
			市 税 の 概 要	36				
			情 報 セ キ ュ リ テ ィ	149				
			手 話	37				
		女性活躍推進	6					
		会 計 年 度 任 用 職 員	22					
受講人数	372 人		799 人		154 人		6 人	

〔決 算 額〕

総事業費 3,662千円

主な内訳	金 額	内 容
	1,179千円	階層別研修
	80千円	実務研修
	2,294千円	派遣研修
	85千円	自主研修

広報に要する経費

秘書広報課

2款1項3目

〔事業の概要〕

市の施策や行事、市民の自主的活動などの市民生活に必要な情報を広く知らせるとともに、市政への理解と協力を得るため、広報紙を発行する。また、行政手続きや緊急性のある行政情報などの提供を市ホームページ等で随時行う。

〔事業の成果〕

「広報かまがや」を年24回（毎月1日号・15日号）発行した。新聞折り込みにより各世帯に配布し、新聞未購読世帯の希望者にはポスティングを行った。また、公共施設や駅などに配置するとともに、市ホームページに掲載し、市公式Xやフェイスブックで周知を行い、スマートフォン用アプリ「マチイロ」でも配信を行った。

市ホームページ等では、行政手続きや緊急性のある行政情報などの提供を随時行った。

〔決 算 額〕

総事業費 29,204千円

主な内訳	金 額	内 容
	13,490千円	広報かまがや編集印刷委託
	5,308千円	広報かまがや新聞折込委託
	3,740千円	広報かまがやポスティング委託

市公式LINE情報発信事業

-実施計画事業-

秘書広報課

2款1項3目

〔事業の概要〕

LINEを情報発信ツールとして活用し、より多くの市民に対しプッシュ型で行政情報を届ける。

〔事業の成果〕

新型コロナウイルスワクチン接種の予約に使用していた市公式LINEアカウントを活用し、効果的なプッシュ型の情報発信を行う媒体として運用をしているが、広報かまがやの発行日に通知を行う他、随時行政情報の配信を行った。また、利用者が必要とする情報へのアクセスを容易にするため、トップ画面のメニューボタンからの情報提供、さらに、トーク画面のチャットボット機能による情報提供を行った。

〔決 算 額〕

総事業費 2,468千円

主な内訳	金 額	内 容
	2,468千円	市公式LINEシステム等使用料

市庁舎改修等事業

-実施計画事業-

契約管財課

2款1項7目

〔事業の概要〕

市庁舎の老朽化した設備等について、計画的に改修を行い、適正な維持管理を図る。
脱炭素化を推進するため、市庁舎内のLED照明改修工事を行う。
また、既存の来庁者用駐車場の混雑緩和のため、京成松戸線高架下に庁用車駐車場の整備と移動を行い、旧庁用車駐車場を市役所利用者向けに新しく整備する。

〔事業の成果〕

市庁舎LED照明改修工事を行った。
また、新規駐車場として、京成松戸線高架下を庁用車駐車場に、旧庁用車駐車場を市役所利用者向けに整備した。

〔決 算 額〕

総事業費 182,138千円

	金 額	内 容
主な内訳	135,080千円	市庁舎LED照明改修工事
	25,029千円	高架下駐車場整備工事
	22,029千円	利用者駐車場整備工事

庁用車更新事業

-実施計画事業-

契約管財課

2款1項7目

〔事業の概要〕

庁用車の老朽化に伴い、使用年数の長い車両や修理の多い車両について更新する。
車両の配車を推進するため、リース契約により台数の確保を行う。

〔事業の成果〕

公用車更新基準に基づき、老朽化が進んだ車両を更新するため、リース契約により11台を確保した。

〔決 算 額〕

総事業費 318千円

	金 額	内 容
主な内訳	249千円	庁用車借上料

多文化共生推進センターの 管理運営に要する経費

企画財政課

2款1項8目

〔事業の概要〕

多文化共生社会の実現のために設置した多文化共生推進センター（愛称：かがや
ワールドプラザ）を拠点として、学習機会の提供、情報発信、相談等を実施する。

〔事業の成果〕

- （1）相談及び通訳・翻訳業務の実施
- （2）プラザ通信の発行（12回）

〔決 算 額〕

総事業費 4,019千円

主な内訳	金 額	内 容
	3,564千円	パートタイム会計年度任用職員報酬

結婚新生活支援事業 -実施計画事業-

企画財政課

2款1項8目

〔事業の概要〕

結婚に関する経済的な支援、若年層の流入及び定住促進を図るため、結婚を機に鎌ケ
谷市内に定住する夫婦（双方又は一方が転入者）に対し、新生活に必要な住宅費、
引越費用の一部を補助する。

〔事業の成果〕

- （1）補助金交付件数（37件）

〔決 算 額〕

総事業費 13,540千円

主な内訳	金 額	内 容
	13,175千円	結婚新生活支援事業補助金

協働の推進に要する経費

市民活動推進課

2 款 1 項 9 目

〔事業の概要〕

協働の推進を図るため、「鎌ヶ谷市協働のためのアクションプラン 2 2」に基づき、各施策を展開する。

〔事業の成果〕

市民活動応援補助金対象事業：6 事業実施
(令和 5 年度からの継続事業が 4 事業、令和 6 年度からの新規事業が 2 事業)

〔決 算 額〕

総事業費 2,423 千円

主な内訳	金 額	内 容
	239 千円	市民活動総合保険
	2,060 千円	市民活動応援補助金

市民活動推進センターの管理運営に要する経費

市民活動推進課

2 款 1 項 9 目

〔事業の概要〕

市民活動推進センターを拠点とし、講座やイベントの実施、情報発信等を通じて市民活動の推進を図る。

〔事業の成果〕

市民活動推進センター来所者数：1, 6 6 7 人
市民公益活動相談件数：5 9 件
地域づくりコーディネーター養成講座：開催数 1 0 回 延べ参加者数 1 6 7 人

〔決 算 額〕

総事業費 3,424 千円

主な内訳	金 額	内 容
	576 千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
	1,386 千円	地域づくりコーディネーター養成講座等業務委託
	429 千円	市民活動・男女きらりフェスタ実行委員会負担金

市民活動推進課	2款1項9目
---------	--------

男女共同参画の推進を図るため、男女共同参画計画に基づく各施策を実施する。

鎌ヶ谷市パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度の施行：令和7年4月1日
パートナーシップ制度策定委員会の開催状況：開催回数3回、出席者数23名
書面による意見照会1名
男女共同参画推進懇話会の開催状況：開催回数1回、出席者数8名
書面による意見照会2名

総事業費 192千円

主な内訳	金 額	内 容
	122千円	パートナーシップ制度策定委員会委員報償
	61千円	男女共同参画推進懇話会委員報償

市民活動推進課	2款1項9目
---------	--------

男女共同参画推進センターの運営、男女共同参画の推進を図るための講座や啓発事業を実施する。

講座・啓発事業の開催回数：１２回、参加人数２，６５７人
女性のための相談：１４６件
情報誌の発行：センターニュース（ほほえみ）３回
鎌ヶ谷市パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度の広報物印刷：ガイドライン
４７０冊、チラシ２，２００部、ポスター６０部

総事業費 5,546千円

	金 額	内 容
主な内訳	2,499千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
	268千円	印刷製本費
	1,035千円	女性のための相談業務委託
	603千円	一時保育業務委託費

人権施策に要する経費

市民活動推進課

2 款 1 項 9 目

〔事業の概要〕

基本的人権を擁護するため、人権擁護委員と連携して相談業務及び啓発活動を実施する。

〔事業の成果〕

(1) 人権教室（小学校低学年）	9 回	2 9 4 人
(2) 人権教室（小学校中学年）	3 回	2 8 5 人
(3) 人権講演会（中学校）	1 回	6 1 7 人

〔決 算 額〕

総事業費 830 千円

	金 額	内 容
主な内訳	264 千円	映画 D V D 借上料
	290 千円	市川人権擁護委員協議会負担金
	50 千円	千葉県人権センター負担金

自治会集会所整備助成事業

-実施計画事業-

市民活動推進課

2 款 1 項 9 目

〔事業の概要〕

防災・防犯活動や環境美化活動など、地域のコミュニティ活動の拠点となる自治会集会所の新築等に際し補助金を助成する。

〔事業の成果〕

道野辺あおば自治会集会所新築事業及び富岡自治会集会所借家事業に対して補助金を交付した。

〔決 算 額〕

総事業費 16,150 千円

	金 額	内 容
主な内訳	15,850 千円	道野辺あおば自治会集会所新築事業補助金
	300 千円	富岡自治会集会所借家事業補助金

防災対策に要する経費

安全対策課

2款1項11目

〔事業の概要〕

災害から市民の生命・身体及び財産を守り、災害に強いまちづくりを基本として防災体制の強化を図る。

〔事業の成果〕

地域における防災体制が充実し、市民の防災意識が高まり、自助・共助の精神から、地域において自治会等を中心とした自主防災組織や避難所運営委員会の活動が行われ、防災意識の高揚が図られた。

〔決 算 額〕

総事業費 18,499千円

主な内訳	金 額	内 容
	4,570千円	消耗品費
	3,432千円	防災気象情報委託
	1,243千円	受水槽水栓取付工事
	3,011千円	災害用備品

防災行政無線管理運営に要する経費

安全対策課

2款1項11目

〔事業の概要〕

災害発生時の市民及び防災関係機関との重要な情報伝達手段である防災行政無線を運用するため、適切な維持管理を行う。

〔事業の成果〕

防災行政無線の維持管理を適切に行い、安定した運用を図った。

〔決 算 額〕

総事業費 17,882千円

主な内訳	金 額	内 容
	8,342千円	防災行政無線保守点検委託
	3,185千円	I P 無線機等借上料

防犯対策に要する経費

安全対策課

2款1項11目

〔事業の概要〕

防犯灯の維持管理、防犯カメラの適切な運用、自主防犯団体や鎌ヶ谷市防犯協会との連携等により、犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進する。

〔事業の成果〕

かまがや安心 e メール（防犯情報）の P R を継続し、登録者数が 1 9 4 件増加した。防犯サテライト事業を 6 件実施した。電話 d e 詐欺対策機器の配付を行った。

〔決 算 額〕

総事業費 47,872千円

主な内訳	金 額	内 容
	165千円	消耗品費（電話 d e 詐欺対策機器）
	23,532千円	光熱水費
	16,621千円	L E D 防犯灯借上料（債務負担行為）
	5,981千円	防犯協会補助金

自主防災組織資器材整備に要する経費

安全対策課

2款1項11目

〔事業の概要〕

自主防災組織が防災活動を行うために必要な防災資器材を交付することにより、自主防災組織の育成及び整備並びに防災意識の高揚を図る。

〔事業の成果〕

4つの自主防災組織に資器材の交付を行った。

〔決算額〕

総事業費 665千円

主な内訳	金 額	内 容
	665千円	消耗品費

夜間防犯パトロール事業

-実施計画事業-

安全対策課

2款1項11目

〔事業の概要〕

犯罪が多く発生する時間帯である夜間に、青色回転灯付パトロール車に警備員2人1組で乗車し、計2台4人の体制で、市内全域のパトロールを実施する。

〔事業の成果〕

夜間防犯パトロール委託により、市内全域のパトロールを262日実施した。

〔決算額〕

総事業費 17,820千円

主な内訳	金 額	内 容
	17,820千円	夜間防犯パトロール委託

千葉県防災行政無線再整備事業

-実施計画事業-

安全対策課

2款1項11目

〔事業の概要〕

千葉県が実施する千葉県防災行政無線（県内の関係機関が防災情報の収集や伝達を行う無線）の再整備について、事業費を負担をする。

〔事業の成果〕

市庁舎の無線設備の再整備を行い、事業に要する負担金（整備費の50%）を支出した。

〔決算額〕

総事業費 11,152千円

主な内訳	金 額	内 容
	11,152千円	千葉県防災行政無線再整備工事負担金

各種相談に要する経費

市民活動推進課	2 款 1 項 1 2 目
---------	---------------

〔事業の概要〕

市民が社会生活を営む中で発生する様々な問題の解決を援助するため、各種相談を実施する。

〔事業の成果〕

全体で 4 6 7 件の相談に対応し、市民福祉向上に寄与した。

法律相談	335件	登記・不動産相談	67件
行政相談	2件	交通事故相談	13件
		行政書士相談	50件
		合 計	467件

〔決 算 額〕

総事業費 1,722千円

主な内訳	金 額	内 容
	1,716千円	法律相談報償

コミュニティセンターの 管理運営に要する経費

市民活動推進課	2 款 1 項 1 3 目
---------	---------------

〔事業の概要〕

地域住民の自主的な活動の場を確保し、これにより市民相互の交流をさらに深め、市民福祉の向上と人間性豊かな地域社会の形成を図るため、市内 6 箇所のコミュニティセンター（鎌ヶ谷、南初富、道野辺中央、くぬぎ山、北中沢、栗野）を管理運営する。

〔事業の成果〕

市内 6 箇所のコミュニティセンターを管理運営することにより、市民福祉の向上と人間性豊かな地域社会の形成に貢献した。

令和 6 年度の総利用者は、75,838 人であった。

○コミュニティセンター利用者数

（単位：人）

センター名	人 数	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
鎌ヶ谷コミュニティセンター	総人数（人）	11,510	11,627	11,358
	団 体 数	1,493	1,362	1,271
	うち夜間	251	184	186
	月平均（人）	959	969	947
南初富コミュニティセンター	総人数（人）	17,232	15,385	15,742
	団 体 数	2,368	2,031	2,048
	うち夜間	634	276	231
	月平均（人）	1,436	1,282	1,312
道野辺中央コミュニティセンター	総人数（人）	16,667	17,196	17,309
	団 体 数	1,605	1,576	1,617
	うち夜間	225	209	178
	月平均（人）	1,389	1,433	1,442
くぬぎ山コミュニティセンター	総人数（人）	8,541	10,314	9,673
	団 体 数	821	920	879
	うち夜間	102	101	110
	月平均（人）	712	860	806
北中沢コミュニティセンター	総人数（人）	10,866	10,572	10,942
	団 体 数	769	706	715
	うち夜間	29	29	30
	月平均（人）	906	881	912
栗野コミュニティセンター	総人数（人）	11,123	11,469	10,814
	団 体 数	1,117	1,308	1,360
	うち夜間	267	273	276
	月平均（人）	927	956	901
合 計	総人数（人）	75,939	76,563	75,838
	団 体 数	8,173	7,903	7,890
	うち夜間	1,508	1,072	1,011
	月平均（人）	6,328	6,380	6,320

〔決 算 額〕

総事業費 45,831 千円

※ 6 コミュニティセンターの管理運営に要する経費の合計
（指定管理料を含む）

ただし、軽井沢地区集会所の維持管理費を除く。

主な内訳	金 額	内 容
	45,831 千円	コミュニティセンター維持管理費 （鎌ヶ谷、南初富、道野辺中央、くぬぎ山、北中沢、栗野）

コミュニティセンター等改修事業

-実施計画事業-

市民活動推進課

2 款 1 項 1 3 目

〔事業の概要〕

「鎌ヶ谷市市有建築物長寿命化計画」に基づき、施設の外壁等の改修を行う。

〔事業の成果〕

利用者の安全性と利便性を確保し、様々なコミュニティ活動を快適な環境の中で行うことができるようにするため、栗野コミュニティセンター外壁・屋上防水等改修工事を実施した（令和5年度から令和6年度までの継続事業）。

〔決 算 額〕

総事業費 52,172千円

主な内訳	金 額	内 容
	52,172千円	栗野コミュニティセンター外壁・屋上防水等改修工事（継続費）

旅券事務に要する経費

市民課

2 款 3 項 1 目

〔事業の概要〕

市民に限定せず、県内在住者も含め、旅券の申請受理及び交付を行う。

〔事業の成果〕

令和6年10月1日に旅券のオンラインでの更新申請を導入し、令和7年3月24日にはオンラインでの新規申請についても導入した。

旅券の申請及び交付実績は次のとおりとなった。

旅券申請件数 3, 182件

旅券交付件数 3, 108件

〔決 算 額〕

総事業費 45,107千円

主な内訳	金 額	内 容
	4,741千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
	37,440千円	収入印紙購入代
	895千円	証紙等自動販売機使用料

社会福祉協議会助成

-社会福祉事務に要する経費-

社会福祉課	3 款 1 項 1 目
-------	-------------

〔事業の概要〕

鎌ヶ谷市社会福祉協議会は、社会福祉法に基づく法人で、地域福祉を推進する各種団体の参加により、地域福祉の推進の中核として役割を担っている団体である。
市では、地域・在宅福祉の向上を図るため、社会福祉協議会に対し助成する。

〔事業の成果〕

社会福祉協議会における令和 6 年度の主な活動は、次のとおりであった。

（１）ふれあいサービス事業

地域の中から参加した「協力会員」が高齢者、障がい者、子育て世帯などの「利用会員」に対して、家事支援などのサービスを有料で提供する会員制の相互扶助サービスで、令和 6 年度は協力会員登録者 27 人、利用会員登録者 60 人、延べ 550 回の利用があった。

（２）地区社会福祉協議会事業（6 地区）

地域福祉の中核として、広報、ふれあい交流、在宅福祉、ボランティア育成などの各委員会で、地区の福祉課題やニーズを主体的に捉え、子どもから高齢者までの地域住民を対象とした福祉事業を展開した。

＜主な活動＞ 福祉サービスの案内、介護予防教室、サロン事業等の実施、地域ボランティア活動の支援、青少年の育成、脳トレプリントの配布、地区社協広報紙の発行、車イス貸し出し事業 等

（３）ボランティアセンター事業

市内のボランティア活動の拠点として、ボランティアに係わる相談、各団体との連絡、調整及び育成に努めた。また、災害ボランティアセンター立ち上げ訓練、市民を対象にしたボランティア体験、福祉をテーマとした講座等を実施した。

＜活動報告＞	ボランティア活動希望等に関する相談件数	83 件
	ボランティア依頼等に関するニーズ件数	188 件
	マッチング件数	556 件
	ボランティア活動の継続・支援に関する相談等件数	2,065 件

＜登録状況＞	ボランティア団体（31 団体）	812 人
	個人ボランティア	203 人
	合 計	1,015 人

〔決 算 額〕

総事業費 49,599 千円

主な内訳	金 額	内 容
	49,599 千円	社会福祉協議会補助金

民生委員児童委員協議会助成

-民生委員・児童委員に要する経費-

社会福祉課

3款1項1目

〔事業の概要〕

民生委員・児童委員は、生活状態の把握、相談・援助活動、福祉サービス利用の援助を行うとともに、社会福祉を目的とする事業を営業者及び社会福祉に関する活動を行う者との連携・支援を行い、並びに関係行政機関業務に対する協力、住民福祉の増進などの活動を行っている。

社会奉仕の精神をもち、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行い社会福祉の増進に努める民生委員・児童委員の活動に対し助成する。

〔事業の成果〕

市では、民生委員・児童委員の活動内容が、行政の社会福祉施策推進の一翼を担うことから、民生委員児童委員協議会に対し運営費を助成した。

また、令和6年度は欠員地区から委員の推薦があり、4月1日付けで2名、8月1日付けで1名、12月1日付けで2名を新たに委嘱した。

民生委員・児童委員：152人（うち主任児童委員：12人）

＜活動状況＞

相談・支援件数				その他の活動件数（延べ数）	
内 容 別		分野別（内容別からの再掲）			
在宅福祉	53	高齢者に関すること	619	調査・実態把握	22, 543
介護保険	70	障がい者に関すること	9	行事・事業・会議への参加	2, 321
健康・保健医療	69	子どもに関すること	63	協力	
子育て・母子保健	19	その他	163	地域福祉活動・自主活動	1, 741
子どもの地域生活	16			民児協運営・研修	5, 321
子どもの教育・学校生活	22			証明事務	288
生活費	41			要保護児童の発見の	23
年金・保険	4			通告・仲介	
仕事	6				
家族関係	36				
住居	9				
生活環境	76				
日常的な支援	306				
その他	127				
計	854	計	854	計	32, 237

訪 問 回 数	訪問・連絡活動	7,965
	その他	29,445

連絡調整回数	委員相互	7,798
	その他の関係機関	3,471

〔決 算 額〕

総事業費 1,448千円

主な内訳	金 額	内 容
	1,448千円	民生委員児童委員協議会補助金

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（追加給付）に要する経費

社会福祉課

3 款 1 項 1 目

〔事業の概要〕

エネルギー・食料品など、価格高騰の影響を受けた低所得世帯への負担の軽減を図るため、令和 5 年度の住民税非課税世帯に対して、1 世帯あたり 7 万円を追加で支給する。

〔事業の成果〕

支給世帯数 2 0 7 世帯

〔決 算 額〕

総事業費 19,776 千円

主な内訳	金 額	内 容
	2,346 千円	給付金事務委託
	1,615 千円	電算処理委託
	14,550 千円	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（追加給付）

低所得者支援及び定額減税補足給付金に要する経費

社会福祉課

3 款 1 項 1 目

〔事業の概要〕

（1）低所得者支援給付金

エネルギー・食料品など、価格高騰の影響を受けた低所得世帯への支援を図るため、令和 5 年度の住民税均等割のみ課税世帯に対して 1 世帯あたり 7 万円を支給するとともに、令和 5 年度の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみの課税世帯のうち、18 歳以下の児童がいる子育て世帯は、児童 1 人あたり 5 万円を支給する。

また、新たに令和 6 年の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対して 1 世帯あたり 10 万円を支給するとともに、18 歳以下の児童がいる子育て世帯は、児童 1 人あたり 5 万円を支給する。

（2）定額減税補足給付金（調整給付）

令和 6 年度の所得税・個人住民税の定額減税において、減税しきれないと見込まれる者を対象に、減税しきれない額を 1 万円単位で切り上げて支給する。

〔事業の成果〕

（1）低所得者支援給付金

【支給世帯数】

令和 5 年度均等割のみ課税世帯	1 0 4 世帯
令和 6 年度新たに非課税世帯	1, 1 9 2 世帯
令和 6 年度新たに均等割のみ課税世帯	5 2 6 世帯

【子育て世帯加算児童数】

令和 5 年度非課税世帯	4 9 人
令和 5 年度均等割のみ課税世帯	1 0 人
令和 6 年度新たに非課税世帯	2 1 2 人
令和 6 年度新たに均等割のみ課税世帯	6 9 人

（2）定額減税補足給付金（調整給付）

支給者数 1 7, 6 4 1 人

〔決 算 額〕

総事業費 975,522 千円

主な内訳	金 額	内 容
	179,950 千円	低所得者支援給付金
	17,000 千円	低所得者支援給付金（子育て世帯加算）
	721,970 千円	定額減税補足給付金（調整給付）

低所得者支援給付金（3万円）に要する経費

社会福祉課

3款1項1目

〔事業の概要〕

物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図るため、令和6年度の住民税非課税世帯に対して1世帯あたり3万円を支給するとともに、当該世帯のうち、18歳以下の児童がいる子育て世帯は、児童1人あたり2万円を支給する。

〔事業の成果〕

(1) 支給世帯数 8,607世帯

(2) 子育て世帯加算児童数 811人

〔決算額〕

総事業費 283,065千円

主な内訳	金額	内 容
	6,084千円	給付金事務委託
	258,210千円	低所得者支援給付金
	16,220千円	低所得者支援給付金（子育て世帯加算）

総合福祉保健センター改修事業

-実施計画事業-

社会福祉課

3款1項2目

〔事業の概要〕

総合福祉保健センターの長寿命化及び脱炭素化の推進を図るとともに、利用者の安全を確保するため必要な改修を行う。

〔事業の成果〕

総合福祉保健センター照明器具をLEDに改修するため、改修工事に伴う設計を実施した。

〔決算額〕

総事業費 4,884千円

主な内訳	金額	内 容
	4,884千円	LED照明改修工事設計委託

自立支援給付事業に要する経費

障がい福祉課	3 款 1 項 4 目
--------	-------------

〔事業の概要〕

障害者手帳を所持する者等が日常生活に必要な支援を受けるための「介護給付」、自立した生活に必要な知識などを身につけるための「訓練等給付」、障がい児（18歳未満）を対象とする「障がい児通所給付」、障がいを軽減、回復するために行う心臓手術や人工透析などを実施する者に対する自立支援医療給付（更生医療及び育成医療）、身体機能を補完又は代替する車いす、杖、義肢等「補装具の給付」などの各種給付事業を実施する。

〔事業の成果〕

令和6年度の給付実績
重度の強度行動障がい者地域移行支援： 1人（対象者数）
介護給付・訓練等給付： 16,999人（延べ対象者数）
障がい児通所給付： 6,051人（延べ対象者数）
自立支援医療給付（更生医療）： 2,406件（レセプト件数）
※対象人数は 177人
自立支援医療給付（育成医療）： 16件（レセプト件数）※対象人数は 9人
療養介護医療給付： 108人（延べ対象者数）
補装具の給付： 189件

〔決 算 額〕

総事業費 3,214,162千円

主な内訳	金 額	内 容
	2,990千円	手数料
	3,890千円	重度の強度行動障がい者地域移行支援金
	2,383,896千円	介護給付・訓練等給付費
	627,742千円	障がい児通所給付費
	90,615千円	自立支援医療（更生医療）
	16,979千円	補装具費
	7,365千円	療養介護医療費
	688千円	自立支援医療（育成医療）

地域活動支援センターⅢ型運営費補助金

障がい福祉課	3 款 1 項 4 目
--------	-------------

-小規模作業所等の支援に要する経費-

〔事業の概要〕

創作活動や生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等に取り組む事業所に対して助成を行う。

〔事業の成果〕

地域活動支援センターⅢ型事業所の円滑な事業運営を図るため、地域活動支援センターⅢ型を運営する事業者に対し、補助金を交付することにより、利用者の活動の場を確保した。

（令和7年3月末現在）

施設数	利用者人数
3	23人

〔決 算 額〕

総事業費 8,619千円

主な内訳	金 額	内 容
	8,619千円	地域活動支援センターⅢ型運営費補助金

後期高齢者医療費負担金に 要する経費

保険年金課

3款1項6目

〔事業の概要〕

高齢者の医療の確保に関する法律第98条の規定により、令和6年度後期高齢者医療費を負担する。

〔事業の成果〕

鎌ケ谷市が負担すべき後期高齢者療養給付費負担金を千葉県後期高齢者医療広域連合に支出した。

〔決 算 額〕

総事業費 1,192,041千円

主な内訳	金 額	内 容
	1,173,164千円	療養給付費負担金
	18,877千円	療養給付費負担金（過年度精算分）

後期高齢者医療事務費負担金に 要する経費

保険年金課

3款1項6目

〔事業の概要〕

千葉県後期高齢者医療広域連合規約第18条の規定により、令和6年度分市町村負担金を負担する。

〔事業の成果〕

後期高齢者医療広域連合の共通経費として広域連合市町村負担金を支出した。

〔決 算 額〕

総事業費 47,157千円

主な内訳	金 額	内 容
	47,157千円	広域連合市町村負担金

後期高齢者保健事業に要する経費

保険年金課

3款1項6目

〔事業の概要〕

後期高齢者医療被保険者を対象に、保険者である千葉県後期高齢者医療広域連合との委託契約に基づき、市が受託事業として後期高齢者健康診査を実施する。

〔事業の成果〕

- (1) 受診対象者 17,996人
- (2) 受診者 6,010人
- (3) 受診率 33.4%

〔決 算 額〕

総事業費 77,391千円

主な内訳	金 額	内 容
	1,384千円	通信運搬費
	58,889千円	健康診査委託
	4,615千円	人間ドック等利用助成金

※広域連合から委託金（後期高齢者医療事務受託事業収入）として66,353千円が交付された。（高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施委託分及び後期高齢者歯科口腔健康診査事務委託分を除く）

国民年金事務に要する経費

保険年金課	3 款 1 項 7 目
-------	-------------

〔事業の概要〕

国民年金被保険者の資格異動処理事務、老齢基礎年金・障害基礎年金等の裁定請求事務、保険料免除申請事務、年金相談事務等の法定受託事務を実施する。

〔事業の成果〕

(1) 適用状況

令和6年度に新たに第1号被保険者として適用した者の内訳は、次のとおりであった。

(単位：人)

	第 1 号 被 保 険 者					計
	学生	適用もれ者	20歳到達者	公的年金移行	その他	
適用者	0	1,054	865	1,920	818	4,657

(2) 免除関係

①免除・法定免除

1,140 (1,083)

・申請免除

全 額 免 除 1,912 (1,967)

3 / 4 免 除 150 (128)

半 額 免 除 90 (82)

1 / 4 免 除 50 (51)

②学生特例

1,325 (1,330)

③納付猶予

591 (622)

合 計 5,258 (5,263)

※ () 内は 5 年度

(3) 裁定関係

令和6年度に裁定された年金の件数は、次のとおりであった。

(単位：件)

種類	老齢基礎年金	障害基礎年金	遺族基礎年金	寡婦年金	死亡一時金
件数	14	44	0	0	13

令和7年3月末における年金受給者件数と年金額は次のとおりであった。

	種 類	受給者件数	年金額 (円)
(ア)	老 齢 基 礎 年 金	29,443	20,466,423,209
(イ)	老 齢 年 金	43	22,578,240
(ウ)	通 算 老 齢 年 金	43	9,863,683
(エ)	障 害 基 礎 年 金	1,720	1,542,653,975
(オ)	障 害 年 金	6	5,492,475
(カ)	遺 族 基 礎 年 金	140	118,347,801
(キ)	寡 婦 年 金	9	3,157,963
(ク)	老 齢 福 祉 年 金	0	0
	合 計	31,404	22,168,517,346

※ (イ)、(ウ)、(オ)、(ク)の年金については旧法適用者が受給している年金である。

※ (ア)、(エ)、(カ)の年金については厚生年金・共済年金等を併給されている場合を含む。

〔決 算 額〕

総事業費

17,021千円

主な内訳	金 額	内 容
	5,844千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
	5,566千円	国民年金システム標準化対応支援業務委託
	2,406千円	国民年金システム

家庭児童相談に要する経費

こども支援課

3 款 2 項 1 目

〔事業の概要〕

家庭児童相談への対応、要保護児童等への対応、鎌ケ谷市児童虐待防止対策等地域協議会における各種会議を開催する。

〔事業の成果〕

1 家庭児童相談室の活動状況

(1) 新規及び継続対象者実人数

		新規	継続	合計
6 年度	人数	108	291	399
5 年度	人数	59	331	390

(2) 相談の事項別件数（延相談件数）

		児童虐待相談	その他の養護相談	保健相談	障害相談	非行相談	育成相談	その他の相談	合計
6 年度	件数	10,570	9,987	7	34	19	798	56	21,471
	割合(%)	49.2	46.5	0.0	0.2	0.1	3.7	0.3	100.0
5 年度	件数	7,933	9,522	47	90	51	730	2	18,375
	割合(%)	43.2	51.7	0.3	0.5	0.3	4.0	0.0	100.0

(3) 児童虐待相談対応件数（内訳）

		身体的虐待	ネグレクト	性的虐待	心理的虐待	合計
6 年度	件数	4,114	3,117	467	2,872	10,570
	割合(%)	38.9	29.5	4.4	27.2	100.0
5 年度	件数	2,633	2,264	99	2,937	7,933
	割合(%)	33.2	28.6	1.2	37.0	100.0

2 鎌ケ谷市児童虐待防止対策等地域協議会の開催状況

会議名	回数(年)	内容
代表者会議	1回	各機関の代表者が、こども虐待問題に対する地域全体の認識の向上及び組織間の円滑な連携に向けた体制づくりを図るもの
実務者会議	4回	各関係機関の実務者が、要保護児童等の総合的な把握と情報共有、子ども虐待防止対策の課題の整理等を実施するもの
個別支援会議	79回	各関係機関の担当者が、個別ケースの情報共有と具体的な支援方針の検討、見直し、役割分担等を実施するもの

〔決 算 額〕

総事業費

13,928千円

主な内訳	金 額	内 容
	3,389千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
	3,227千円	子育て短期支援事業業務委託
	3,256千円	家庭児童相談システム

ファミリー・サポート・センターの 運営に要する経費

こども支援課

3款2項1目

〔事業の概要〕

様々な事情で一時的に子どもの世話ができない場合等、地域の住民同士で相互援助の形式で支え合いを行い、子育て支援を実施する。

〔事業の成果〕

○援助内容別件数

援 助 内 容	件 数	利用者実数
保育所・幼稚園の登園前の預かり	84	9
保育所・幼稚園の帰宅後の預かり	339	19
保育所・幼稚園の送り	919	23
保育所・幼稚園の迎え	720	24
放課後児童クラブの送迎	141	10
放課後児童クラブ終了後の預かり	42	8
子どもの習い事等の場合の援助	569	13
保育所・学校等休みのときの援助	107	21
保護者等の短時間・臨時的就労時の援助	131	13
学校開始時間まで子どもを預かること及び送ること	109	5
福祉施設の送迎又は登校補助	105	5
学校の送迎	209	11
上記以外の活動内容	132	46
合 計	3,607	207

○会 員 数

区分	会員数
依頼会員	774人
提供会員	122人
両方会員	25人
合 計	921人

〔決 算 額〕

総事業費 3,003千円

主な内訳	金 額	内 容
	1,621千円	パートタイム会計年度任用職員報酬

つどいの広場の運営に要する経費

こども支援課	3 款 2 項 1 目
--------	-------------

〔事業の概要〕

児童センターにおいて、子育て親子（おおむね 3 歳未満の乳幼児）の交流等を促進するため、子育て親子同士の交流及び子育て相談等を行うつどいの広場事業を実施する。

〔事業の成果〕

令和 6 年度利用状況

区分	開催日数 (日)	利用者総数 (人)	内訳				
			0 歳児 (人)	1 歳児 (人)	2 歳児 (人)	3 歳児 以上 (人)	保護者他 (人)
中央児童センター	139	5,206	1,359	802	326	247	2,472
南児童センター	140	4,290	928	437	556	322	2,047
くぬぎ山児童センター	139	2,567	690	183	300	164	1,230
北中沢児童センター	133	4,974	1,212	672	475	231	2,384
栗野児童センター	135	3,864	678	619	408	273	1,886
東部児童センター	113	6,927	1,348	962	717	580	3,320
合 計		27,828	6,215	3,675	2,782	1,817	13,339

〔決 算 額〕

総事業費 13,831 千円

主な内訳	金 額	内 容
	11,021 千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
	572 千円	消耗品費

※東部児童センターの事業費は、子育て支援センターの運営に要する経費において支出した。

子ども医療費助成に要する経費

こども支援課	3 款 2 項 1 目
--------	-------------

〔事業の概要〕

子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的な負担軽減を図るため、0 歳から高校 3 年生相当までの子ども医療費（入院・通院・調剤）の全部又は一部を助成する。

〔事業の成果〕

令和 6 年度の助成実績

医療の給付に係るもの（現物給付）： 2 1 4, 1 7 3 件（受給件数）

医療費の扶助に係るもの（償還払い）： 1, 0 1 5 件（申請件数）

※令和 5 年 8 月から自己負担額の月額上限の設定及び対象年齢を高校 3 年生相当まで拡大した。

〔決 算 額〕

総事業費 436,241 千円

主な内訳	金 額	内 容
	12,365 千円	手数料
	408,383 千円	医療の給付に係るもの（現物給付）
	13,072 千円	医療費の扶助に係るもの（償還払い）

高校生等医療費助成に要する経費

こども支援課	3 款 2 項 1 目
--------	-------------

〔事業の概要〕

子育て世帯の生活の支援を行うため、子ども医療費助成の対象とならない高校生等を対象として、医療費の一部を助成する。【市独自支援対策】
 ※令和5年8月以降分については、子ども医療費助成金で対応していることから、本助成金は令和5年7月までの医療費に係る助成となる。

〔事業の成果〕

助成件数：115件（延べ件数）

〔決 算 額〕

総事業費 1,584千円

主な内訳	金 額	内 容
	1,584千円	高校生等医療費助成金

子どもの成長応援臨時給付金（市独自事業）に要する経費

こども支援課	3 款 2 項 1 目
--------	-------------

〔事業の概要〕

物価高騰等の影響を踏まえ、子育て世帯の生活の支援を行うため、県事業の対象とならない未就学児、高校2年生、3年生の児童などを養育している保護者に対して、児童1人あたり1万円の給付金を支給する。【市独自支援対策】

〔事業の成果〕

支給児童数：141人（児童1人あたり1万円）

〔決 算 額〕

総事業費 1,418千円

主な内訳	金 額	内 容
	1,410千円	子どもの成長応援臨時給付金（市独自事業）

子育て世帯生活応援特別給付金に要する経費

こども支援課	3 款 2 項 1 目
--------	-------------

〔事業の概要〕

物価高騰等に直面する子育て世帯の生活の支援を行うとともに、子どもの成長を応援するため、子育て世帯に対して、高校3年生相当までの児童1人あたり1万円の給付金を支給する。【市独自支援対策】

〔事業の成果〕

支給児童数：397人（児童1人あたり1万円）

〔決 算 額〕

総事業費 4,197千円

主な内訳	金 額	内 容
	3,970千円	子育て世帯生活応援特別給付金

民間保育所等整備助成事業

-実施計画事業-

幼児保育課

3款2項1目

〔事業の概要〕

待機児童対策及び保育サービスの拡大のため、民間事業者による保育所等整備の助成を行う。

〔事業の成果〕

令和7年度開設予定の認定こども園（定員90名）を整備するため、施設の改修設計及び工事を対象に、運営事業者への助成を行った。

また、令和8年度開園予定の民間保育所等（定員60名）を整備するため、選考委員会を開催し、運営事業者を決定した。

〔決 算 額〕

総事業費 12,612千円

主な内訳	金 額	内 容
	14千円	民間保育所等運営事業者選考委員会委員報償
	12,598千円	民間保育所等整備費補助金（債務負担行為）

児童手当に要する経費

こども支援課

3款2項2目

〔事業の概要〕

次代の社会を担う子どもの健やかな成長を支援する観点から、中学校修了前までの子どもを養育している保護者に対し、児童手当を支給する。

手当の額は、3歳未満・3歳～小学生（第3子以降）が月額15,000円、3歳～小学生（第1子、第2子）・中学生が月額10,000円、所得制限限度額以上、所得上限限度額未満である者が月額5,000円となる。

なお、令和6年10月の制度改正により、所得制限が撤廃されるとともに支給対象が高校生年代まで拡大され、支給額は3歳未満が月額15,000円、3歳以上が月額10,000円、うち第3子以降は月額30,000円となった。

〔事業の成果〕

支給対象児童数：13,617人（令和7年2月末現在）

〔決 算 額〕

総事業費 1,618,682千円

主な内訳	金 額	内 容
	1,592,880千円	児童手当

ひとり親家庭等医療費等助成金

-母子等福祉に要する経費-

こども支援課	3 款 2 項 3 目
--------	-------------

〔事業の概要〕

ひとり親家庭等の福祉の向上を図るため、ひとり親家庭等の父母及び18歳未満の児童の医療費の一部を助成する。

〔事業の成果〕

受給資格者数：1,619人

〔決算額〕

総事業費 28,222千円

主な内訳	金額	内 容
	470千円	ひとり親家庭等医療費等助成受給券作成委託
	567千円	手数料
	462千円	ひとり親家庭等医療費等助成システム
	25,585千円	医療の給付に係るもの（現物給付）
	1,138千円	医療費の扶助に係るもの（償還払い）

遺児手当

-母子等福祉に要する経費-

こども支援課	3 款 2 項 3 目
--------	-------------

〔事業の概要〕

児童の健全育成及び福祉の増進を図るため、父母又は父母の一方が死亡等をした場合、当該児童の養育者に遺児手当を支給する。

〔事業の成果〕

支給対象児童（令和7年3月末現在）

総 数	乳幼児	小学生	中学生
41人（433人）	4人（56人）	24人（234人）	13人（143人）

※（ ）は支給延べ人数

〔決算額〕

総事業費 1,343千円

主な内訳	金額	内 容
	1,343千円	遺児手当

児童扶養手当に要する経費

こども支援課	3 款 2 項 3 目
--------	-------------

〔事業の概要〕

ひとり親家庭又は親と一緒に生活していない児童を養育する家庭の生活の安定と自立の促進を図るため、児童扶養手当を支給する。

〔事業の成果〕

受給者数：531人（令和7年3月末時点）

〔決算額〕

総事業費 303,833千円

主な内訳	金額	内 容
	296,364千円	児童扶養手当

市立保育園の管理運営等に要する経費

幼児保育課	3 款 2 項 4 目
-------	-------------

〔事業の概要〕
市立保育園が良好な保育環境を維持できるよう管理運営を行う。

〔事業の成果〕

令和 6 年度保育所入所児童数 (単位：人 令和 7 年 3 月 1 日現在)

保育所名 (定員)	年 齢 別 児 童 数						合計
	0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	
市 道野辺 保育園 (170人)	20	26	25	26	23	28	148
立 南初富 保育園 (200人)	17	28	32	34	35	35	181
保 栗 野 保 育 園 (115人)	9	16	19	19	16	17	96
育 鎌ヶ谷 保育園 (115人)	10	17	20	16	22	22	107
所 小 計	56	87	96	95	96	102	532

〔決 算 額〕

総事業費 463, 997千円

主な内訳	金 額	内 容
	157, 021千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
	39, 999千円	職員手当等
	13, 984千円	修繕料
	63, 057千円	賄材料費
	141, 010千円	委託料
	2, 530千円	手洗い水栓等改修工事
	2, 497千円	空調設備設置工事
	5, 289千円	備品購入費

保育園改修事業 -実施計画事業-

幼児保育課	3 款 2 項 4 目
-------	-------------

〔事業の概要〕
市立保育園の良好な保育環境を維持するため施設の改修を行う。

〔事業の成果〕
令和 5 年度からの繰越事業である鎌ヶ谷保育園 A 棟空調設備改修工事のほか、道野辺保育園及び栗野保育園の受変電設備改修工事を実施した。
また、南初富保育園受変電設備改修工事及び栗野保育園 L E D 照明改修工事の設計委託を実施した。

〔決 算 額〕

総事業費 104, 164千円

主な内訳	金 額	内 容
	2, 530千円	南初富保育園受変電設備改修工事設計委託
	1, 287千円	栗野保育園 L E D 照明改修工事設計委託
	92, 301千円	道野辺保育園他 1 園受変電設備改修工事
	8, 046千円	鎌ヶ谷保育園 A 棟空調設備改修工事

児童センターの管理運営に要する経費

こども支援課	3款2項5目
--------	--------

〔事業の概要〕

児童への健全な遊びを通じて、その体力を増進し、情操を豊かにするとともに、地域での子育て支援を図る。

〔事業の成果〕

令和6年度利用状況

施設名	就学前児童	小学生	中学生	その他 (保護者)	総利用者数	1日当たり 利用者	開館日数
中央 児童センター	7,006	5,644	656	6,594	19,900	57.8	344 日
南 児童センター	6,850	3,743	480	6,296	17,369	49.8	349 日
くぬぎ山 児童センター	3,970	6,664	431	3,903	14,968	42.9	349 日
北中沢 児童センター	6,495	9,436	845	6,200	22,976	66.6	345 日
栗野 児童センター	6,776	6,229	473	6,991	20,469	62.0	330 日
東部 児童センター	15,071	19,140	276	14,585	49,072	138.2	355 日
合 計	46,168	50,856	3,161	44,569	144,754		

〔決 算 額〕

総事業費 75,463千円

主な内訳	金 額	内 容
	50,193千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
	7,784千円	職員手当等
	4,386千円	光熱水費
	5,272千円	委託料
	479千円	施設整備等改修工事

放課後児童クラブの 管理運営に要する経費

こども支援課	3 款 2 項 5 目
--------	-------------

〔事業の概要〕

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校就学児童に、授業の終了後に適切な遊びと生活の場を与えて、その健全な育成を図る。

〔事業の成果〕

入会児童数（令和 6 年 5 月 1 日現在）(単位：人)

学年 クラブ名	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	合 計
鎌ヶ谷小学校 第 1 放課後児童クラブ	21	17	16	11	2	1	68
鎌ヶ谷小学校 第 2 放課後児童クラブ	23	16	16	14	5	1	75
鎌ヶ谷小学校 第 3 放課後児童クラブ	16	14	15	11	4	0	60
東部小学校 第 1 放課後児童クラブ	14	12	16	8	2	2	54
東部小学校 第 2 放課後児童クラブ	20	9	13	8	3	1	54
北部小学校 放課後児童クラブ	19	16	8	5	0	1	49
南部小学校 放課後児童クラブ	10	5	9	6	3	0	33
西部小学校 第 1 放課後児童クラブ	10	9	8	1	3	0	31
西部小学校 第 2 放課後児童クラブ	19	10	3	5	1	1	39
中部小学校 第 1 放課後児童クラブ	22	27	16	4	3	1	73
中部小学校 第 2 放課後児童クラブ	25	29	12	3	6	1	76
初富小学校 第 1 放課後児童クラブ	15	17	10	7	0	0	49
初富小学校 第 2 放課後児童クラブ	10	15	12	13	5	0	55
道野辺小学校 第 1 放課後児童クラブ	24	20	10	14	2	6	76
道野辺小学校 第 2 放課後児童クラブ	26	19	10	15	3	0	73
五本松小学校 第 1 放課後児童クラブ	14	16	12	7	5	0	54
五本松小学校 第 2 放課後児童クラブ	17	17	12	8	2	0	56
合 計	305	268	198	140	49	15	975

〔決 算 額〕

総事業費 277,993千円

主な内訳	金 額	内 容
	259,300千円	放課後児童クラブ運営委託
	2,873千円	登下校出欠管理システム

放課後児童クラブ整備・改修事業

-実施計画事業-

こども支援課

3款2項5目

〔事業の概要〕

放課後児童クラブを利用している児童が、明るく衛生的な環境において、健やかに過ごせる施設とするため、放課後児童クラブで使用しているクラブ室の改修を行う。

〔事業の成果〕

西部小学校放課後児童クラブ室の改修工事のための設計委託を実施した。

〔決 算 額〕

総事業費 2,959千円

主な内訳	金 額	内 容
	2,959千円	西部小学校放課後児童クラブ整備工事設計委託

(仮称) 東部地区児童センター設置事業

-実施計画事業-

こども支援課

3款2項5目

〔事業の概要〕

令和6年3月に開館した東部児童センターについて、施設周辺の環境整備を行うため、案内標識の設置及び電柱の移設補償を行う。

〔事業の成果〕

案内標識の設置 2箇所
電柱に係る電気通信設備（電線等）の移設 1箇所

〔決 算 額〕

総事業費 2,239千円

主な内訳	金 額	内 容
	547千円	看板等設置工事
	1,692千円	移設補償

生活保護に要する経費

社会福祉課

3 款 3 項 2 目

〔事業の概要〕

日本国憲法第 25 条に規定する理念に基づき、生活に困窮する者に対して、困窮の程度に応じ、生活扶助、教育扶助、住宅扶助、医療扶助、介護扶助、生業扶助、出産扶助及び葬祭扶助の給付を行い、最低限度の生活を保障し、併せて自立を助長する。

〔事業の成果〕

被保護世帯数（令和 7 年 3 月末現在）

被保護 世帯数	被保護 人 員	保護率 (%)	世帯類型別被保護世帯数（停止中除く）			
			高齢者世帯	母子世帯	傷病・障がい者世帯	その他
1, 176 世帯	1, 515 人	13. 90	585 世帯 (49. 7%)	57 世帯 (4. 9%)	367 世帯 (31. 2%)	167 世帯 (14. 2%)

〔決 算 額〕

総事業費 2, 660, 235 千円

主な内訳	金 額	内 容
	2, 660, 235 千円	生活保護費総額（法外援護費含む）

-衛生費-

狂犬病予防等に要する経費

環境課

4款1項1目

〔事業の概要〕

狂犬病による被害を防止するため、犬の登録及び予防注射（集合注射）を実施する。
登録や予防注射済みの所有者に鑑札及び注射済票を交付する。
集合注射が行えなかった場合には、動物病院で予防注射を行った後に、窓口で鑑札及び注射済票の交付を行う。
また、動物愛護の観点から「人」と「動物」との共生社会を目指し、「飼い主のいない猫」による生活環境への影響を最小限に抑えるため、不妊去勢手術を行い、「飼い主のいない猫」の増加抑制を図る。

〔事業の成果〕

(単位：頭)

年度	予防注射実施状況	新規登録頭数	合計登録頭数
令和2年度	集合	-	5,453
	一般	3,966	
令和3年度	集合	-	5,461
	一般	4,011	
令和4年度	集合	545	5,404
	一般	3,620	
令和5年度	集合	559	5,201
	一般	3,441	
令和6年度	集合	627	5,272
	一般	3,435	

〔決 算 額〕

総事業費 6,116千円

主な内訳	金 額	内 容
	3,082千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
	135千円	印刷製本費
	218千円	鑑札等作製委託
	178千円	畜犬登録管理システム
	1,130千円	飼い主のいない猫不妊去勢手術助成金

がん患者アピアランスケア支援事業 等に要する経費

健康増進課

4款1項1目

〔事業の概要〕

- (1) がん患者アピアランス支援事業補助金
がん患者のがん治療による外見の変化を補完する医療用補整具の購入費用に対し補助する。
- (2) 若年がん患者在宅療養支援事業補助金
若年末期がん患者が自宅で安心して療養生活を送ることができるよう、在宅療養に必要なサービスの費用に対し補助する。

〔事業の成果〕

がん患者アピアランスケア支援事業補助金

補整具の種類	件数
ウィッグ	55件
胸部補整具	13件
エピテーゼ	2件

〔決 算 額〕

総事業費 1,969千円

主な内訳	金 額	内 容
	1,969千円	がん患者アピアランスケア支援事業補助金

各種健（検）診に要する経費

健康増進課	4 款 1 項 2 目
-------	-------------

〔事業の概要〕

がん疾患等の早期発見、早期治療を促進し、市民の健康保持と増進を図るために各種健（検）診を行う。

〔事業の成果〕

各種健（検）診の実施状況

名 称	集団検診受診者数	個別検診受診者数	合 計
健康診査（医療保険未加入者）	—	81人	81人
胃がん検診	1,567人	2人	1,569人
大腸がん検診	6,068人	—	6,068人
乳がん検診（マンモグラフィー）	3,594人	—	3,594人
うちクーポン券対象	203人	—	203人
乳がん検診（エコー）	335人	7人	342人
子宮頸部がん検診	871人	2,611人	3,482人
うちクーポン券対象	—	68人	68人
子宮体部がん検診	—	154人	154人
胸部検診	5,491人	—	5,491人
うち喀痰のみ	4人	—	4人
肝炎ウイルス検診	—	852人	852人

※参考 胃内視鏡検査（胃がん検診）：1,235人

〔決 算 額〕

総事業費 93,963千円

主な内訳	金 額	内 容
	9,091千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
	1,318千円	医薬材料費
	72,378千円	健（検）診委託料
	6,344千円	撮影機器使用料

予防接種に要する経費

健康増進課	4 款 1 項 2 目
-------	-------------

〔事業の概要〕

感染症の発生及びまん延を予防するために予防接種を行う。

〔事業の成果〕

予防接種のうち、乳幼児、児童、生徒対象分

名 称	接種者数（委託分）	接種者数（償還払い分）
日本脳炎	3,392人回	3人回
麻しん風しん	1,294人回	1人回
B C G	648人回	1人回
二種混合	769人回	—
四種混合	880人回	9人回
五種混合	1,715人回	—
子宮頸がん予防ワクチン	3,799人回	8人回
ヒブワクチン	795人回	6人回
小児用肺炎球菌ワクチン	2,515人回	12人回
水痘ワクチン	1,201人回	1人回
B型肝炎ワクチン	1,859人回	12人回
ロタワクチン	1,360人回	9人回

予防接種のうち高齢者対象分

名 称	接種者数（委託分）	接種者数（償還払い分）
高齢者インフルエンザ	14,633人回	47人回
高齢者用肺炎球菌ワクチン	599人回	6人回

予防接種のうち風しん5期対象分

名 称	接種者数（委託分）	接種者数（償還払い分）
抗体検査	232人回	—
予防接種（MR）	35人回	—
予防接種（風しん）	8人回	—

任意接種：帯状疱疹ワクチン

ワクチン名	接種者数（委託分）	接種者数（償還払い分）
ビケン（1回接種）	259人回	3人回
シングリックス（2回接種）	779人回	72人回

〔決 算 額〕

総事業費 363,464千円

	金 額	内 容
主な内訳	1,101千円	通信運搬費
	355,297千円	予防接種委託
	1,994千円	予防接種費用助成金
	2,733千円	補助金等返還金

新型コロナウイルスワクチン 接種に要する経費

健康増進課

4 款 1 項 2 目

〔事業の概要〕

令和 5 年度までは予防接種法に基づく臨時接種として実施していたが、令和 6 年度から B 類疾病の定期接種として 6 5 歳以上の者等に位置付けられた。接種券の送付を行わず、個別接種のみで実施する等、前年度までと接種方法が異なる接種体制を構築し、予防接種を行う。

〔事業の成果〕

接種者数（委託分）

10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
1,169	1,681	1,168	253	132	83	4,486

※ 6 5 歳以上の人口は 31,230 人（令和 6 年 10 月 1 日時点）、接種率 14.4%

〔決 算 額〕

総事業費 240,740 千円

	金 額	内 容
主な内訳	627 千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
	59,413 千円	新型コロナウイルスワクチン予防接種委託
	179,292 千円	補助金等返還金

胃内視鏡検査（胃がん検診）事業

健康増進課

4 款 1 項 2 目

〔事業の概要〕

5 0 歳以上の胃がん検診の検査項目について、集団形式の胃部エックス線検査に加えて、医療機関による胃内視鏡検査（2 年に 1 回）を実施する。

〔事業の成果〕

名 称	受診者数
胃がん検診（内視鏡）	自己負担あり 509 人
	自己負担なし 726 人
合計検査数	1,235 人

〔決 算 額〕

総事業費 22,120 千円

	金 額	内 容
主な内訳	28 千円	胃内視鏡研修会講師謝礼
	20,724 千円	胃がん検診委託
	1,368 千円	胃がん検診二次読影機器使用料

生活排水対策に要する経費

環境課	4 款 1 項 3 目
-----	-------------

〔事業の概要〕

水質を保全するため、水質調査や浄化対策を行う。

〔事業の成果〕

- (1) 水質調査
市内公共用水域の水質調査を実施し、水質の把握に努めた。また、栗野地区に設置の家庭雑排水共同処理施設の維持管理を実施した。
- (2) 水質浄化
手賀沼、印旛沼の著しい汚濁に対応するため、県をはじめ流域市町村との連携により、両沼の浄化対策に努めた。

栗野地区家庭雑排水共同処理施設の水質

項目 年/月	測定	水素イオン濃度 p H		生物化学的酸素要求量 B O D (mg/L)		浮遊物質 S S (mg/L)	
		原 水	放流水	原 水	放流水	原 水	放流水
令和 6 年	4 月	7.1	6.9	13.6	6.3	8.0	2.6
	5 月	7.5	7.2	19.0	7.3	6.6	5.0
	6 月	7.4	7.2	29.5	6.0	16.7	4.6
	7 月	7.6	7.4	15.8	6.3	25.2	4.2
	8 月	7.5	7.5	12.0	4.0	20.2	4.8
	9 月	7.6	7.6	9.6	4.4	11.0	3.4
	1 0 月	7.4	7.4	12.3	4.2	18.0	7.0
	1 1 月	7.6	7.4	16.7	4.8	15.8	2.8
	1 2 月	7.6	7.5	29.0	5.7	22.0	5.0
令和 7 年	1 月	7.5	7.2	21.5	7.2	34.0	4.4
	2 月	7.6	7.2	22.8	11.6	29.3	5.2
	3 月	7.2	7.1	31.6	19.6	77.0	14.8
平 均(※)		7.5	7.3	19.5	7.3	23.7	5.3

※pH平均は、アルカリ性の場合、小数点第 2 位切り捨て

〔決 算 額〕

総事業費 2,488 千円

主な内訳	金 額	内 容
	1,372 千円	公共用水域・家庭雑排水共同処理施設水質調査手数料
	582 千円	家庭雑排水共同処理施設保守点検委託

54

[illegible]

備考：N.Dとは定量下限値を下回ることです。

水質分析結果の年平均値の経年変化

①特別養護老人ホーム際（真間川→東京湾）

年度		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	環境基準(真間川)
測定項目	pH	7.5	7.5	7.5	7.6	7.6	8.5以下
	水素イオン濃度	7.4	7.4	7.4	7.3	7.4	6.0以上
BOD (mg/ℓ)		6.9	6.5	7.9	8.5	8.4	10.0以下
生物化学的酸素要求量							
SS (mg/ℓ)		2.9	3.3	4.2	5.2	5.6	ゴミ等の浮遊が認められないこと
浮遊物質量							
DO (mg/ℓ)		5.8	5.7	5.5	5.7	5.8	2.0以上
溶存酸素量							
大腸菌数 (CFU/100ml)		—	—	727	1,860	5,050	—

※令和4年度から環境基準の見直しにより、測定項目を大腸菌群数から大腸菌数に変更しました。

②山王橋下（大津川→手賀沼）

年度		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	環境基準(大津川)
測定項目	pH	7.9	7.6	7.6	7.6	7.3	8.5以下
	水素イオン濃度	7.4	7.4	7.3	7.3	7.8	6.5以上
BOD (mg/ℓ)		3.5	3.3	3.2	4.1	2.5	5.0以下
生物化学的酸素要求量							
SS (mg/ℓ)		4.8	4.2	3.3	4.1	4.5	50.0以下
浮遊物質量							
DO (mg/ℓ)		8.2	8.5	8.3	7.3	8.3	5.0以上
溶存酸素量							
大腸菌数 (CFU/100ml)		—	—	122	198	758	—

※同上

③白井市北の内公園際（金山落→下手賀沼）

年度		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	環境基準(金山落)
測定項目	pH	8.4	8.4	8.6	8.3	8.6	8.5以下
	水素イオン濃度	7.5	7.9	7.5	7.6	7.6	6.5以上
BOD (mg/ℓ)		2.2	1.4	1.6	2.6	2.3	3.0以下
生物化学的酸素要求量							
SS (mg/ℓ)		6.4	6.7	4.1	5.2	2.9	25.0以下
浮遊物質量							
DO (mg/ℓ)		10.5	10.9	10.2	10.6	11.0	5.0以上
溶存酸素量							
大腸菌数 (CFU/100ml)		—	—	152	145	1,412	1,000以下

※同上

④井草県営住宅際（神崎川→印旛沼）

年度		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	環境基準(神崎川)
測定項目	pH	9.1	10.1	10	9.4	9.2	8.5以下
	水素イオン濃度	7.2	8.1	7.5	7.6	7.6	6.5以上
BOD (mg/ℓ)		5.3	3.4	4.6	6.6	5.0	2.0以下
生物化学的酸素要求量							
SS (mg/ℓ)		9.7	2.9	4.8	6.9	3.6	25.0以下
浮遊物質量							
DO (mg/ℓ)		12.1	12.6	14.8	13.6	14.8	7.5以上
溶存酸素量							
大腸菌数 (CFU/100ml)		—	—	60	163	282	300以下

※同上

⑤船橋二和西GH14号棟地先（海老川→東京湾）

年度		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	環境基準(海老川)
測定項目	pH	7.4	7.3	7.3	7.4	7.3	8.5以下
	水素イオン濃度	7.2	7.2	7.1	7.1	7.1	6.0以上
BOD (mg/ℓ)		7.3	5.5	8.2	7.6	10.7	10.0以下
生物化学的酸素要求量							
SS (mg/ℓ)		5.8	2.3	5	4.8	5.8	ゴミ等の浮遊が認められないこと
浮遊物質量							
DO (mg/ℓ)		5.1	5.0	4.7	5.3	5.1	2.0以上
溶存酸素量							
大腸菌数 (CFU/100ml)		—	—	502	1,103	2,290	—

※同上

環境保全の啓発に要する経費

環 境 課

4 款 1 項 3 目

〔事業の概要〕

本市は、将来の世代が安全・安心に暮らすことができる環境を引き継いでいくことを目的とし、市民・事業者・行政が一体となって、2050年までに二酸化炭素（CO₂）排出量を実質ゼロにする脱炭素社会の実現を目指すため、「鎌ヶ谷市ゼロカーボンシティ宣言」を表明した。

この目標を達成するためには、若年層への意識付けが重要であると考え、各種広報媒体による啓発や子ども向けの環境講座を実施することで、脱炭素社会実現のための土台作りを行う。また、予算の伴わない事業として、PPA方式による公共施設への太陽光発電設備等の設置を行う。

〔事業の成果〕

○令和6年度補助件数一覧

太陽光	エネファーム	蓄電池	窓断熱	EV	V2H	PHEV	合計
61	4	71	39	4	2	1	182

○PPA方式による太陽光発電設備等を設置した公共施設一覧

No	名称	モジュール容量（kW）
1	北部小学校	24.24
2	西部小学校	68.175
3	第三中学校	99.99
4	第五中学校	39.39
5	南初富保育園	24.24
6	福太郎アリーナ（市民体育館）	39.39
7	鎌ヶ谷市庁舎	24.24
8	北中沢コミュニティセンター	18.18
9	栗野コミュニティセンター	9.09
10	北部公民館	24.24
11	東初富公民館	36.36
12	東部学習センター	22.725

〔決 算 額〕

総事業費 13,832千円

主な内訳	金 額	内 容
	1,542千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
	185千円	消耗品費
	12千円	保険料
	10,950千円	住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金

大気汚染・騒音・振動防止対策の 推進に要する経費

環境課

4款1項3目

〔事業の概要〕

国が示す環境基準に達しているか、毎年下総飛行場周辺航空機騒音実態調査業務や自動車騒音常時監視業務等を実施し、大気・騒音・振動等に係る評価・指導・改善要求を行う。

〔事業の成果〕

（１）公害に係る苦情処理

住民からの公害苦情の処理解決に努めた。令和6年度における処理件数は96件である。内訳では、大気汚染に関するものが24件、続いて騒音13件、悪臭4件、振動3件となっている。

○苦情種類別一覧

受理件数	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	その他
96	24	0	0	13	3	0	4	56

※苦情によっては1件の相談で複数の要因がある為、受理件数と内訳の件数が異なる。

○用途地域別一覧

受理件数	市街化区域（用途地域）									市街化調整区域	不明
	第1種低層住居専用地域	第1種中高層住居専用地域	第2種中高層住居専用地域	第1種住居地域	第2種住居地域	近隣商業地域	商業地域	準工業地域	計		
96	27	5	0	8	7	0	0	7	54	40	2

（２）大気保全対策

市内における大気環境について、県内に設置されている大気観測局により監視し測定データを市ホームページで公開した。

（３）光化学スモッグ及び酸性の雨並びに微小粒子状物質（PM_{2.5}）による急性の健康障害暫定対策事業

光化学スモッグ及び酸性の雨並びに微小粒子状物質（PM_{2.5}）による急性の健康障害について、必要な連絡体制を組織し、発生予防や被害者対策を行った。

発令内容等	県全体	葛南地域
光化学スモッグ警報	0回	0回
光化学スモッグ注意報	15回	5回
光化学スモッグ等の健康被害	0人	0人
PM _{2.5} 高濃度注意喚起情報	0回	0回

※鎌ヶ谷市は葛南地域

（４）航空機騒音対策

下総飛行場周辺における航空機騒音の本市による騒音影響の実態を把握するため航空機騒音の状況の調査を行った。

（５）自動車騒音・面的評価

騒音規制法第18条第1項の規定に基づき、市内の主要幹線道路を対象とし、環境基準の達成状況の把握のため、自動車騒音状況の常時監視を行った。

〔決算額〕

総事業費 2,723千円

主な内訳	金額	内容
	1,595千円	下総飛行場周辺航空機騒音実態調査業務委託
	1,100千円	自動車騒音・面的評価業務委託（自動車騒音常時監視業務）

地下水汚染防止対策の推進に要する経費

環境課	4款1項3目
-----	--------

〔事業の概要〕

地下水汚染の実態を把握するため、定期調査し地下水汚染状況のモニタリングを実施する。また発見された汚染の解消を目指して、原因究明につながる調査を実施する。

〔事業の成果〕

（１）P F A S 汚染に伴う井戸の水質調査

令和6年にP F A Sに係る地下水汚染が判明したことから、汚染範囲の特定を目指し井戸水の調査を行った。

P F A S 汚染に係る地下水調査結果

	対象件数	暫定指針値超過	最大値 (ng/L)
1回目	17	7	12,000
2回目	31	13	35,000
3回目	40	15	42,000
4回目	126	35	910
5回目	7	2	300
6回目	1	0	5未満
合計	222	72	
公共施設	6	0	12
1回目の再調査	7	7	8,200

（２）汚染機構解明基礎調査の実施について

汚染機構解明のための基礎調査の一環として、地下水位、スクリーン深度および井戸深度を測定する、井戸諸元調査を10カ所の井戸で実施した。

（３）地下水汚染に伴う飲用水の確保に係る取り組み

市の行った井戸水調査で汚染が判明した井戸を飲用されていた方を対象に浄水器やウォーターサーバーへの助成を行った。また、該当地に2カ所の給水場所を設けた。

（４）地下水汚染に伴う血液検査の実施について

市の行った井戸水調査で汚染が判明した井戸を飲用されていた方を対象に10名の方に血液検査費用の助成を行った。

〔決 算 額〕

総事業費 15,329千円

	金 額	内 容
主な内訳	12,952千円	手数料（井戸の水質調査）
	1,353千円	井戸諸元調査業務委託
	441千円	給水所設置工事
	172千円	ウォーターサーバー設置費補助金
	311千円	浄水器設置費補助金
	99千円	血液検査助成金

フッ化物洗口に要する経費

健康増進課

4款1項4目

〔事業の概要〕

保育園・幼稚園・小学校・中学校（特別支援学級）においてフッ化物洗口を行い、生涯むし歯になりにくい強い永久歯をつくる。

〔事業の成果〕

保護者や学校関係者の理解のもと、フッ化物洗口を全小学校1年生で、希望者に対して開始した。また、2年生～6年生及び保育園、幼稚園、中学校特別支援学級において継続実施した。

（1）フッ化物洗口実施施設数及び実施人数

	施設数	人数	
保育園	11	452 人	※認定こども園含む
幼稚園	8	675 人	
小学校	9	4,854 人	
中学校（特学）	5	69 人	
合 計	33	6,050 人	

（2）小学校1年生・小学校特別支援学級及び教職員に対するフッ化物洗口指導を実施
9校 901人

（3）就学時健康診査時に保護者説明会を実施
9校 保護者 754人

〔決 算 額〕

総事業費 3,078千円

主な内訳	金 額	内 容
	1,277千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
	533千円	消耗品費
	565千円	医薬材料費
	493千円	フッ化物洗口液等配送委託

伴走型相談支援・出産子育て応援給付金に要する経費

こども支援課	4 款 1 項 4 目
健康増進課	

〔事業の概要〕

すべての妊婦・子育て家庭の方が安心して出産及び子育てできるよう、妊娠期から子育て期まで専門職による定期的な面談等を行う育児不安等の早期支援と給付事業による経済的支援を一体的に行う。

〔事業の成果〕

妊娠届出書を提出した妊婦及び出産した子育て世帯に対し、妊娠届出時や新生児訪問時等の保健師や助産師による面談と、給付事業による経済的支援を一体的に行った。

出産・子育て応援給付金

	支給者	支給総額
出産応援給付（妊婦）	654 人	32,700 千円
子育て応援給付（乳幼児）	646 人	32,300 千円
合 計	1,300 人	65,000 千円

伴走型相談支援

妊娠届出時面接数	656件（妊娠届出者全数）
妊娠7か月アンケート	629人発送（回収率63.3%）
新生児訪問数	591件（訪問率95.3%）

〔決 算 額〕

総事業費 119,840千円

主な内訳	金 額	内 容
	3,586千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
	325千円	職員手当等
	233千円	通信運搬費
	2,124千円	伴走型相談支援・出産子育て応援給付金システム
	65,000千円	出産・子育て応援給付金
	48,341千円	補助金等返還金

産婦健康診査事業

-実施計画事業-

健康増進課	4 款 1 項 4 目
-------	-------------

〔事業の概要〕

産後うつや虐待予防の観点から、産後 2 週間、産後 1 か月など出産後間もない時期の産婦に対する健康診査の費用を助成することにより、産後の初期段階における母子の支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を拡充する。

〔事業の成果〕

産婦健康診査受診票を発行し、産後 2 週間、産後 1 か月健康診査費用の助成を行うと共に、支援が必要な場合は医療機関と連携し、早期から支援を実施した。

	受診者	総額
委託医療機関	319 人	1,595 千円
委託外医療機関	159 人	1,193 千円
合 計	478 人	2,788 千円

〔決 算 額〕

総事業費 3,496千円

主な内訳	金 額	内 容
	676千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
	1,595千円	産婦健康診査委託
	1,193千円	産婦健康診査助成金

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合 負担金（周辺整備等）

- 柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合に要する経費（周辺整備等） -

クリーン推進課	4 款 2 項 1 目
---------	-------------

〔事業の概要〕

廃棄物処理施設周辺の住民に対する環境整備を目的として、還元施設の維持管理や周辺環境の改善等に必要な経費を負担する。

〔事業の成果〕

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合による「さわやかプラザ軽井沢」に係る維持管理費及び都市公園整備事業に係る償還金等に負担金を支出した。

〔決 算 額〕

総事業費 163,050 千円

主な内訳	金 額	内 訳
	155,118 千円	周辺整備費分
	7,932 千円	都市公園整備事業償還分

廃棄物処理施設周辺整備事業

- 実施計画事業 -

クリーン推進課	4 款 2 項 1 目
---------	-------------

〔事業の概要〕

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合が定める廃棄物処理施設周辺整備基本計画に基づく周辺整備事業の実施に必要な経費を負担する。

〔事業の成果〕

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合による廃棄物処理施設周辺整備基本計画に基づく周辺整備事業の実施に必要な負担金を支出した。

〔決 算 額〕

総事業費 2,568 千円

主な内訳	金 額	内 訳
	2,568 千円	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合負担金（周辺整備費分）

有価物回収運動奨励金

-ごみ減量業務に要する経費-

クリーン推進課	4款2項2目
---------	--------

〔事業の概要〕

ごみに対する市民への啓発及び再資源化の促進を図るため、有価物の集団回収に対して品目、回収量別に応じて奨励金を交付する。

〔事業の成果〕

市内小学校9校のPTA（出す側）と有価物資源組合（回収側）による有価物の集団回収を行い、市民レベルの存続拡大を図るため、両者に対して品目、回収量別に応じて奨励金を交付した。

○令和6年度有価物回収量：509t
○令和6年度奨励金内訳：PTA＝ 1,711,520円
組 合＝ 4,582,890円
合 計＝ 6,294,410円

年度	有価物回収運動奨励金			有価物回収量						
	小学校PTA	有価物資源組合	合計	新聞	雑誌	段ボール	布類	ガラス類	金属類	合計
2	2,700,570円	7,229,070円	9,929,640円	111t	210t	82t	109t	42t	249t	803t
3	2,450,450円	6,569,640円	9,020,090円	116t	182t	80t	91t	41t	220t	730t
4	2,144,630円	5,762,700円	7,907,330円	103t	164t	77t	73t	37t	186t	640t
5	1,872,580円	5,027,400円	6,899,980円	91t	147t	63t	61t	33t	164t	559t
6	1,711,520円	4,582,890円	6,294,410円	77t	134t	54t	60t	32t	152t	509t

〔決 算 額〕

総事業費 6,294千円

生ごみ処理容器等購入費補助金

-ごみ減量業務に要する経費-

クリーン推進課	4款2項2目
---------	--------

〔事業の概要〕

家庭から出る生ごみを減量化するため、生ごみ処理容器等の普及を図る。

〔事業の成果〕

生ごみ処理容器等の購入者に、購入費用の一部について補助金を交付した。

○生ごみ処理容器等助成件数 (単位 基、円)

年度	生ごみ処理容器		生ごみ減量化 機 器	合 計	補 助 金 交 付 額
	コンポスター	E M 処理容器			
2	5	7	27	39	314,200
3	10	12	19	41	281,000
4	7	9	21	37	321,600
5	1	6	21	28	322,600
6	2	5	22	29	322,400

〔決 算 額〕

総事業費 322千円

ごみ処理に関する資料

クリーン推進課 4款2項2目

①ごみ搬入状況

(単位 t)

年度	生活系 ※								事業系			搬入量 合 計
	燃やす ご み	プラスチッ ク製容器包 装類	ペット ボトル	資源に なるもの	燃やさない ご み	粗大ご み	小 計	処理 人口※	一 般 廃棄物	産 業 廃棄物	小 計	
2	16,271	1,721	323	3,728	1,854	727	24,624	109,887	6,488	29	6,517	31,141
	404	43	8	93	46	18	612					
3	15,853	1,681	332	3,571	1,590	617	23,644	109,996	6,498	32	6,530	30,174
	395	42	8	89	40	15	589					
4	15,572	1,648	345	3,440	1,457	561	23,023	109,696	6,583	34	6,617	29,640
	388	42	8	86	36	14	574					
5	14,985	1,581	353	3,244	1,402	515	22,080	109,362	6,551	27	6,578	28,658
	374	39	9	81	35	13	551					
6	14,759	1,546	362	3,190	1,387	533	21,777	109,629	6,722	30	6,752	28,529
	368	39	9	80	35	13	544					

※1 生活系ごみ 上段:搬入量、下段:1人1日当たり(g)

※2 処理人口:住民基本台帳人口(各年10月1日現在)(人)

②資源化状況

(単位 t)

年度	紙 類				布	ガラス類	プラス チック製 容器包装 類	ペット ボトル	金属類	その他	合計
	新聞紙	雑誌	段 ボール	小計							A
2	154	902	1,080	2,136	244	641	864	353	1,206	243	5,687
3	137	868	1,046	2,051	279	574	962	359	1,087	245	5,557
4	121	874	1,013	2,008	260	562	954	354	994	252	5,384
5	111	820	1,005	1,936	275	534	965	367	936	324	5,337
6	111	794	1,001	1,906	275	512	929	369	908	328	5,227

(単位 t、%)

年度	資源化率	有価物 回収量	小型 家電	有価物 回収含	資源化率 (有価物等 含)
	A/搬入量	B	C	D=A+B+C	D/総量※
2	18.3%	803	9	6,499	20.3%
3	18.4%	730	9	6,296	20.4%
4	18.2%	640	8	6,032	19.9%
5	18.6%	559	7	5,903	20.2%
6	18.3%	509	6	5,742	19.8%

※3 総量=搬入量+有価物回収量+小型家電

③処理・処分状況

(単位 t、%)

年度	搬入量 (A)= (B)+(C)+ (D)	資 源 化 処 理		焼 却 処 理			不燃物埋立処理		焼却灰 (E)	最 終 処 分 量 (D+E)
		量 (B)	率 $\frac{B}{A}$	量	うち燃鉄※を除 いた量 (C)	率 $\frac{C}{A}$	量 (D)	率 $\frac{D}{A}$		
2	31,141	5,687	18.3%	25,662	25,444	81.7%	10	0.0%	2,503	2,513
3	30,174	5,557	18.4%	24,832	24,617	81.6%	0	0.0%	2,278	2,278
4	29,640	5,384	18.2%	24,475	24,234	81.8%	22	0.1%	2,232	2,254
5	28,658	5,337	18.6%	23,613	23,313	81.3%	8	0.0%	2,110	2,118
6	28,529	5,227	18.3%	23,618	23,298	81.7%	4	0.0%	2,071	2,075

※4 燃鉄とは焼却物に含まれる鉄分(資源化、焼却両方で計上)

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合 負担金（ごみ処理等）

クリーン推進課 4款2項2目

- 柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合に要する経費（ごみ処理等） -

〔事業の概要〕

構成団体の地区内（柏市沼南地区・鎌ヶ谷市全域）で排出されたごみを適正処理するために建設された施設の建設償還金及び施設運転管理等の経費を負担する。

〔事業の成果〕

ごみ処理費用及び処理施設建設費償還金に係る負担金を支出した。

〔決 算 額〕

総事業費 1,363,931千円

主な内訳	金 額	内 容
	632,750千円	共同化処理費分
	534,855千円	ごみ処理費分
	196,326千円	建設費償還分

ふれあい収集事業

クリーン推進課 4款2項2目

- 実施計画事業 -

〔事業の概要〕

自らごみを出すことが困難な高齢者や障がい者に対して、ごみの戸別収集となるふれあい収集事業を実施することに伴い、柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合に係る経費等を負担する。

〔事業の成果〕

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合が業者に委託しているふれあい収集事業のごみの収集に必要な経費を負担金として支出した。

○ふれあい収集事業利用件数

年度	各年度利用決定件数					累計決定件数	累計終了件数	利用件数
	要介護	障がい者	両要件	その他	合計			
2	45	5	10	11	71	71	2	69
3	42	5	7	10	64	135	21	114
4	46	4	5	12	67	202	49	153
5	38	1	5	15	59	261	85	176
6	36	4	1	20	61	322	109	213

※各年度末時点

〔決 算 額〕

総事業費 10,326千円

主な内訳	金 額	内 容
	323千円	消耗品費（ふれあい収集収集袋）
	10,003千円	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合負担金（ふれあい収集事業）

合併処理浄化槽設置整備事業補助金

-し尿処理事務に要する経費-

クリーン推進課 4款2項3目

〔事業の概要〕

公共用水域の水質汚濁の主な原因となっている生活雑排水を浄化する合併処理浄化槽の普及を図る。

〔事業の成果〕

単独処理浄化槽またはくみ取りから合併処理浄化槽に転換するものに、費用の一部について補助を行った。

○合併処理浄化槽設置整備事業補助金の状況

年度	5人槽	7人槽	10人槽	合計	補助金額
2	10	2	0	12	7,252千円
3	10	0	0	10	5,560千円
4	4	2	0	6	3,460千円
5	3	1	0	4	2,262千円
6	9	0	0	9	4,620千円

〔決 算 額〕

総事業費 4,620千円

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合 負担金（し尿処理等）

-柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合に要する経費（し尿処理等）-

クリーン推進課 4款2項3目

〔事業の概要〕

構成団体（柏市沼南地区・白井市・鎌ヶ谷市）の地区内で排出されたし尿、浄化槽汚泥を適正処理するために建設された施設の維持管理等の経費を負担する。

〔事業の成果〕

し尿処理費用及び、施設維持管理等に係る負担金を支出した。

○し尿及び浄化槽汚泥処理状況

年度	処理量			処理人口			総人口
	し尿	浄化槽汚泥	合計	し尿	浄化槽	合計	
2	2,348t	16,616t	18,964t	1,918人	38,850人	40,768人	109,887人
3	2,218t	16,113t	18,331t	1,821人	38,551人	40,372人	109,996人
4	2,046t	16,409t	18,455t	1,735人	37,543人	39,278人	109,696人
5	1,978t	15,743t	17,721t	1,685人	36,388人	38,073人	109,362人
6	1,887t	15,898t	17,785t	1,581人	35,535人	37,116人	109,629人

年度	し尿処理状況							
	定額制		従量制		緊急作業		合計	
	収集件数	収集量	収集件数	収集量	収集件数	収集量	収集件数	収集量
2	6,331件	964t	8,114件	1,384t	0件	0t	14,445件	2,348t
3	5,826件	926t	7,332件	1,291t	3件	1t	13,161件	2,218t
4	5,397件	845t	6,992件	1,200t	2件	1t	12,391件	2,046t
5	4,974件	764t	7,137件	1,209t	12件	5t	12,123件	1,978t
6	4,497件	718t	6,883件	1,170t	0件	0t	11,380件	1,887t

〔決 算 額〕

総事業費 241,706千円

主な内訳	金 額	内 容
	187,456千円	し尿処理費分
	46,656千円	管理費分
	7,594千円	建設費償還分

-労働費-

雇用安定事務に要する経費

商工観光課

5款1項1目

〔事業の概要〕

中小企業退職金共済掛金補助金や無料職業紹介事業及び就職支援セミナー等の開催により雇用の安定化を図る。

〔事業の成果〕

(1) 相談件数 888件
(2) 就職件数 32件

〔決 算 額〕

総事業費 5,060千円

	金 額	内 容
主な内訳	2,553千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
	1,381千円	中小企業退職金共済掛金補助金

-農林水産業費-

農業委員会事務局の 運営に要する経費

農業委員会事務局 6 款 1 項 1 目

〔事業の概要〕

農地法、農業経営基盤強化促進法、農業委員会に関する法律に基づく農業委員会業務を円滑に運営する。

〔事業の成果〕

項 目	地目	6 年度	5 年度	比較面積	6 年度
		面積㎡ (A)	面積㎡ (A)	(A) - (B)	受付件数
3 条 関 係 (農地のままでの権利移動)	田	0	0	0	5
	畑	4,506	67,797	▲ 63,291	
	計	4,506	67,797	▲ 63,291	
4 条 関 係 (権利移動がない転用)	田	0	0	0	40
	畑	16,534	12,200	4,334	
	計	16,534	12,200	4,334	
5 条 関 係 (権利移動がある転用)	田	0	173	▲ 173	97
	畑	50,180	70,703	▲ 20,523	
	計	50,180	70,876	▲ 20,696	
1 8 条解約通知 (農地の賃貸借の合意解約)	田	0	0	0	7
	畑	24,828	5,795	19,033	
	計	24,828	5,795	19,033	
贈与税・相続税の納税猶予に関する適格者証明	—	0	30,660	▲ 30,660	0
引き続き農業経営を行っている旨の証明	—	97,798	156,792	▲ 58,994	16

市民農園に要する経費

農業振興課 6 款 1 項 3 目

〔事業の概要〕

市民が身近に農業体験できる機会を提供するため、市街化区域内にある農地を借り受け、市民に農園の貸付を行い、農作業を通じて農業への理解を深めてもらうとともに、農家と市民の交流を図る。

〔事業の成果〕

貸付区画数

北中沢市民農園 : 4 3 区画

東道野辺市民農園 : 4 6 区画

西佐津間市民農園 : 1 8 区画

〔決 算 額〕

総事業費 1,628 千円

主な内訳	金 額	内 容
	1,628千円	市民農園用地借上料

果樹剪定枝リサイクル事業

-実施計画事業-

農業振興課

6 款 1 項 3 目

〔事業の概要〕

近年、焼却処分が困難となっている果樹剪定枝等の回収を行い、チップを生産することで、果樹剪定枝の処理問題の解決を図る。

〔事業の成果〕

梨剪定枝のチップ化：約 4 8 9 t

〔決 算 額〕

総事業費 20,385 千円

主な内訳	金 額	内 容
	1,553千円	果樹剪定枝リサイクル事業用地借上料
	18,832千円	果樹剪定枝リサイクル事業負担金

インターネット梨販売事業

-実施計画事業-

農業振興課

6 款 1 項 3 目

〔事業の概要〕

鎌ヶ谷市の特産品である梨をインターネット媒体を使用して販売することで、全国広範囲へPRし、販路の拡大を図る。

〔事業の成果〕

令和6年度販売箱数：1,057箱

〔決 算 額〕

総事業費 1,563 千円

主な内訳	金 額	内 容
	100千円	印刷製本費
	340千円	東京スカイツリーPRイベント業務委託
	30千円	イベント用梨発送業務委託
	5千円	駐車料
	1,000千円	インターネット梨販売に係る補助金

-商工費-

商工業振興に要する経費

商工観光課	7款1項2目
-------	--------

〔事業の概要〕

市内中小企業等が組織する団体に対して、補助金交付等による支援を行う。

〔事業の成果〕

商工業振興補助金交付件数	14件
--------------	-----

〔決 算 額〕

総事業費 23,348千円

主な内訳	金 額	内 容
	23,335千円	商工業振興補助金

中小企業資金融資等に要する経費

商工観光課	7款1項2目
-------	--------

〔事業の概要〕

中小企業に対する資金融資や融資の利子に対する利子補給など、中小企業支援を行う。

〔事業の成果〕

中小企業資金融資	21件
中小企業資金融資貸付金利子補給金	115件

〔決 算 額〕

総事業費 98,258千円

主な内訳	金 額	内 容
	8,258千円	中小企業資金融資貸付金利子補給金
	90,000千円	中小企業資金融資預託金

企業誘致基本計画推進事業

-実施計画事業-

商工観光課

7 款 1 項 2 目

〔事業の概要〕

企業誘致基本計画、企業誘致促進条例及び同施行規則に基づき、企業誘致支援制度の P R を行うため、金融機関等の訪問を行うとともに、企業立地奨励金等を活用し、企業誘致の促進を図る。

〔事業の成果〕

- (1) 金融機関訪問による本市企業誘致支援制度の P R
- (2) 企業誘致推進協議会の開催
- (3) 企業誘致推進チームに係る担当者情報共有会議の実施

〔決 算 額〕

総事業費 2,977 千円

主な内訳	金 額	内 容
	1,844 千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
	100 千円	印刷製本費

空き店舗活用事業

-実施計画事業-

商工観光課

7 款 1 項 2 目

〔事業の概要〕

賑わいの創出を図るため、商店会の空き店舗を活用し、出店する人に対し、店舗改装費等の総額 2 分の 1 (上限 1 0 0 万円) の補助を行う。

〔事業の成果〕

空き店舗改装件数	3 件
----------	-----

〔決 算 額〕

総事業費 2,610 千円

主な内訳	金 額	内 容
	2,610 千円	空き店舗活用補助金

創業支援事業

-実施計画事業-

商工観光課

7款1項2目

〔事業の概要〕

民間事業者に業務委託し、創業支援セミナーを開催する。

〔事業の成果〕

創業支援セミナー参加者数	203人
--------------	------

〔決算額〕

総事業費 2,690千円

主な内訳	金額	内容
	2,690千円	創業支援事業企画運営委託

コミュニティビジネス事業

・ベンチャービジネス事業

-実施計画事業-

商工観光課

7款1項2目

〔事業の概要〕

コミュニティビジネス事業やベンチャービジネス事業を行う対象者に補助金を交付し、新たに起業する人や市内の事業所のチャレンジを応援する。

〔事業の成果〕

補助金交付件数	3件
---------	----

〔決算額〕

総事業費 3,007千円

主な内訳	金額	内容
	3,000千円	コミュニティ・ベンチャービジネス事業補助金

消費者対策に要する経費

商工観光課

7款1項3目

〔事業の概要〕

悪質商法やインターネット等による消費者被害を防止・救済するとともに、消費者教育を通じて、消費者の権利と利益の保護、生活の安定と向上を図る。

〔事業の成果〕

消費生活相談件数	669件
----------	------

〔決算額〕

総事業費 7,313千円

主な内訳	金額	内容
	6,239千円	パートタイム会計年度任用職員報酬

観光振興に要する経費

商工観光課	7 款 1 項 4 目
-------	-------------

〔事業の概要〕

鎌ケ谷市観光ビジョンに沿った観光振興策により、まちの活性化を図る。

〔事業の成果〕

(1) イベント出展

イベント出展回数（ふるさと産品）	2回
------------------	----

(2) 高校生フォトコンテスト

応募作品数	154点
-------	------

〔決 算 額〕

総事業費 1,023千円

	金 額	内 容
主な内訳	157千円	消耗品費
	73千円	高校生フォトコンテストポスター等作製委託
	27千円	千葉県観光物産協会負担金
	10千円	ちばプロモーション協議会負担金
	700千円	ふるさと産品協会補助金

ファイターズ（鎌ケ谷スタジアム）連携強化事業に要する経費

商工観光課	7 款 1 項 4 目
-------	-------------

〔事業の概要〕

本市の重要な地域資源であるファイターズ鎌ケ谷スタジアムと連携を強化し、様々な連携事業を実施することで、知名度の向上や地域の活性化を図る。

〔事業の成果〕

本市と北海道日本ハムファイターズや北海道北広島市との連携を強化し、交流人口の増加を図るため、1軍本拠地であるエスコンフィールドHOKKAIDOにおける1軍の公式戦において「鎌ケ谷デー」を実施し、当日の来場者（27,321人）に市のPRを行ったほか、茨城県内で実施された2軍の公式戦でも市のPRを行った。

また、ファイターズ鎌ケ谷の会に負担金を支出し、ファイターズ鎌ケ谷スタジアムと市民等の交流を深めることを目的とした活動に参画した。

〔決 算 額〕

総事業費 11,017千円

	金 額	内 容
主な内訳	992千円	PR物資作成委託
	684千円	梨発送業務委託
	5,700千円	鎌ケ谷デー等負担金
	2,440千円	ファイターズ鎌ケ谷の会負担金

-土木費-

建築指導に要する経費

建築住宅課	8 款 1 項 2 目
-------	-------------

〔事業の概要〕

建築基準法、建設リサイクル法、建築物省エネルギー法、低炭素法等に基づく各種申請の審査、検査、指導、相談及び建築物全般に関する相談への対応を行う。

〔事業の成果〕

- (1) 建築基準法等に基づく各種申請書の受理、審査及び検査を実施した。
- (2) 市及び千葉県との連携したパトロールを実施した。
- (3) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）に基づく届出の受理及びパトロールを実施した。

○建築確認済件数（建築物、工作物含む）（単位：件）

区 分	総件数	行政機関 への申請	指定確認検査機関へ の申請
建築基準法第6条第1項第4号建築物	560	4	556

○住宅金融公庫融資申請（単位：件）

合 計	個人公庫申請	建売公庫申請	改良公庫申請
0	0	0	0

○建築パトロール（単位：件）

立 ち 入 り 件 数	48	口頭指導件数	0（建築確認表示板の設置等）
-------------	----	--------	----------------

○建設リサイクルパトロール（単位：件）

パトロール件数	18	口頭指導件数	1
---------	----	--------	---

〔決 算 額〕

総事業費 10,722千円

住宅耐震改修促進事業

建築住宅課	8 款 1 項 2 目
-------	-------------

-実施計画事業-

〔事業の概要〕

旧耐震基準による木造住宅の耐震診断・改修工事費の一部補助や無料耐震相談会、危険コンクリートブロック塀除却補助を行う。

〔事業の成果〕

無料耐震相談会、危険コンクリートブロック塀の除却等補助を実施した。

○耐震補助

申請	9 件	交付	8 件	交付額	4,200千円
----	-----	----	-----	-----	---------

○無料耐震相談会

5回開催

○危険コンクリートブロック塀除去等補助

申請	7件	交付	7 件	交付額	927千円
----	----	----	-----	-----	-------

〔決 算 額〕

総事業費 5,617千円

施設建設監理に要する経費

建築住宅課

8 款 1 項 3 目

〔事業の概要〕

市有建築物の建設及び維持補修の依頼を受け、営繕業務に関する設計及び施工監理等を実施する。

〔事業の成果〕

令和 6 年度依頼事業

- 1 市庁舎ＬＥＤ照明改修工事
- 2 西部小学校給水・消防設備改修工事設計委託
- 3 市民体育館改修工事設計委託（ＬＥＤ照明・高圧受変電設備）
- 4 中央消防署改修（設備・建築）工事（内装等改修工事）
- 5 市営記念公園展望棟等改修工事実施設計委託
- 6 総合福祉保健センターＬＥＤ照明改修工事設計委託
- 7 道野辺小学校他 1 校（北部小）ＬＥＤ照明改修工事
- 8 第二中学校ＬＥＤ他 1 校（三中）照明改修工事
- 9 図書館隣地家屋解体工事
- 10 図書館書庫整備工事設計委託
- 11 鎌ヶ谷中学校校舎外壁・屋上防水改修工事設計委託（校舎①－ 1，－ 2）
- 12 第二中学校体育館空調設備・受変電設備改修工事設計委託
- 13 市民体育館改修工事設計委託（トイレ）
- 14 北部公民館トイレ改修工事設計委託
- 15 西部小学校他 2 校ＬＥＤ照明改修工事設計委託
- 16 鎌ヶ谷中学校体育館空調設備設置工事設計委託
- 17 栗野保育園他 1 園（道野辺保育園）受変電設備改修工事
- 18 鎌ヶ谷小学校受変電設備改修工事
- 19 鎌ヶ谷中学校受変電設備改修工事
- 20 第五中学校体育館空調設備・受変電設備改修工事設計委託
- 21 南初富保育園受変電設備改修工事設計委託
- 22 鎌ヶ谷小学校他 2 校（南部小・道野辺小）体育館空調設備設置工事
- 23 第四中学校校舎屋上防水改修工事
- 24 栗野市営住宅 1 号棟屋上防水・外壁改修工事
- 25 栗野保育園ＬＥＤ照明改修工事設計委託
- 26 中央消防署改修工事（内装等改修工事）監理委託
- 27 南部公民館トイレ改修工事
- 28 西部小学校放課後児童クラブ整備工事設計委託
- 29 図書館トイレ改修工事設計委託
- 30 北部公民館ＬＥＤ照明改修工事設計委託
- 31 栗野市営住宅 2 号棟屋上・外壁等改修工事実施設計委託
- 32 南部小学校受変電設備改修工事
- 33 図書館外壁等改修（建築・電気設備）工事
- 34 図書館外壁等改修工事監理委託
- 35 市民体育館空調改修工事監理委託
- 36 市民体育館（空調・ＬＥＤ照明）改修工事
- 37 鎌ヶ谷消防署改修工事監理委託
- 38 鎌ヶ谷消防署改修（電気設備・機械設備・建築）工事
- 39 道野辺小学校放課後児童クラブ整備工事設計委託
- 40 南部公民館排水管改修工事

〔決 算 額〕

総事業費 1,020千円

主な内訳	金 額		内 容	
	577千円		営繕積算システム	
	347千円		営繕工事単価利用料	

通学路・歩道等整備事業

-実施計画事業-

道路河川管理課

8款1項4目

〔事業の概要〕

通学路における交通安全施設の整備を行うほか、歩道等総合整備計画に基づき、道路区画線及びカラー舗装の整備、ガードレール・道路反射鏡・道路標識等の交通安全施設の整備を行い、歩行者等の安全な通行環境を確保する。

〔事業の成果〕

交通安全施設の整備を実施した。

- (1) 道路反射鏡設置：12基
- (2) 道路区画線設置：7,325.8m
- (3) 車線分離標（ポストコーン）設置：15本
- (4) 交通立看板：38基
- (5) グリーンベルト：141.3㎡
- (6) 歩道段差解消：14箇所
- (7) 防護柵設置：110.8m

〔決算額〕

総事業費 36,531千円

	金 額	内 容
主な内訳	990千円	樹木剪定等委託
	363千円	交通立看板作製委託
	19,156千円	安全施設等設置工事
	16,022千円	歩道等整備工事

交通安全施設更新事業

-実施計画事業-

道路河川管理課

8款1項4目

〔事業の概要〕

経年劣化により老朽化した各種安全施設（道路照明灯・道路反射鏡等）の更新を行う。

〔事業の成果〕

経年変化による老朽化が認められた車線分離標5基を更新し、その他4箇所で交通安全施設の更新を実施した。

〔決算額〕

総事業費 2,856千円

	金 額	内 容
主な内訳	471千円	道路標識点検業務委託
	2,385千円	交通安全施設更新工事

道路維持・補修事業

-実施計画事業-

道路河川管理課

8款2項2目

〔事業の概要〕

市民要望、道路通報システムや市内パトロール等により得た情報を元に、調査・検討を行い必要に応じて道路補修を実施する。

〔事業の成果〕

次の業務を行うことにより、安全性の確保、道路の耐用年数の延伸、道路構造の強化、道路環境の保全などの成果を得た。

- (1) 道路愛護活動報償：歩道等の空閑地に草花の植栽を行う団体に支給する
- (2) 道路補修・清掃委託：道路パトロールや局所的な補修、路面清掃
- (3) 排水管（溝）清掃委託：排水管、側溝の清掃業務
- (4) 道路等除草作業委託：道路脇等の除草業務
- (5) 橋梁修繕設計委託：橋梁修繕工事の設計業務など
- (6) 産業廃棄物処理委託：道路側溝等から発生する汚泥処理業務
- (7) 放射性物質測定委託：排水管・側溝の放射能測定業務
- (8) 市道維持工事：舗装補修、側溝補修、集水桝設置など 117件
- (9) 市道34号線舗装工事：舗装打替え、グリーンベルトの設置

〔決算額〕

総事業費 168,050千円

	金 額	内 容
主な内訳	874千円	道路愛護活動報償
	26,175千円	道路補修・清掃委託
	15,269千円	排水管（溝）清掃委託
	5,100千円	道路等除草作業委託
	2,673千円	橋梁修繕設計委託
	1,908千円	産業廃棄物処理委託
	304千円	放射性物質測定委託
	101,965千円	市道維持工事
	13,782千円	市道34号線舗装工事

主要市道整備事業

-実施計画事業-

道路河川整備課

8款2項3目

〔事業の概要〕

安全で快適な道路網整備のため、主要市道における歩道整備や舗装改良などを行い、利用者の安全性・利便性を高め生活環境の向上を図る。

〔事業の成果〕

主要市道の舗装改良工事、用地取得等を実施した。

- (1) 市道1512号線舗装改良工事
- (2) 市道20号線道路改良工事
- (3) 市道22号線舗装改良工事
- (4) 軽井沢周回道路（第2期）用地取得

〔決算額〕

総事業費 199,583千円

	金 額	内 容
主な内訳	66,437千円	市道1512号線舗装改良工事
	57,062千円	市道20号線道路改良工事（後金）
	40,302千円	市道22号線舗装改良工事
	12,069千円	軽井沢周回道路（第2期）用地購入

交差点改良事業

-実施計画事業-

道路河川整備課

8款2項3目

〔事業の概要〕

安全で快適な道路網整備のため、交通量の多い主要な交差点を対象に歩道設置や右折車線等の交差点改良を実施し利用者の安全性の向上を図る。

〔事業の成果〕

交差点改良の予備設計、用地取得等を実施した。

- (1) 北初富交差点予備設計委託
- (2) 市道22号線交差点用地取得
- (3) 市道5・1512号線交差点用地取得
- (4) 市道22号線交差点物件補償
- (5) 市道5・1512号線交差点物件補償

〔決算額〕

総事業費 35,006千円

	金 額	内 容
主な内訳	3,100千円	北初富交差点予備設計委託（前金）
	1,518千円	市道22号線交差点改良事業用地購入（前金）
	177千円	市道5・1512号線交差点改良事業用地購入（前金）
	22,735千円	市道22号線交差点改良事業物件補償（前金）
	2,842千円	市道5・1512号線交差点改良事業物件補償（前金）

一般市道整備事業

-実施計画事業-

道路河川整備課

8款2項3目

〔事業の概要〕

一般市道において、道路排水施設の整備、舗装改良、狭あい路線の拡幅を行い、地域住民の利便性と生活環境の向上を図る。

〔事業の成果〕

一般市道の道路改良工事等を実施した。

- (1) 市道4309・4335号線排水整備工事
- (2) 市道2217号線道路改良工事
- (3) 市道2334号線車両待避所整備工事
- (4) 市道2107号線防犯灯設置工事

〔決 算 額〕

総事業費 82,225千円

	金 額	内 容
主な内訳	23,293千円	市道4309・4335号線排水整備工事
	14,270千円	市道2217号線道路改良工事
	7,539千円	市道2334号線車両待避所整備工事
	1,287千円	市道2107号線防犯灯設置工事

私道整備事業

-実施計画事業-

道路河川整備課

8款2項3目

〔事業の概要〕

未舗装私道の舗装及び舗装済み私道の補修を行い、地域住民の利便性と生活環境の向上を図る。

〔事業の成果〕

舗装整備工事を実施した。(1箇所)

〔決 算 額〕

総事業費 1,682千円

	金 額	内 容
主な内訳	33千円	消耗品(常温アスファルト合材)
	1,649千円	私道舗装整備工事

通学路整備事業

-実施計画事業-

道路河川整備課

8 款 2 項 3 目

〔事業の概要〕

児童や生徒が安全に通学できるよう歩道を整備し、通学路の安全性向上を図る。

〔事業の成果〕

通学路の用地取得と物件補償等を実施した。

- (1) 市道 4 9 号線歩道詳細設計委託
- (2) 市道 1 号線用地取得
- (3) 市道 4 9 号線用地取得
- (4) 市道 1 号線物件補償
- (5) 市道 4 9 号線物件補償

〔決 算 額〕

総事業費 20,851 千円

主な内訳	金 額	内 容
	3,480 千円	市道 49 号線歩道詳細設計委託
	1,358 千円	市道 1 号線通学路整備事業用地購入（前金）
	1,151 千円	市道 49 号線通学路整備事業用地購入
	5,879 千円	市道 1 号線通学路整備事業物件補償
	1,301 千円	市道 49 号線通学路整備事業物件補償

流域環境整備事業

-実施計画事業-

道路河川管理課

8 款 3 項 2 目

〔事業の概要〕

河川、水路、調整池の適正な管理を行うため、除草・清掃やパトロールの委託を行うとともに、必要な補修工事を行う。

〔事業の成果〕

次の業務を行うことにより、流水機能の保持、安全性の確保、悪臭防止などの環境の保全、水害の防止などの成果を得た。

- (1) 河川管理委託：河川等の除草
- (2) スクリーン清掃委託：河川等に設置されたスクリーンの清掃業務
- (3) 河川・水路施設における清掃・除草・樹木伐採など 10 件
- (4) 水路浚渫、水路・フェンスの補修など 31 件
- (5) 緊急浚渫推進工事：準用河川中沢川の堆積土砂除去

〔決 算 額〕

総事業費 48,898 千円

主な内訳	金 額	内 容
	13,300 千円	河川管理委託
	3,012 千円	スクリーン清掃委託
	2,441 千円	河川・水路清掃委託
	22,474 千円	河川・水路維持工事
	7,370 千円	緊急浚渫推進工事

河川・水路整備事業

-実施計画事業-

道路河川整備課

8 款 3 項 3 目

〔事業の概要〕

流末としての施設の確保及び流下能力の向上等を目的とした暫定改修や、上流域の流末としての機能確保のため、1 時間あたり 5 0 mm の降雨に対応した改修を行う。

〔事業の成果〕

松戸市が実施する紙敷川改修事業において、事業に要する負担金を支出した。

〔決 算 額〕

総事業費 8,099 千円

主な内訳	金 額	内 容
	7,750 千円	令和6年度紙敷川改修事業負担金

準用河川整備事業

-実施計画事業-

道路河川整備課

8 款 3 項 3 目

〔事業の概要〕

流下能力向上のため、1 時間あたり 5 0 mm の降雨に対応した河川の改修を行う。

〔事業の成果〕

準用河川の改修、用地取得等を実施した。

- (1) 準用河川二和川整備事業家屋調査委託
- (2) 準用河川二和川・中沢川合流部詳細設計委託
- (3) 準用河川二和川バイパス整備（第 1 0 期）工事
- (4) 準用河川二和川バイパス整備（第 9 期）工事
- (5) 準用河川二和川既設バイパス放流制限解除準備工事
- (6) 準用河川二和川整備用地取得
- (7) 準用河川二和川整備物件補償

〔決 算 額〕

総事業費 403,696 千円

主な内訳	金 額	内 容
	20,764 千円	準用河川二和川整備事業家屋調査委託
	11,287 千円	準用河川二和川・中沢川合流部詳細設計委託
	110,055 千円	準用河川二和川バイパス整備（第10期）工事（継続費）
	90,993 千円	準用河川二和川バイパス整備（第9期）工事（後金）
	16,151 千円	準用河川二和川既設バイパス放流制限解除準備工事
	26,389 千円	準用河川二和川整備事業用地購入
	105,210 千円	準用河川二和川整備事業物件補償

地域排水整備事業

-実施計画事業-

道路河川整備課	8款3項3目
---------	--------

〔事業の概要〕

地域排水施設の能力不足や未整備であるものについて、下流への影響を考慮しつつ、河川・水路までの施設整備を行う。

〔事業の成果〕

- 地域排水の整備事業、雨水浸透枳モニター制度を実施した。
- (1) 東道野辺三丁目地区地域排水整備予備設計委託
 - (2) 東道野辺五丁目地区地域排水整備工事
 - (3) 東道野辺五丁目地区地域排水整備路面復旧工事
 - (4) 東道野辺七丁目地区地域排水整備工事
 - (5) 雨水浸透枳モニター工事（11基）

〔決算額〕

総事業費 111,783千円

主な内訳	金額	内 容
	11,377千円	東道野辺三丁目地区地域排水整備予備設計委託
	66,222千円	東道野辺五丁目地区地域排水整備工事
	30,048千円	東道野辺五丁目地区地域排水整備路面復旧工事
	3,463千円	東道野辺七丁目地区地域排水整備工事
	673千円	雨水浸透枳モニター工事

雨水貯留池整備事業

-実施計画事業-

道路河川整備課	8款3項3目
---------	--------

〔事業の概要〕

大雨時における浸水被害を軽減するために貯留池整備を行う。

〔事業の成果〕

- 串崎新田貯留池の整備工事等を実施した。
- (1) 串崎新田貯留池整備（第2期）工事
 - (2) 串崎新田貯留池整備（第2期）工事物件補償

〔決算額〕

総事業費 23,554千円

主な内訳	金額	内 容
	21,100千円	串崎新田貯留池整備（第2期）工事（前金）
	1,475千円	串崎新田貯留池整備（第2期）工事物件補償

公共交通事業者等特別支援金 に要する経費

都市計画課

8 款 4 項 1 目

〔事業の概要〕

コミュニティバス事業者とタクシー事業者を対象に、運転手の免許取得に対し、事業継続の支援を目的に助成する。

〔事業の成果〕

公共交通機関の事業継続のため、支援金の交付を行った。

事業者	コミュニティバス	タクシー
人数	6人	3人
金額	1,208千円	300千円

〔決 算 額〕

総事業費 1,508千円

主な内訳	金 額	内 容
	1,508千円	公共交通事業者等運転手養成支援事業補助金

コミュニティバス運行助成事業

-実施計画事業-

都市計画課

8 款 4 項 1 目

〔事業の概要〕

交通手段を持たない方々を対象として、公共施設等の使用促進を図るため、コミュニティバス運行事業者への一部補助を行うことにより公共交通網の充実を図る。

〔事業の成果〕

バス会社3社による市内5ルートを週7日運行しコミュニティバスの運行を行っている「船橋新京成バス株式会社」「ちばレインボーバス株式会社」「鎌ヶ谷観光バス有限公司」に対して運行補助金を交付した。総利用者数は146,466人であった。

また、東武鎌ヶ谷駅のバス停留所に上屋とベンチを設置した。

(単位:人)

年 度	東線	東線2	南線	西線	西線2	計
令和6年度	42,609	6,671	63,756	15,692	17,738	146,466

〔決 算 額〕

総事業費 82,858千円

主な内訳	金 額	内 容
	122千円	コミュニティバス運営検討委員会委員報償
	3,992千円	コミュニティバス停留所設置工事
	77,830千円	コミュニティバス運行助成事業補助金

北千葉道路沿線土地利用整備構想 策定事業

都市計画課

8 款 4 項 1 目

-実施計画事業-

〔事業の概要〕

「北千葉道路の整備を見通したまちづくり」を進めるため、北千葉道路沿線の将来土地利用に係る調査・検討を行い、整備構想を取りまとめる。

〔事業の成果〕

- (1) 計画されている北千葉道路沿線の現況を整理し、土地利用の実現に向けた課題や今後のまちづくりの方向性を整理した。
- (2) 北千葉道路沿線都市基盤整備に係る基礎資料作成を行った。
- (3) 市街化調整区域全域の現況把握、各種法令の整理を行い、市街化調整区域を取り巻く課題を明らかにし、将来土地利用方針の検討を進めた。

〔決 算 額〕

総事業費 14,442千円

主な内訳	金 額	内 容
	7,950千円	市街化調整区域土地利用方針策定業務委託
	5,502千円	北千葉道路沿線土地利用基礎調査委託
	990千円	北千葉道路沿線都市基盤整備に係る基礎資料等作成業務委託

都市軸形成促進事業

都市計画課

8 款 4 項 2 目

-実施計画事業-

〔事業の概要〕

都市軸の一翼を担う初富駅周辺地区において、都市基盤整備の必要性を明らかにし、計画的な市街地の形成を図る。

〔事業の成果〕

初富駅周辺整備事業において必要な物件調査、地質調査及び用地保全工事等を実施した。

〔決 算 額〕

総事業費 7,288 千円

主な内訳	金 額	内 容
	2,695千円	物件調査委託
	1,210千円	地質調査委託
	2,067千円	用地保全工事

新鎌ヶ谷駅周辺地区市街地整備促進事業

都市計画課

8款4項2目

-実施計画事業-

〔事業の概要〕

新鎌ヶ谷駅周辺地区が、魅力と活気にあふれる広域交流拠点として形成されるよう、土地利用の推進や通路の整備等を行う。

〔事業の成果〕

千葉県から用地を取得後、公募型プロポーザルによる企業誘致を実施し、事業者を決定した。

〔決 算 額〕

総事業費 801,860千円

主な内訳	金 額	内 容
	801,840千円	新鎌ヶ谷駅周辺地区市有地整備促進事業用地購入費

近隣商業拠点整備事業

都市計画課

8款4項2目

-実施計画事業-

〔事業の概要〕

近隣商業拠点の一翼を担う北初富駅周辺地区において、都市基盤整備の必要性を明らかにし、計画的な市街地の形成を図る。

〔事業の成果〕

用地取得を推進するため、所有者不明土地管理人制度に基づく申立てを裁判所に行い、所有者不明土地管理人が選任された。また、北初富駅周辺整備事業において必要な地質調査等を行った。

〔決 算 額〕

総事業費 4,063千円

主な内訳	金 額	内 容
	100千円	手数料
	1,849千円	地質調査委託
	490千円	測量委託

都市計画道路3・4・5号 船橋我孫子バイパス線整備事業

道路河川整備課

8款4項3目

-実施計画事業-

〔事業の概要〕

本市の南北の交通円滑化と周辺地域の利便性の向上を図るため、県道船橋我孫子線のバイパス道として県が事業主体となり事業を実施する。

〔事業の成果〕

都市計画道路3・4・5号船橋我孫子バイパス線の用地取得、更なる用地取得に向けた調査等を実施した。

〔決 算 額〕

総事業費 2,852千円

主な内訳	金 額	内 容
	2,852千円	都市計画道路3・4・5号街路事業地元負担金

新京成線連続立体交差事業

-実施計画事業-

道路河川整備課	8 款 4 項 3 目
---------	-------------

〔事業の概要〕

本市の東西を走る新京成線を高架化し、踏切遮断による交通渋滞や市街地の分断等を解消する目的で、県が事業主体となり事業を実施する。

〔事業の成果〕

新京成線連続立体交差事業の関連側道整備等を実施し、事業が完了した。

- (1) 初富駅前通路整備工事
- (2) 新京成線連続立体交差事業用地取得
- (3) 新京成線連続立体交差事業地元負担金

〔決 算 額〕

総事業費 203,030千円

	金 額	内 容
主な内訳	11,443千円	初富駅前通路整備工事
	25,681千円	新京成線連続立体交差事業用地購入
	154,091千円	新京成線連続立体交差事業地元負担金

新鎌ヶ谷西側地区 都市計画道路整備事業

-実施計画事業-

道路河川整備課	8 款 4 項 3 目
---------	-------------

〔事業の概要〕

新鎌ヶ谷地区の東西を連絡する都市計画道路（3・3・16号、3・4・10号）を整備することにより、円滑に通過交通を誘導し、歩行者等の安全性を高める。

〔事業の成果〕

新鎌ヶ谷西側地区都市計画道路の用地取得と物件補償等を実施した。

〔決 算 額〕

総事業費 24,107千円

	金 額	内 容
主な内訳	6,765千円	新鎌ヶ谷西側地区都市計画道路整備事業用地購入
	6,000千円	千葉県地方土地開発公社預託金
	3,629千円	新鎌ヶ谷西側地区都市計画道路整備事業物件補償

公園維持管理に要する経費

公園緑地課

8款4項5目

〔事業の概要〕

都市公園及びふれあいの森の清掃、除草、樹木剪定、施設の管理及び維持工事等を実施する。

〔事業の成果〕

公園の清掃、樹木の剪定や伐採、施設の更新や修繕を実施し、公園緑地の適切な維持管理の推進を図ることができたが、施設の老朽化等による修繕や、枯木等により樹木を伐採する件数が増えた。

〔決 算 額〕

総事業費 267,608千円

	金 額	内 容
主な内訳	9,104千円	修繕料
	152,558千円	公園管理委託
	33,605千円	ナラ枯れ被害対策委託
	43,204千円	公園維持工事

緑化推進に要する経費

公園緑地課

8款4項5目

〔事業の概要〕

公園用地の賃貸借、保全林、保存樹木の指定及びふれあいの森の使用貸借並びに用地取得等を行い、緑の保全と創出を行う。

〔事業の成果〕

- (1) 緑道整備事業の用地として取得した東京10号線延伸新線跡地の用地購入費の支払いを行った。
- (2) 嚙子水公園、市民の森及び陸上競技場等の公園用地の賃貸借を行った。
- (3) 保全林、保存樹木及びふれあいの森にみどりの保全助成金の交付を行った。

〔決 算 額〕

総事業費 21,457千円

	金 額	内 容
主な内訳	6,193千円	公園用地借上料
	10,166千円	緑道整備事業用地購入費（債務負担行為）
	2,686千円	みどりの保全助成金

地区公園整備事業

-実施計画事業-

公園緑地課

8款4項5目

〔事業の概要〕

市制記念公園において、未就学児が楽しめる水遊び場を整備する。

〔事業の成果〕

令和6年5月3日からの水遊び場のプレオープン及び7月からの本格オープンに向け、整備工事を実施した。

〔決 算 額〕

総事業費 28,955千円

	金 額	内 容
主な内訳	28,955千円	水遊び場整備工事

街区公園整備事業

-実施計画事業-

公園緑地課

8款4項5目

〔事業の概要〕

街区公園整備のため、計画策定、整備工事及び用地購入などを実施する。

〔事業の成果〕

- (1) 鎌ヶ谷一丁目ふれあいの森公園整備工事を実施した。
- (2) 丸山三丁目ふれあいの森公園整備工事を実施した。
- (3) 嚙子水公園再整備基本計画策定委託を実施した。
- (4) 総合運動公園に係る用地取得を行った。

〔決 算 額〕

総事業費 128,653千円

	金 額	内 容
主な内訳	2,970千円	嚙子水公園再整備基本計画策定委託
	47,174千円	丸山三丁目ふれあいの森公園整備工事
	44,433千円	鎌ヶ谷一丁目ふれあいの森公園整備工事
	7,566千円	鎌ヶ谷一丁目ふれあいの森公園整備付帯工事

公園施設長寿命化事業

-実施計画事業-

公園緑地課

8款4項5目

〔事業の概要〕

公園施設の長寿命化計画に基づき、計画的な更新及び改修を行うことにより、安全の確保と維持管理予算の平準化を図る。

〔事業の成果〕

- (1) 市制記念公園の展望棟改修工事実施設計委託を実施した。
- (2) 中ノ峠公園外5公園の遊具を更新並びに市制記念公園及び貝柄山公園の公園灯のLED化を実施した。

〔決 算 額〕

総事業費 22,413千円

	金 額	内 容
主な内訳	3,873千円	実施設計委託
	18,537千円	公園施設整備工事

(仮称) 緑道整備事業

-実施計画事業-

道路河川整備課

8款4項5目

公園緑地課

8款4項5目

〔事業の概要〕

新鎌ヶ谷駅周辺地区と北初富駅周辺地区を結ぶ東京10号線延伸新線跡地に(仮称)緑道を整備する。

〔事業の成果〕

(仮称) 緑道の自転車歩行者専用道路整備工事、公園整備基本設計及び実施設計委託等を実施した。

- (1) 公園整備基本設計及び実施設計委託
- (2) 新鎌ヶ谷・北初富地区自転車歩行者専用道路整備工事

〔決 算 額〕

総事業費 178,302千円

	金 額	内 容
主な内訳	9,154千円	公園整備基本設計及び実施設計委託
	167,795千円	新鎌ヶ谷・北初富地区自転車歩行者専用道路整備工事

市営住宅の管理運営に要する経費

建築住宅課

8 款 5 項 1 目

〔事業の概要〕

市営住宅の施設等の適切な維持管理及び適切な入居者管理を行う。

〔事業の成果〕

- (1) 公益社団法人全国公営住宅火災共済機構の補助金を活用して住宅用火災警報器を設置した。
初富市営住宅火災警報器 45 台
- (2) 簡易修繕登録業者を活用し、市営住宅の補修を実施した。
建具ガラス交換、玄関ドア塗装、駐輪場修繕等

○市営住宅戸数等

名 称	建築年度	戸数
鎌ヶ谷市営住宅	S 47	16
長谷津市営住宅 F	S 48	16
長谷津市営住宅 E	S 53	16
長谷津市営住宅 D	S 54	16
栗野市営住宅	S 60	52
初富市営住宅	S 62	30
合 計		146

〔決 算 額〕

総事業費 20,290 千円

	金 額	内 容
主な内訳	13,615 千円	修繕料
	268 千円	簡易修繕
	718 千円	初富市営住宅火災警報器交換工事

市営住宅長寿命化事業

建築住宅課

8 款 5 項 1 目

-実施計画事業-

〔事業の概要〕

市営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化した市営住宅を計画的に改修する。

〔事業の成果〕

- (1) 栗野市営住宅 2 号棟屋上防水・外壁改修等工事实施設計委託を実施した。
- (2) 栗野市営住宅 1 号棟屋上防水・外壁改修等工事を実施した。

〔決 算 額〕

総事業費 134,666 千円

	金 額	内 容
主な内訳	3,409 千円	栗野市営住宅 2 号棟外壁等改修工事設計委託
	113,141 千円	栗野市営住宅 1 号棟外壁等改修工事
	18,116 千円	栗野市営住宅集会所屋根・外壁改修工事

住宅政策に要する経費

建築住宅課	8 款 5 項 2 目
-------	-------------

〔事業の概要〕

特定空家等を除却するために必要な資金を貸し付ける。

〔事業の成果〕

資金貸付の実績はなかった。

〔決 算 額〕

総事業費 31 千円

主な内訳	金 額	内 容
	19 千円	消耗品費

空家等対策事業

-実施計画事業-

建築住宅課	8 款 5 項 2 目
-------	-------------

〔事業の概要〕

空家等対策計画に基づきこれまでの空家等対策に加え、空家等の適正な管理の推進とあわせて空家等の有効活用といった視点も含め、総合的、計画的な空家等対策を実施する。

〔事業の成果〕

- (1) 鎌ヶ谷市空き家の手引きを作成した。
- (2) 空家等除却推進事業を 1 件実施した。
- (3) 相続財産清算人選任の申立てを 2 件実施した。
なお、令和 4 年度・令和 5 年度に申立てを行った 2 件について清算が完了した。

〔決 算 額〕

総事業費 3,351 千円

主な内訳	金 額	内 容
	2,011 千円	手数料
	500 千円	空家等除却費補助金

-消防費-

職員研修に要する経費

消防総務課	9 款 1 項 1 目
-------	-------------

〔事業の概要〕

消防職員として業務遂行上必要な専門知識及び技能を習得させるため、消防大学校等の各種研修所に派遣する。

〔事業の成果〕

消防職員 21 人を研修派遣し、知識と技能の向上を図った。

派遣内容	派遣人数
消防大学校救助科	1人
指導救命士新規養成（九州研修所）	1人
千葉県消防学校各課程	19人

〔決算額〕

総事業費 3,648千円

主な内訳	金額	内容
	2,827千円	消防学校等入校負担金
	329千円	救急救命士研修所入校負担金

予防業務に要する経費

予 防 課	9 款 1 項 1 目
-------	-------------

〔事業の概要〕

火災予防を推進するため、消防訓練時の防火指導や住宅用火災警報器の設置普及及び適正な維持管理を啓発するとともに、建築確認申請時における消防設備の設置指導や対象物の立入検査を行う。

〔事業の成果〕

火災予防を推進するため、市ホームページ等を活用し、住宅用火災警報器の設置普及及び適正な維持管理を啓発したことで、住宅用火災警報器の設置率が上昇した。

〔決算額〕

総事業費 3,895千円

主な内訳	金額	内容
	258千円	火災予防運動啓発品等
	661千円	パソコン等使用料
	462千円	消防用備品購入費

救命講習の推進

警 防 課	9 款 1 項 1 目
-------	-------------

-警防業務に要する経費-

〔事業の概要〕

救急車到着までの間、現場に居合わせた人が適切な応急手当を実施できるよう、市民及び各種団体を対象に救命講習を実施する。

〔事業の成果〕

普通救命講習を 49 回、上級救命講習を 2 回実施し、547 人が受講した。

消火栓改修事業

-実施計画事業-

警 防 課	9 款 1 項 1 目
-------	-------------

〔事業の概要〕

経年劣化により破損の危険がある 6 基の消火栓を、優先度の高いものから計画的に改修を行う。

〔事業の成果〕

改修計画に基づき、周辺水利の状況等を踏まえ消火栓 1 基を改修した。

〔決 算 額〕

総事業費 3,046 千円

主な内訳	金 額	内 容
	3,046 千円	中佐津間一丁目16番36号地先

消防団運営に要する経費

警 防 課	9 款 1 項 2 目
-------	-------------

〔事業の概要〕

地域防災の中心的な役割を果たす消防団の活動能力を維持するため、各種災害に対する計画的な訓練や資機材の点検を行うとともに、消防団運営の活性化に努め災害に備える。

〔事業の成果〕

地域防災力の要である消防団について、各種災害活動に従事するとともに、安全なまちづくり体制確立を図るため次の活動を実施した。

区 分	延出動分団数	延出動団員数 (人)	出 動 内 容
災害出動	7	58	火災・風水害等の災害出動
訓練出動	106	1,049	操法訓練・合同訓練・計画訓練等
火災予防運動	49	240	春・秋季及び年末等における広報活動
点検業務	100	711	ポンプ車及び詰所点検
消防出初式	8	95	消防出初式
普通救命講習	0	93	普通救命講習
その他	9	96	東葛飾支部消防操法大会・祭礼警備等
計	279	2,342	

〔決 算 額〕

総事業費 27,262 千円

主な内訳	金 額	内 容
	9,508 千円	消防団員出動報酬
	5,956 千円	消防団員年額報酬
	4,509 千円	千葉県市町村総合事務組合負担金
	2,060 千円	消防団運営交付金

消防団装備品整備事業

-実施計画事業-

警 防 課

9 款 1 項 2 目

〔事業の概要〕

消防団員が効果的な活動を行うために、消防団装備品の充実強化を図る。

〔事業の成果〕

チェーンソー 2 基、投光器 1 器、消防用ホース 2 0 本の整備を行った。

〔決 算 額〕

総事業費 1,848千円

主な内訳	金 額	内 容
	737千円	消耗品費（消防用ホース20本）
	1,111千円	備品購入費（チェーンソー2基、投光器1器）

消防車両更新事業

-実施計画事業-

消防総務課

9 款 1 項 3 目

〔事業の概要〕

消防活動を維持するために必要な消防用自動車及び車両積載品を更新整備する。

〔事業の成果〕

中央消防署の救急自動車 1 台を更新するとともに、救急件数増加に対応するため、新たに救急自動車 1 台を中央消防署に追加配備し、救急体制の充実を図った。

〔決 算 額〕

総事業費 90,967千円

主な内訳	金 額	内 容
	686千円	手数料（車両運用端末装置移設及びリサイクル手数料）
	15千円	保険料（自賠責保険）
	90,200千円	備品購入費（車両購入費）
	66千円	公課費（自動車重量税）

中央消防署等改修事業

-実施計画事業-

消防総務課

9款1項3目

〔事業の概要〕

中央消防署の施設の機能を拡充し、感染症防止対策の強化を図るため、トイレ改修や仮眠室の個室化などの内装改修工事を行う。

〔事業の成果〕

内装等改修工事が完了し、消防職員の感染防止対策の強化及び消防、防災力の強化を図った。

〔決 算 額〕

総事業費 243,841千円

	金 額	内 容
主な内訳	11,000千円	指令システム移設業務委託
	5,466千円	消防庁舎改修工事監理委託
	1,298千円	移転業務委託
	855千円	物品処分委託
	838千円	電話回線等移設業務委託
	172千円	業務用LAN環境整備運用委託
	215,126千円	消防庁舎改修工事
	9,086千円	施設用備品

鎌ヶ谷消防署改修事業

-実施計画事業-

消防総務課

9款1項3目

〔事業の概要〕

鎌ヶ谷消防署の施設の機能を拡充し、感染症防止対策の強化を図るため、仮眠室及びシャワー室の個室化に必要な新棟を増築し、救急消毒室の拡充や資機材備蓄倉庫を整備するため、既存庁舎の施設改修を行う。

〔事業の成果〕

改修工事における契約の締結が完了し、新棟増築工事を開始した。

〔決 算 額〕

総事業費 102,900千円

主な内訳	金 額	内 容
	102,900千円	消防庁舎改修工事（継続費）

-教育費-

教育委員会運営に要する経費

教育総務課

10款1項1目

〔事業の概要〕

定例会を開催し、鎌ヶ谷市の教育方針や教育行政にかかる議決事項を審議し決定する。

〔事業の成果〕

- (1) 教育委員会会議開催状況
 - ①定例会：12回・臨時会：12回
- (2) 教育委員会議決内容及び件数：37件
 - ①教育委員会規則等の制定改廃：7件
 - ②議会の決定を要する事件の意見の申し出：8件
 - ③附属機関の委員の任命・委嘱：3件
 - ④教科書その他の教材の取扱いの方針：2件
 - ⑤教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価：1件
 - ⑥職員の人事の方針：0件
 - ⑦職員の分限及び懲戒の処分：13件
 - ⑧その他：3件

〔決算額〕

総事業費 2,217千円

主な内訳	金 額	内 容
	2,208千円	教育委員会委員報酬

学校評議員制度

-学校運営に要する経費-

学校教育課

10款1項3目

〔事業の概要〕

学校運営の状況等を伝えながら保護者や地域住民等の意向を把握・反映し、その協力を得ていく学校評議員制度により、地域や社会に開かれた特色ある学校をめざす。

〔事業の成果〕

前年度に引き続き市内の全ての小中学校が学校評議員制度を利用し、保護者や地域住民等の意見を学校運営の参考とした。

〔決算額〕

総事業費 536千円

主な内訳	金 額	内 容
	536千円	学校評議員報償

少人数教育推進に要する経費

学校教育課

10款1項3目

〔事業の概要〕

市内全小中学校に少人数指導教員（きらり先生）を市費で派遣し、児童生徒に対してきめ細かな学習指導を行うとともに、子ども達とのふれ合いや、教員同士の交流を深めることを通して学校の活性化を図る。

〔事業の成果〕

少人数指導教員（きらり先生）の配置により、各校チーム・ティーチングや少人数指導が可能となり、児童生徒の学習意欲や基礎的な学力の向上を図る等、きめ細かな指導を実施した。また、児童生徒、教職員、保護者からもよい評価を得るとともに、学校の活性化を行った。

〔決 算 額〕

総事業費 33,707千円

主な内訳	金 額	内 容
	24,161千円	パートタイム会計年度任用職員報酬

特別支援教育推進に要する経費

学校教育課

10款1項3目

〔事業の概要〕

市内の小学校9校・中学校5校に特別支援教育推進指導教員（ほほえみ先生）を1名（大規模校は2名）ずつ配置し、通常学級に在籍するLD（学習障がい）、ADHD（注意欠陥多動性障がい）、高機能自閉症等の児童生徒に対し、個のニーズに応じたきめ細かな支援・指導を行い、児童生徒のよりよい成長を促す。

〔事業の成果〕

一人一人の児童生徒のニーズにあわせて、特別支援教育のねらいを明確にし、効果的な学習形態で、きめ細かな指導を行った。

このような中で、児童生徒は落ち着いて学習に取り組むことができるようになり、学び方や友達との関わりも好転し、学習の成果も上がってきた。

〔決 算 額〕

総事業費 43,843千円

主な内訳	金 額	内 容
	31,830千円	パートタイム会計年度任用職員報酬

小中学校 I C T環境整備事業

-実施計画事業-

学校教育課

10款1項3目

〔事業の概要〕

G I G Aスクール構想に対応するため、小中学校に高速大容量の通信ネットワークを整備するとともに、学習に必要な機器の整備及び家庭学習の支援を実施する。

〔事業の成果〕

整備した学習用端末や著作権、デジタル百科事典の使用料を支払い、児童生徒の I C T環境の維持を行った。

また、通信速度について国が提示した推奨帯域に届いているかを確認するため、小中学校のネットワークアセスメントを実施した。その結果を受けて、回線増強を実施し通信速度を向上させることで、I C T環境の改善を行った。

〔決 算 額〕

総事業費 119,364千円

主な内訳	金 額	内 容
	42千円	通信運搬費
	10,549千円	小中学校ネットワークアセスメント業務委託
	933千円	ネットワーク回線増強に伴う切替作業委託
	93,263千円	コンピュータ使用料（債務負担行為）
	9,841千円	デジタル教科書ライセンス使用料
	3,588千円	デジタル百科事典使用料
	1,148千円	著作権使用料

中学校部活動地域移行事業

-実施計画事業-

学校教育課

10款1項3目

〔事業の概要〕

休日の部活動と教職員の働き方改革の両立を図るため、市内中学校部活動を学校単位での活動から、地域との連携・地域での活動へと移行する。

〔事業の成果〕

将来的な部活動の地域移行のため、部活動地域移行協議会を開催して今後の方針について検討を行った。

〔決 算 額〕

総事業費 116千円

主な内訳	金 額	内 容
	115千円	部活動地域移行協議会委員報償
	1千円	食糧費

義務教育施設維持補修事業

-実施計画事業-

教育総務課	10款2項1目
	10款3項1目

〔事業の概要〕

老朽化した施設、設備等について、計画的に改修を行い、学習環境の向上を図る。

〔事業の成果〕

- (1) 鎌ケ谷小学校、南部小学校、鎌ケ谷中学校の受変電設備を改修する工事を実施した。
- (2) 鎌ケ谷小学校、南部小学校、道野辺小学校の体育館に空調設備を設置する工事を実施した。
- (3) 北部小学校、道野辺小学校、第二中学校、第三中学校の校舎等の照明をLEDに改修する工事を実施した。
- (4) 第四中学校の校舎屋上防水改修工事を実施した。
- (5) 鎌ケ谷中学校の境界フェンス等設置工事を実施した。
- (6) 鎌ケ谷中学校、第二中学校、第五中学校の体育館空調設備設置及び第二中学校、第五中学校の受変電設備改修工事の設計を行った。
- (7) 西部小学校、中部小学校、第四中学校のLED照明改修工事の設計を行った。
- (8) 西部小学校の給水・消防設備改修工事の設計を行った。
- (9) 鎌ケ谷中学校の校舎外壁・屋上防水改修工事の設計を行った。

〔決 算 額〕

総事業費 915,247千円

	金 額	内 容
主な内訳	14,982千円	西部小学校・中部小学校・第四中学校LED照明改修工事設計委託
	11,470千円	第二中学校体育館空調設備設置及び受変電設備改修工事設計委託
	10,936千円	第五中学校体育館空調設備設置及び受変電設備改修工事設計委託
	5,393千円	鎌ケ谷中学校体育館空調設備設置工事設計委託
	2,823千円	西部小学校給水・消防設備改修工事設計委託
	1,286千円	鎌ケ谷中学校校舎外壁・屋上防水改修工事設計委託
	126,304千円	鎌ケ谷中学校受変電設備改修工事
	123,666千円	南部小学校受変電設備改修工事
	105,399千円	道野辺小学校体育館空調設備設置工事
	89,100千円	南部小学校体育館空調設備設置工事
	83,600千円	鎌ケ谷小学校受変電設備改修工事
	78,249千円	鎌ケ谷小学校体育館空調設備設置工事
	66,770千円	第二中学校LED照明改修工事
	62,150千円	第三中学校LED照明改修工事
	42,295千円	道野辺小学校LED照明改修工事
	39,105千円	北部小学校LED照明改修工事
	26,676千円	第四中学校校舎屋上防水改修工事
	25,043千円	鎌ケ谷中学校境界フェンス等設置工事

義務教育施設楽器更新事業

-実施計画事業-

教育総務課	10款2項1目
	10款3項1目

〔事業の概要〕

小中学校において、購入から年数が経過し、老朽化が進んでいる楽器の更新を行う。

〔事業の成果〕

中学校5校において楽器の更新を行うとともに、令和元年度にリース方式により更新した全小中学校のグランドピアノ及び令和4年度に同じくリース方式により更新した鎌ヶ谷小学校のグランドピアノ（1台）について、賃借料の支払いを行った。

〔決 算 額〕

総事業費 11,230千円

主な内訳	金 額	内 容
	4,533千円	グランドピアノ借上料（小学校9校分）
	2,134千円	グランドピアノ借上料（中学校5校分）
	4,563千円	楽器購入（中学校5校分）

文化財保護に要する経費

〔事業の概要〕
文化財の指定・指定文化財の管理・埋蔵文化財発掘調査に係わる業務を行う。

〔事業の成果〕
(1) 市指定文化財の管理
市指定文化財 31 件中、市所有以外のもの 23 件について管理費の助成を行った。
(2) 埋蔵文化財の保護
工事予定地が埋蔵文化財包蔵地（遺跡）の範囲に該当するか照会のあった 54 件の事業に対し、該当する 8 件について確認調査を行い、内 1 件で本調査を実施した。
（本調査は事業者負担で、民間開発による埋蔵文化財調査に要する経費から支出）

	調 査 名	調査面積	調査期間	調査原因	調 査 地 地 番
確認調査	新山No.2遺跡（3次）	15㎡/159.59㎡	令和6年4月16日	個人住宅建設	東中沢三丁目1489番658
	柳坪遺跡（6次）	672㎡/7,060㎡	令和6年5月8日～5月24日	宅地造成	初富本町二丁目1542番3他
	下総小金下野牧跡（野馬除土手・南鎌ヶ谷二丁目所在）	10㎡/148.76㎡	令和6年7月2日～7月3日	個人住宅建設	南鎌ヶ谷二丁目190番49
	白子No.1遺跡（4次）	8㎡/104.47㎡	令和6年7月5日～7月8日	個人住宅建設	東中沢二丁目1465番152
	下総小金中野牧跡（野馬除土手・東中沢一丁目所在）	6㎡/220.46㎡	令和6年9月9日～9月10日	個人住宅建設	東中沢一丁目1421番36
	上向原遺跡（3次）	6㎡/112.70㎡	令和6年10月29日～10月30日	個人住宅建設	東道野辺四丁目556番27他
	下総小金中野牧跡（野馬除土手・丸山二丁目所在）（北側調査）	3㎡/113.03㎡	令和7年2月20日	個人住宅建設	丸山二丁目517番3
	下総小金中野牧跡（野馬除土手・丸山二丁目所在）（南側調査）	8㎡/211.53㎡	令和7年2月20日	宅地造成	丸山二丁目517番158他
本調査	柳坪遺跡（6次）	1,587㎡	令和6年8月26日～令和7年2月13日	宅地造成	初富本町二丁目1542番3他

〔決 算 額〕
総事業費 6,191千円

主な内訳	金 額	内 容
	3,022千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
	260千円	指定文化財報償
	1,325千円	清掃管理委託
	487千円	佐津間城跡崖地補修委託
	473千円	文化財説明看板作製委託

-文化振興に要する経費-

〔事業の概要〕

〔事業の成果〕

能楽鑑賞教室 参加人数：40名

〔決算額〕

101

青少年健全育成事業

生涯学習推進課

10款4項1目

-青少年の社会参加・体験活動の機会づくりに要する経費-

〔事業の概要〕

青少年の健全育成を推進するため、関係団体と連携協力し様々な事業を実施するとともに、団体の活動に対して助成を行う。

〔事業の成果〕

(1) 元気っ子ゼミナール

期 日：令和6年5月12日（日）から12月8日（日）までの全7回

場 所：総合福祉保健センター、東初富公民館、南部公民館、市民の森、茨城県立さしま少年自然の家

参加者：55名

(2) 青少年相談員事業

ア オーバーナイトハイキング

期 日：令和6年10月19日（土）～同月20日（日）

場 所：市内全域

参加者：89名

イ TAG鬼ごっこ

期 日：令和7年3月20日（木・祝）

会 場：福太郎スタジアム

参加者：85名

(3) 鎌ケ谷市成人式～二十歳の集い～

期 日：令和7年1月12日（日）

会 場：きらり鎌ケ谷市民会館

対象者：985名

参加者：710名

※福太郎アリーナが空調等工事で使用できないため、会場を変更して二部制で開催。

(4) 土幌町交流事業

期 日：令和6年8月8日（木）～同月10日（土）

場 所：土幌町役場、土幌町立上居辺小学校、山岸牧場、農協貯蔵施設、よつば乳業

参加者：16名

(5) 青少年教育関係団体等活動補助金

ア 青少年育成推進委員会活動補助金：720,000円

イ 鎌ケ谷市青少年相談員連絡協議会：752,000円

ウ 鎌ケ谷市子ども会育成会連絡協議会：648,000円

エ 鎌ケ谷市スカウト連絡協議会：288,000円

〔決 算 額〕

総事業費 11,894千円

	金 額	内 容
主な内訳	2,122千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
	2,750千円	成人式会場設営等委託
	499千円	成人式インターネット配信等委託
	1,893千円	土幌町交流事業実行委員会負担金
	388千円	成人式記念行事実行委員会負担金
	2,408千円	青少年教育関係団体等活動補助金

国史跡下総小金中野牧跡保存整備事業

文化・スポーツ課 10款4項1目

-実施計画事業-

〔事業の概要〕

国史跡下総小金中野牧跡の維持管理、周知普及および保存管理を実施する。
また、国史跡下総小金中野牧跡の公有地化を実施する。

〔事業の成果〕

- (1) 国史跡下総小金中野牧跡周知普及実行委員会負担金
 - ア 第16回春の牧ウマまつり 参加人数：1,338人
(とっこめ桜まつり、とっこめ寄席、とっこめ塾・保全活動)
 - イ 馬事文化市民講座 参加人数：29人
 - ウ ミニとっこめ寄席 参加人数：113人
- (2) 国史跡下総小金中野牧跡の公有地化を実施した。

〔決算額〕

総事業費 100,998千円

	金 額	内 容
主な内訳	2,817千円	清掃管理委託
	2,013千円	物件調査委託
	810千円	用地測量委託
	278千円	不動産鑑定委託
	49,483千円	国史跡用地購入費
	2,000千円	実行委員会負担金
	43,578千円	物件補償

歴史的建造物保存活用事業

文化・スポーツ課 10款4項1目

-実施計画事業-

〔事業の概要〕

令和2年度に国登録有形文化財となった澁谷家住宅を保存及び活用するため、敷地を含めた公有地化、修繕工事などを実施する。

〔事業の成果〕

- (1) 文化庁から令和6年6月に保存活用計画の認定を受けた。
- (2) 保存活用計画に基づき整備基本設計を実施した。

〔決算額〕

総事業費 2,716千円

	金 額	内 容
主な内訳	1,892千円	整備設計委託（継続費）
	824千円	清掃管理委託

埋蔵文化財活用整理事業

文化・スポーツ課 10款4項1目

-実施計画事業-

〔事業の概要〕

平成29年度に本調査を実施した中沢貝塚24次調査、令和2年度に本調査を実施した中沢貝塚29次調査の出土資料を整理、分析し、発掘調査報告書を刊行する。

〔事業の成果〕

- (1) 中沢貝塚24次調査で出土した遺物の洗浄、注記、分類、接合、復元、拓本、実測、トレース作業、記録類の整理作業を実施した。
- (2) 中沢貝塚29次調査で出土した遺物の洗浄、注記、分類、接合作業を実施し、貝類の洗浄、分類作業を実施した。

〔決算額〕

総事業費 4,122千円

	金 額	内 容
主な内訳	3,091千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
	988千円	出土遺物実測委託

生涯学習活動の推進

生涯学習推進課	10款4項2目
---------	---------

-生涯学習推進センターの管理運営に要する経費-

〔事業の概要〕

経験・専門性・技術等を有する学習指導者・ボランティア関係者などを養成し、市民の生涯学習活動が円滑に行われるよう、各種研修会等を開催する。

〔事業の成果〕

- (1) 読み聞かせボランティアアドバンス研修会：3回 参加者121人
 (2) 生涯学習職員研修会：1回 参加者16人

〔決算額〕

総事業費 90千円

主な内訳	金額	内 容
	90千円	生涯学習指導者養成事業等講師謝礼 (読み聞かせボランティアアドバンス研修会講師謝礼)

かまがやまなびい大学

生涯学習推進課	10款4項2目
---------	---------

-生涯学習推進センターの管理運営に要する経費-

〔事業の概要〕

市役所を市民の大学と位置づけ、行政の各部ごとに学部を設置し、この学部ごとに市民講座を主催・実施する。また、職員を講師として市民団体や企業、学校の研修会や学習会に派遣する。

〔事業の成果〕

- (1) 学部主催講座実績：ふれあい学部、くらし学部、しあわせ学部、みらい学部、まなびい学部、あんしん学部 計8回 総参加者数576人
 (2) 講師派遣事業実績：派遣件数 455件 総参加者数 12,878人

〔決算額〕

総事業費 73千円

主な内訳	金額	内 容
	72千円	生涯学習指導者養成事業等講師謝礼 (まなびい大学学部主催講座講師謝礼)
	1千円	保険料

学習センター主催事業

-学習センターの管理運営に要する経費-

生涯学習推進課

10款4項3目

〔事業の概要〕

生涯学習を推進するため、生涯の各時期に応じた多様な学習機会の提供、グループ・サークルの主体的学習活動の支援及び学習成果の発表など各種事業を実施する。

〔事業の成果〕

（１）東部学習センター主催事業

東部シニア倶楽部、東部市民セミナー、スマートフォン講習会、子どもマジック教室、子ども折り紙教室（新規事業）、サークル懇親会、いきいきライフ教室、東部ふれあいまつりの8事業を延べ113回実施し、5,835人が参加した。

（２）北部公民館主催事業

北部シルバーカレッジ、北部タウンセミナー、子どもチャレンジ、北部家庭教育セミナー、スマートフォン講習会、北部劇場、北部クリスマスコンサート2024、北部オータムコンサート、北部ふれあいまつり、サークル懇談会の10事業を延べ33回実施し、2,928人が参加した。

（３）南部公民館主催事業

南部シルバーセミナー、ジャズコンサート、クリスマスコンサート、寄席、親子セミナー、スマートフォン講習会、テレビ朝日出前講座、スマートフォンで確定申告講習会の8事業を延べ20回実施し、703人が参加した。

（４）東初富公民館主催事業

いきいき倶楽部、サークル懇談会、ひょうたんまつり、陶芸教室、こども陶芸教室、ニューイヤーコンサート、スマートフォン講習会の7事業を延べ25回実施し、1,499人が参加した。

〔決 算 額〕

総事業費

726千円

	金 額	内 容
主な内訳	220千円	報償費（東部学習センター主催事業）
	241千円	報償費（北部公民館主催事業）
	200千円	報償費（南部公民館主催事業）
	65千円	報償費（東初富公民館主催事業）

きらり鎌ヶ谷市民会館の管理運営 に要する経費

文化・スポーツ課 10款4項3目

〔事業の概要〕

指定管理者によるきらりホールの管理運営及びきらり鎌ヶ谷市民会館の維持管理を行う。

〔事業の成果〕

指定管理者により、優れた芸術文化にふれる機会を提供する主催事業と、市民の芸術文化活動の支援を目的とした貸館事業を実施した。

(1) きらりホール主催事業 (19事業 33公演 観客者数 10,238人)

ア 鑑賞事業

専門性に富んだ舞台芸術・芸能を鑑賞する機会の提供。

(実施事業) コンサート、落語、映画など

イ 創造事業

地域に根ざした、新たな質の高い舞台芸術を創造し、その鑑賞機会の提供。

(実施事業) 市民創作ミュージカル、劇場入門

ウ 情報発信事業

近隣、県内、そして全国に向けての情報発信。

(実施事業) アーティスト発掘プロジェクト

エ 普及事業

舞台芸術・芸能を楽しむ愛好者が増える機会の提供。

(実施事業) ホールでの演奏体験、バックヤードツアー、笑育プロジェクトなど

(2) きらりホール貸館事業

貸館件数: 203件

出演者数: 12,858人

観客者数: 30,635人

〔決算額〕

総事業費 202,854千円

主な内訳	金額	内 容
	16,235千円	光熱水費
	86,678千円	きらりホール及び中央公民館指定管理料 (債務負担行為)
	12,595千円	清掃委託
	82,487千円	市民会館賃借料 (債務負担行為)

学習センター等改修事業

-実施計画事業-

生涯学習推進課 10款4項3目

〔事業の概要〕

利用者のサービス向上及び安全の確保、施設の長寿命化を図るため、計画的な改修等を行う。

〔事業の成果〕

東部学習センターの受変電設備修繕、北部公民館のトイレ改修、公共下水道切替 (駐車場整備含む) 及びLED照明改修工事に係る設計、試掘工事並びに南部公民館のトイレ及び排水管改修工事を実施した。

〔決算額〕

総事業費 76,677千円

主な内訳	金額	内 容
	10,557千円	東部学習センター受変電設備修繕
	5,014千円	北部公民館トイレ等改修工事設計委託
	1,921千円	北部公民館LED照明改修工事設計委託
	51,682千円	南部公民館トイレ改修工事
	7,219千円	南部公民館排水管改修工事
	284千円	北部公民館トイレ等改修工事に係る試掘工事

きらりホール維持補修事業

-実施計画事業-

文化・スポーツ課 10款4項3目

〔事業の概要〕

きらりホールの施設及び設備を適切に管理することにより、利用者の安全を確保するとともに、ホール機能を維持する。

〔事業の成果〕

ワイヤレス装置交換工事を実施し、経年劣化により不具合の生じていた機器及びシステム一式を更新した。

〔決算額〕

総事業費 7,920千円

主な内訳	金額	内容
	7,920千円	ワイヤレス装置交換工事

図書館蔵書・資料整備事業

-実施計画事業-

図 書 館 10款4項4目

〔事業の概要〕

多様化・高度化する学習要求に対応するため、図書館資料・蔵書の充実を図る。

〔事業の成果〕

一般図書5,260冊、児童図書2,213冊、視聴覚資料108点を購入することにより、令和6年度末の蔵書数は、307,950冊となった。

○図書館利用状況

年度	本 館		東部分館		北部分館		西部分館	
	利用者数	貸出冊数	利用者数	貸出冊数	利用者数	貸出冊数	利用者数	貸出冊数
5	60,186	215,044	17,342	52,420	4,927	13,923	4,796	13,803
6	55,407	200,961	16,630	51,879	5,040	14,669	4,476	13,191

年度	南部分館		東初富分館		本館・分館合計	
	利用者数	貸出冊数	利用者数	貸出冊数	利用者数	貸出冊数
5	8,116	25,834	6,833	21,779	102,200	342,803
6	5,782	19,057	6,192	20,398	93,527	320,155

〔決算額〕

総事業費 15,500千円

主な内訳	金額	内容
	10,081千円	一般図書購入 5,260冊
	4,323千円	児童図書購入 2,213冊
	1,096千円	視聴覚資料購入 108点

図書館改修事業

-実施計画事業-

図 書 館	10款4項4目
-------	---------

〔事業の概要〕

図書館の維持補修及び利便性向上を図るため、駐車場整備を含めた外壁等改修工事、トイレ等改修工事及び書庫整備工事を行う。

〔事業の成果〕

駐車場整備予定地の家屋解体が完了し、外壁等改修工事に着手した。またトイレ等改修工事及び書庫整備工事の設計が完了した。

〔決 算 額〕

総事業費 18,433千円

主な内訳	金 額	内 容
	5,720千円	トイレ等改修工事実施設計委託
	4,715千円	書庫整備実施設計委託
	7,998千円	家屋解体工事

非行防止対策の推進に要する経費

青少年センター	10款4項5目
---------	---------

〔事業の概要〕

青少年非行の早期発見、早期指導等を実施し、青少年の健全育成を図る。

〔事業の成果〕

(1) 補導、相談等の活動において青少年非行の早期発見、早期指導を実施することにより、青少年の健全育成の向上を図った。

(2) 主な活動内容

ア パトロール活動：定時パトロール、行事パトロール、随時パトロール、早朝パトロール等

補導回数 596回 補導人数 106人

イ 相談活動：相談件数 8件

ウ 情報提供活動：「子ども安全メール」 19回配信

エ 研修活動：青少年補導員研修会（9月）、青少年補導員視察研修会（11月）

オ 広報活動：青少年センター所報「緑の子」 年2回発行

〔決 算 額〕

総事業費 12,982千円

主な内訳	金 額	内 容
	8,230千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
	116千円	青少年センター運営協議会委員報酬
	656千円	青少年補導員報償
	198千円	青少年センター所報「緑の子」印刷
	176千円	青少年補導員連絡協議会補助金

郷土資料館の管理運営に要する経費

郷土資料館

10款4項6目

〔事業の概要〕

郷土の歴史・民俗等に係る資料を収集・調査・研究・整理するとともに資料の展示及び各種の講座、教室等を開催する。

〔事業の成果〕

(1) 郷土資料の収集

歴史・民俗資料の収集（802点）を行った。

(2) 常設展示

「鎌ケ谷に生きた人々の暮らし」をテーマに遺物、古文書、写真、パネルなど約440点を展示するとともに、収蔵資料展示として、一部資料の入れ替えを行った。

※入館者数：4,159人

(3) 企画展示

ア 第28回ミニ展示

「鎌ケ谷石材展－原始・古代から近・現代まで石材資料いろいろ－」

（期間：令和6年7月20日～9月29日）※期間入場者数：1,386人

イ 新資料展示

「新発見！鎌ケ谷のたからもの～文化財に親しもう～」

（期間：令和6年10月26日～令和7年1月26日）※期間入場者数：723人

ウ 第29回ミニ展示

「民俗写真の世界①～鎌ケ谷の社会生活、生業、交通・交易、衣食住を写す～」

（期間：令和7年3月22日～5月25日）※期間入場者数：616人

(4) 講座・教室

講座として、郷土資料館セミナー（5回）、歴史講演会（2回）、クールシェア企画（6回）、春の自然観察会（1回）、ギャラリートーク（11回）、子ども教室として、「縄文人の生活ウォッチング」（4回）、昔のくらしふれあい広場（1回）、まが玉作り（2回）、あんぎん編み（2回）、めざせ！学芸員（2回）、子どもワークショップ（2回）を実施した。

※参加者総数：441人

(5) 講師派遣

市内外の団体・学校等の依頼により職員を派遣した（20回）。

※利用者総数：915人

〔決算額〕

総事業費 12,076千円

主な内訳	金額	内 容
	4,431千円	パートタイム会計年度職員報酬
	235千円	印刷製本費
	197千円	古文書修補業務委託
	468千円	施設整備工事

通学路安全対策事業

-実施計画事業-

学校教育課

10款5項1目

〔事業の概要〕

通学路環境の整備、安全指導や防犯活動を実施することにより、登下校時における児童生徒の安全確保を図る。

〔事業の成果〕

通学路の環境整備として、樹木剪定等を行うほか、市道2334号線の供用開始に伴い児童の登下校時の安全を確保するため、保護・誘導員を配置した。

〔決 算 額〕

総事業費 3,614千円

主な内訳	金 額	内 容
	2,232千円	樹木剪定等委託
	820千円	市道2334号線児童登下校保護・誘導等委託
	303千円	スクアード・ストレイト自転車交通安全教室業務委託

児童生徒安全パトロール事業

-実施計画事業-

学校教育課

10款5項1目

〔事業の概要〕

児童生徒が犯罪に巻き込まれやすい時間帯である下校時から夕方までの間、犯罪から子どもを守り、安全な地域環境を確保することを目的に、パトロールを実施する。

〔事業の成果〕

継続的に広範囲のパトロールを実施することにより、児童生徒の安全対策を図った。また、市郊外など不審者情報のある地域については、パトロールの強化を行った。

〔決 算 額〕

総事業費 15,612千円

主な内訳	金 額	内 容
	15,612千円	児童生徒安全パトロール業務委託

スポーツ施設維持補修事業

-実施計画事業-

文化・スポーツ課 10款5項2目

〔事業の概要〕

スポーツ施設の適切な維持補修に努め、市民サービスの向上を図る。

〔事業の成果〕

施設の長寿命化、大規模災害時の避難所や夏場の熱中症対策としての環境整備のため、市民体育館空調改修工事を実施するとともに、令和7年度に実施予定であるLED照明、高圧受変電設備及びトイレ改修工事に係る設計委託を実施した。また、市民体育館改修工事に伴う利用料金等相当額をスポーツ施設指定管理者に対し補償した。

〔決 算 額〕

総事業費 143,170千円

	金 額	内 容
主な内訳	18,425千円	市民体育館改修工事設計委託
	1,500千円	市民体育館改修工事監理委託（継続費）
	120,500千円	市民体育館改修工事（継続費）
	2,745千円	スポーツ施設利用料金補償金

学校給食運営に要する経費

学校教育課 10款5項3目

〔事業の概要〕

市内小中学校14校に対し、安全で魅力ある学校給食を安定的に提供し、児童生徒の健康増進を図るとともに、食に対する理解を深める。

〔事業の成果〕

- 市内小中学校14校の児童生徒7,527人（令和6年5月1日現在）に対し、年間184日の学校給食を提供した。
- アレルギー対応食（除去食）を提供した（17人）。
- 児童生徒・保護者等に対してセンター見学等を実施した（742人）。
- 教員の業務負担を軽減するため、学校給食費と学校徴収金を公会計化し、学校給食費については全小中学校、学校徴収金については全小学校及び第五中学校を対象に保護者からの直接収納管理を実施した。
- 物価高騰に対応するため、学校給食費一食あたり小学校25円、中学校59円を公費補填して、小学校280円（保護者負担255円）、中学校350円（保護者負担291円）で学校給食を実施した。
- 多子世帯の学校給食費負担を軽減するため、子を3人以上扶養している世帯の市内小中学校に通う第3子以降の学校給食費を全額免除した。
- 保護者の学校給食費負担を軽減するため、市独自の施策として市内小学1年生の学校給食費を無償化した。

〔決 算 額〕

総事業費 942,263千円

	金 額	内 容
主な内訳	470,651千円	給食賄材料費（米・パン・副食・牛乳）
	5,663千円	学校給食費徴収業務管理委託
	63,698千円	学校給食センター施設購入費（債務負担行為）
	345,624千円	学校給食センター運營業務負担金（債務負担行為）
	43,391千円	学校給食センター維持管理業務負担金（債務負担行為）

第 3 人 件 費 の 明 細

人 件 費 明 細 書

(単位：千円)

款	項	職 員 数 (人)			給 与 額				共 済 費	合 計
		特別職	一般職	計	報 酬	給 料	※職員手当等	計		
1. 議 会 費	1. 議 会 費	24	7	31	126,234	24,395	79,578	230,207	49,372	279,579
2. 総 務 費	1. 総 務 管 理 費	14	91	105	22,025	341,526	270,390	633,941	244,394	878,335
	2. 徴 税 費	3	38	41	17,354	131,001	100,478	248,833	55,991	304,824
	3. 戸籍住民基本台帳費	0	36	36	22,335	111,034	80,819	214,188	46,487	260,675
	4. 選 挙 費	236	3	239	5,650	12,807	31,089	49,546	6,027	55,573
	5. 統 計 調 査 費	0	2	2	150	6,813	3,980	10,943	2,761	13,704
	6. 監 査 委 員 費	2	4	6	1,308	19,012	13,520	33,840	8,436	42,276
3. 民 生 費	1. 社 会 福 祉 費	24	88	112	27,516	271,782	193,829	493,127	113,338	606,465
	2. 児 童 福 祉 費	22	202	224	273,933	680,891	486,361	1,441,185	269,563	1,710,748
	3. 生 活 保 護 費	1	17	18	1,346	52,455	42,857	96,658	23,506	120,164
4. 衛 生 費	1. 保 健 衛 生 費	8	67	75	37,135	181,891	120,546	339,572	74,192	413,764
	2. 清 掃 費	0	0	0	7,037	0	2,702	9,739	0	9,739
5. 労 働 費	1. 労 働 諸 費	0	0	0	2,553	0	993	3,546	0	3,546
6. 農林水産業費	1. 農 業 費	16	12	28	13,590	37,031	26,466	77,087	16,231	93,318
7. 商 工 費	1. 商 工 費	0	10	10	8,084	32,669	24,978	65,731	13,848	79,579
8. 土 木 費	1. 土 木 管 理 費	0	17	17	3,710	64,981	48,538	117,229	28,849	146,078
	2. 道 路 橋 梁 費	0	36	36	0	132,189	95,772	227,961	58,073	286,034
	4. 都 市 計 画 費	29	30	59	14,049	109,568	83,707	207,324	47,990	255,314
	5. 住 宅 費	5	0	5	68	0	0	68	0	68
9. 消 防 費	1. 消 防 費	142	154	296	24,566	582,911	459,982	1,067,459	262,103	1,329,562
10. 教 育 費	1. 教 育 総 務 費	5	34	39	234,868	139,668	161,463	535,999	120,446	656,445
	2. 小 学 校 費	0	0	0	11,525	0	4,416	15,941	0	15,941
	3. 中 学 校 費	0	0	0	5,891	0	2,247	8,138	0	8,138
	4. 社 会 教 育 費	34	32	66	61,522	99,425	69,693	230,640	37,162	267,802
	5. 保 健 体 育 費	105	21	126	13,920	58,922	37,949	110,791	24,836	135,627
計		670	901	1,571	936,369	3,090,971	2,442,353	6,469,693	1,503,605	7,973,298

※ 職員手当等の内訳は、別紙のとおり。

※ パートタイム会計年度任用職員は職員数に含んでいない。

職 員 手 当 等 内 訳 書

(単位：千円)

款	項	扶養手当	地域手当	通勤手当	特 殊 勤務手当	時間外勤務 手 当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	議員期末 手 当	勤勉手当	住居手当	児童手当	計
1. 議 会 費	1. 議 会 費	514	2,027	356	0	4,804	0	1,865	7,265	55,601	5,999	672	475	79,578
2. 総 務 費	1. 総 務 管 理 費	8,299	25,871	7,596	4	45,605	0	12,804	90,342	0	67,384	5,905	6,580	270,390
	2. 徴 税 費	3,198	10,326	2,886	588	12,384	0	2,496	34,449	0	28,279	3,102	2,770	100,478
	3. 戸籍住民基本台帳費	1,162	8,655	2,617	0	5,622	0	2,661	31,581	0	26,480	666	1,375	80,819
	4. 選 挙 費	600	1,079	130	0	21,647	0	850	3,351	0	2,702	0	730	31,089
	5. 統 計 調 査 費	78	520	317	0	9	0	0	1,624	0	1,372	60	0	3,980
	6. 監 査 委 員 費	558	1,622	339	0	0	0	1,865	4,972	0	4,104	0	60	13,520
3. 民 生 費	1. 社 会 福 祉 費	4,738	21,314	6,997	297	21,767	0	5,902	68,582	0	56,579	3,718	3,935	193,829
	2. 児 童 福 祉 費	8,342	52,883	12,686	462	27,487	0	11,208	197,188	0	163,433	8,227	4,445	486,361
	3. 生 活 保 護 費	1,096	4,039	1,390	832	9,875	0	0	12,459	0	10,403	1,673	1,090	42,857
4. 衛 生 費	1. 保 健 衛 生 費	1,841	14,115	4,863	76	9,397	0	3,406	44,970	0	37,201	3,352	1,325	120,546
	2. 清 掃 費	0	0	0	0	0	0	0	1,471	0	1,231	0	0	2,702
5. 労 働 費	1. 労 働 諸 費	0	0	0	0	0	0	0	544	0	449	0	0	993
6. 農林水産費	1. 農 業 費	943	3,064	568	0	882	0	2,609	9,552	0	7,811	672	365	26,466
7. 商 工 費	1. 商 工 費	678	2,606	756	0	1,994	0	1,195	8,516	0	7,175	1,288	770	24,978
8. 土 木 費	1. 土 木 管 理 費	2,560	5,272	1,305	95	4,660	0	2,210	16,349	0	13,415	1,217	1,455	48,538
	2. 道 路 橋 梁 費	3,931	10,477	3,534	0	10,417	0	2,549	32,604	0	26,905	2,155	3,200	95,772
	4. 都 市 計 画 費	3,863	8,960	3,337	85	3,646	0	5,104	30,424	0	24,893	1,180	2,215	83,707
9. 消 防 費	1. 消 防 費	19,005	46,039	7,988	3	93,870	0	7,443	144,311	0	119,162	9,541	12,620	459,982
10. 教 育 費	1. 教 育 総 務 費	1,598	10,748	3,077	0	5,204	0	9,440	70,425	0	57,401	2,220	1,350	161,463
	2. 小 学 校 費	0	0	0	0	0	0	0	2,414	0	2,002	0	0	4,416
	3. 中 学 校 費	0	0	0	0	0	0	0	1,221	0	1,026	0	0	2,247
	4. 社 会 教 育 費	1,020	7,687	2,662	0	5,756	0	1,646	26,510	0	21,994	1,908	510	69,693
	5. 保 健 体 育 費	939	4,603	1,493	0	4,068	0	1,195	13,316	0	10,488	677	1,170	37,949
計		64,963	241,907	64,897	2,442	289,094	0	76,448	854,440	55,601	697,888	48,233	46,440	2,442,353

第 4 特別会計の概要

国民健康保険特別会計

1. 令和6年度決算状況

令和6年度国民健康保険特別会計の決算は、歳入総額9,851,003千円、歳出総額9,775,712千円であり、前年度と比較して、歳入で389,978千円(3.8%)減となり、歳出で434,367千円(4.3%)減となった。

2. 国民健康保険運営状況

- (1) 令和7年3月末現在の被保険者の加入状況は、13,291世帯、19,116人で、前年度と比較して510世帯(3.7%)減少し、1,004人(5.0%)の減少となった。
- (2) 国民健康保険料現年分の収納率は、医療分と支援金分と介護分を併せて94.27%であった。
- (3) 県支出金の普通交付金は6,610,302千円、特別交付金は144,289千円であり、このうち保険者努力支援分は62,585千円であった。
- (4) 保険給付費は6,657,974千円で、療養諸費が5,744,852千円、高額療養費が886,218千円(高額介護合算療養費を含む)、移送費が0千円、出産育児諸費が20,054千円、葬祭諸費が6,850千円、傷病手当金が0千円であり、前年度より減少した。
- (5) 出産育児一時金は1件50万円で、支給件数は前年度より20件減少し、42件であった。
- (6) 葬祭費は1件5万円で、支給件数は前年度より3件減少し、137件であった。
- (7) 国民健康保険事業費納付金は2,880,303千円で、医療給付費分が1,914,170千円、後期高齢者支援金等分が718,771千円、介護納付金分が247,362千円であり、前年度より114,117千円減少した。
- (8) 保健事業費は93,748千円で、前年度より1,653千円増加した。

国民健康保険特別会計款別決算の状況
(歳 入)

(単位：千円)

款 別	予 算 現 額				令和6年度 調 定 額	令和6年度 収 入 済 額 (B)	令和5年度 収 入 済 額 (C)	前年度比較 (B)－(C) (D)	増 減 率 (D)／(C) ×100%	収 入 率 (B)／(A) ×100%	決 算 額 構 成 比 %
	当 初	補 正	繰越事業 繰越財源 充 当	計 (A)							
1. 国民健康保険料	1,826,776	0	0	1,826,776	2,173,542	1,913,185	1,970,119	▲ 56,934	▲ 2.9	104.7	19.4
2. 一 部 負 担 金	1	0	0	1	0	0	0	0	—	0.0	0.0
3. 使用料及び手数料	10	0	0	10	18	18	18	0	0.0	180.0	0.0
4. 国 庫 支 出 金	1	0	0	1	1,821	1,821	389	1,432	368.1	182,100.0	0.0
5. 県 支 出 金	7,415,458	60	0	7,415,518	6,754,591	6,754,591	7,065,089	▲ 310,498	▲ 4.4	91.1	68.6
6. 財 産 収 入	1	0	0	1	13	13	1	12	1,200.0	1,300.0	0.0
7. 繰 入 金	1,166,540	1,292	0	1,167,832	1,134,029	1,134,029	1,122,618	11,411	1.0	97.1	11.5
8. 繰 越 金	2	30,901	0	30,903	30,901	30,901	62,473	▲ 31,572	▲ 50.5	100.0	0.3
9. 諸 収 入	16,211	287	0	16,498	16,995	16,445	20,274	▲ 3,829	▲ 18.9	99.7	0.2
歳 入 合 計	10,425,000	32,540	0	10,457,540	10,111,910	9,851,003	10,240,981	▲ 389,978	▲ 3.8	94.2	100.0

120

(歳 出)

款 別	予 算 現 額					令和6年度 支 出 済 額 (B)	予算現額 との差額 (A)－(B)	令和5年度 支 出 済 額 (C)	前年度比較 (B)－(C) (D)	増 減 率 (D)／(C) ×100%	執 行 率 (B)／(A) ×100%	決 算 額 構 成 比 %
	当 初	補 正	繰越事業費	予備費支出 及び 流 用 増 減	計 (A)							
1. 総 務 費	104,617	2,343	0	894	107,854	100,249	7,605	84,141	16,108	19.1	92.9	1.0
2. 保 険 給 付 費	7,313,742	0	0	0	7,313,742	6,657,974	655,768	6,966,373	▲ 308,399	▲ 4.4	91.0	68.1
3. 国民健康保険事業費納付金	2,880,307	0	0	0	2,880,307	2,880,303	4	2,994,420	▲ 114,117	▲ 3.8	100.0	29.5
4. 保 健 事 業 費	107,755	▲ 4,089	0	0	103,666	93,748	9,918	92,095	1,653	1.8	90.4	1.0
5. 基 金 積 立 金	1	30,665	0	0	30,666	30,666	0	62,827	▲ 32,161	▲ 51.2	100.0	0.3
6. 諸 支 出 金	15,102	3,621	0	0	18,723	12,772	5,951	10,223	2,549	24.9	68.2	0.1
7. 予 備 費	3,476	0	0	▲ 894	2,582	0	2,582	0	0	—	0.0	0.0
歳 出 合 計	10,425,000	32,540	0	0	10,457,540	9,775,712	681,828	10,210,079	▲ 434,367	▲ 4.3	93.5	100.0

保険給付状況推移表

(単位：千円、件、%)

区 分			令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			対前年度比		対前年度比		対前年度比	
療養給付費	件数	一般分	320,836	97.7	312,307	97.3	301,735	96.6
		退職分	0	—	0	—	0	—
		計	320,836	97.7	312,307	97.3	301,735	96.6
	金額	一般分	6,074,530	95.7	5,926,365	97.6	5,654,162	95.4
		退職分	0	—	0	—	0	—
		計	6,074,530	95.7	5,926,365	97.6	5,654,162	95.4
療 養 費	件数	一般分	9,492	94.1	8,675	91.4	8,072	93.0
		退職分	0	—	0	—	0	—
		計	9,492	94.1	8,675	91.4	8,072	93.0
	金額	一般分	64,280	90.5	59,351	92.3	78,714	132.6
		退職分	0	—	0	—	0	—
		計	64,280	90.5	59,351	92.3	78,714	132.6
高額療養費	件数	一般分	15,319	96.5	14,984	97.8	14,281	95.3
		退職分	0	—	0	—	0	—
		計	15,319	96.5	14,984	97.8	14,281	95.3
	金額	一般分	933,619	94.6	930,782	99.7	886,218	95.2
		退職分	0	—	0	—	0	—
		計	933,619	94.6	930,782	99.7	886,218	95.2
移 送 費	件数	一般分	0	皆減	1	皆増	0	皆減
		退職分	0	—	0	—	0	—
		計	0	皆減	1	皆増	0	皆減
	金額	一般分	0	皆減	70	皆増	0	皆減
		退職分	0	—	0	—	0	—
		計	0	皆減	70	皆増	0	皆減
出 産 育 児 一 時 金	件数		63	98.4	62	98.4	42	67.7
	金額		24,251	90.0	30,372	125.2	20,047	66.0
葬 祭 費	件数		185	110.8	140	75.7	137	97.9
	金額		9,250	110.8	7,000	75.7	6,850	97.9
傷病手当金	件数		53	407.7	4	7.5	0	皆減
	金額		3,315	306.1	86	2.6	0	皆減
合 計	件数		345,948	97.6	336,173	97.2	324,267	96.5
	金額		7,109,245	95.5	6,954,026	97.8	6,645,991	95.6

※療養給付費、療養費については、審査手数料を除く。

被保険者数（年度末現在）

年 度		令和4年度	令和5年度	令和6年度
区 分				
世 帯 数		14,291 世帯	13,801 世帯	13,291 世帯
被 保 険 者 数	総 数	21,205 人	20,120 人	19,116 人
	一 般 被 保 険 者	21,205 人	20,120 人	19,116 人
	退 職 者 被 保 険 者 等	0 人	0 人	0 人
一 世 帯 当 り 被 保 険 者 数		1.48 人	1.46 人	1.44 人
加 入 率		19.3 %	18.4 %	17.4 %

被保険者得喪内訳

(単位：人)

年 度		令和4年度	令和5年度	令和6年度
区 分				
取 得	転 入	1,522	1,630	1,434
	社 保 離 脱	3,229	3,300	3,191
	生 保 廃 止	31	43	43
	出 生	68	65	42
	後 期 高 齢 者 離 脱	0	0	0
	そ の 他	98	73	74
	計	4,948	5,111	4,784
喪 失	転 出	1,207	1,382	1,179
	社 保 加 入	2,893	2,955	2,785
	生 保 開 始	132	87	117
	死 亡	195	143	161
	後 期 高 齢 者 加 入	1,674	1,431	1,371
	そ の 他	218	198	175
	計	6,319	6,196	5,788
増 減 数		▲ 1,371	▲ 1,085	▲ 1,004

決算推移表

(単位：千円、%)

年 度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
区 分		決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
歳 入		10,469,485	95.1%	10,240,981	97.8%	9,851,004	96.2%
歳 出		10,407,012	96.8%	10,210,079	98.1%	9,775,712	95.7%
歳 入 歳 出 差 引 額		62,473	24.4%	30,902	49.5%	75,292	243.6%
年 度 末 基 金 保 有 額		293,193	128.6%	64,020	21.8%	30,686	47.9%

経理関係

歳 入

一世帯当たり	保険料調定額(現年分)	144,835 円
一人当たり	保険料調定額(現年分)	99,823 円
〃	保険料収納額(現年分)	94,217 円
〃	国 庫 支 出 金	92 円
〃	県 支 出 金	341,832 円
〃	繰 越 金	1,564 円

歳 出

一人当たり保険給付費		336,942 円
内 訳	療 養 諸 費	290,731 円
	高 額 療 養 費	44,849 円
	移 送 費	0 円
	出 産 育 児 諸 費	1,015 円
	葬 祭 費	347 円
	傷 病 手 当 金	0 円
一人当たり国民健康保険事業費納付金		145,764 円
一人当たり総務費		5,073 円

※ 算出における世帯数、被保険者数は、年間平均による。

診療状況推移表

年 度 区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
入院	件 数	4,370	4,478	4,411
	日 数	62,618	64,161	65,561
	1 件 当 り 日 数	14.3	14.3	14.9
	受 診 率 (%)	19.7	21.5	23.1
入院外	件 数	165,437	158,290	151,374
	日 数	249,255	236,496	223,899
	1 件 当 り 日 数	1.5	1.5	1.5
	受 診 率 (%)	747.4	759.2	791.9
歯科	件 数	47,000	44,829	43,548
	日 数	81,047	75,599	71,430
	1 件 当 り 日 数	1.7	1.7	1.6
	受 診 率 (%)	212.3	215.0	227.8
計	件 数	216,807	207,597	199,333
	日 数	392,920	376,256	360,890
	1 件 当 り 日 数	1.8	1.8	1.8
	受 診 率 (%)	979.5	995.7	1,042.8

療養諸費費用額負担区分 ※審査手数料を除く

(一般被保険者分)

(単位：千円)

種 別	費 用 額	保 険 者 分 負 担 分	一 部 負 担 金	他法負担分(公費負担分)	
				国 保 優 先	他 法 優 先
療 養 の 給 付	7,700,413	5,654,162	1,797,755	248,496	0
療 養 費	103,364	78,714	24,650	0	0
計	7,803,777	5,732,876	1,822,405	248,496	0
負 担 比 率	100.0	73.5	23.4	3.2	—

(退職被保険者等分)

(単位：千円)

種 別	費 用 額	保 険 者 分 負 担 分	一 部 負 担 金	他法負担分(公費負担分)	
				国 保 優 先	他 法 優 先
療 養 の 給 付	0	0	0	0	0
療 養 費	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0
負 担 比 率	—	—	—	—	—

特定健康診査等に要する経費

保険年金課

4 款 1 項 1 目

〔事業の概要〕

国民健康保険被保険者 40～74 歳を対象に、生活習慣を改善し、疾病を予防することを目的に、年 1 回特定健康診査を実施するとともに、生活習慣病のリスクが高い人への特定保健指導と受診勧奨値を呈した人への医療受診勧奨を実施する。

〔事業の成果〕

特定健康診査

1. 受診対象者 15,378 人
2. 受診者 5,487 人
3. 受診率 35.7%

特定保健指導

1. 対象者 673 人
2. 実施者 105 人
3. 実施率 15.6%

〔決 算 額〕

総事業費 72,129 千円

主な内訳	金 額	内 容
	45,550 千円	特定健康診査業務委託

人 件 費 明 細 書

款	項	職 員 数 （ 人 ）			給						
		特別職	一般職	計	報 酬	給 料	職 員 手 当	職 員			
								扶 養 手 当	地 域 手 当	調 整 手 当	通 勤 手 当
1. 総 務 費	1. 総務管理費	0	2	2	7,240	5,280	5,335	0	396	0	172
	2. 徴 収 費	0	0	0	3,505	0	781	0	0	0	0
	3. 運営に関する協議会費	8	0	8	96	0	0	0	0	0	0
4. 保健事業費	1. 特定健康診査等事業費	0	2	2	3,129	5,558	3,819	0	417	0	239
計		8	4	12	13,970	10,838	9,935	0	813	0	411

(単位：千円)

与 費							共 済 費	合 計
手 当 内 訳						計		
時間外勤務手当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当			
0	0	2, 591	2, 176	0	0	17, 855	1, 956	19, 811
0	0	412	369	0	0	4, 286	0	4, 286
0	0	0	0	0	0	96	0	96
127	0	1, 650	1, 386	0	0	12, 506	2, 795	15, 301
127	0	4, 653	3, 931	0	0	34, 743	4, 751	39, 494

※パートタイム会計年度任用職員は職員数に含んでいない。

介護保険特別会計

1. 令和6年度決算状況

令和6年度における介護保険特別会計の決算額は、歳入総額10,319,112千円で対前年度比4.0%増となった。歳出総額は、10,124,277千円で対前年度比6.8%増となった。

2. 介護保険運営状況

(1) 令和6年度末現在の第1号被保険者数は31,173人で、要介護（要支援）認定者数は6,100人となった。

(2) 第1号被保険者の介護保険料の収納率は、特別徴収者と普通徴収者をあわせて**99.1%**となった。

(3) 保険給付費支出済額は、9,079,669千円で対前年度比6.9%増となった。

このうち、介護サービス等諸費が8,465,600千円、特定入所者介護サービス等費が193,445千円、高額介護サービス等費が234,262千円、介護予防サービス等諸費が143,911千円、高額医療合算介護サービス等費が31,989千円、市特別給付費が2,799千円、審査支払手数料が7,663千円であり、支給件数は**186,978件**となった。

介護保険特別会計款別決算の状況
(歳入)

(単位：千円)

款 別	予 算 現 額				令和6年度 調 定 額	令和6年度 収 入 済 額 (B)	令和5年度 収 入 済 額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C) (D)	増 減 率 (D) / (C) × 100 %	収 入 率 (B) / (A) × 100 %	決 算 額 比 構 成 比 %
	当 初	補 正	繰越事業 繰越財源 充 当	計 (A)							
1. 保険料	1,983,747	228,498	0	2,212,245	2,217,823	2,198,395	1,885,049	313,346	16.6	99.4	21.3
2. 国庫支出金	2,104,793	7,869	0	2,112,662	2,107,346	2,107,346	1,985,072	122,274	6.2	99.7	20.4
3. 支払基金交付金	2,525,313	71,065	0	2,596,378	2,542,212	2,542,212	2,375,057	167,155	7.0	97.9	24.6
4. 県支出金	1,363,694	23,544	0	1,387,238	1,382,073	1,382,073	1,310,081	71,992	5.5	99.6	13.4
5. 財産収入	1	0	0	1	84	84	63	21	33.3	8,400.0	0.0
6. 繰入金	1,757,717	▲ 82,477	0	1,675,240	1,646,457	1,646,457	1,959,951	▲ 313,494	▲ 16.0	98.3	16.0
7. 繰越金	10,001	431,348	0	441,349	441,349	441,349	405,754	35,595	8.8	100.0	4.3
8. 諸収入	734	0	0	734	1,230	1,196	2,410	▲ 1,214	▲ 50.4	162.9	0.0
歳入合計	9,746,000	679,847	0	10,425,847	10,338,574	10,319,112	9,923,437	395,675	4.0	99.0	100.0

(歳出)

(単位：千円)

款 別	予 算 現 額					令和6年度 支 出 済 額 (B)	予 算 現 額 と の 差 額 (A) - (B)	令和5年度 支 出 済 額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C) (D)	増 減 率 (D) / (C) × 100 %	執 行 率 (B) / (A) × 100 %	決 算 額 比 構 成 比 %
	当 初	補 正	繰越事業費	予備費支出 及び 流 用 増 減	計 (A)							
1. 総務費	189,844	3,130	0	415	193,389	152,047	41,342	154,522	▲ 2,475	▲ 1.6	78.6	1.5
2. 保険給付費	9,045,641	242,560	0	0	9,288,201	9,079,669	208,532	8,490,500	589,169	6.9	97.8	89.7
3. 財政安定化基金拠出金	1	0	0	0	1	0	1	0	0	—	0.0	0.0
4. 保健福祉事業費	6,421	0	0	0	6,421	5,034	1,387	4,426	608	13.7	78.4	0.0
5. 地域支援事業費	487,551	▲ 4,168	0	0	483,383	437,199	46,184	414,092	23,107	5.6	90.4	4.3
6. 基金積立金	1	238,721	0	0	238,722	238,721	1	185,904	52,817	28.4	100.0	2.4
7. 諸支出金	12,541	199,604	0	0	212,145	211,607	538	232,644	▲ 21,037	▲ 9.0	99.7	2.1
8. 予備費	4,000	0	0	▲ 415	3,585	0	3,585	0	0	—	0.0	0.0
歳出合計	9,746,000	679,847	0	0	10,425,847	10,124,277	301,570	9,482,088	642,189	6.8	97.1	100.0

第1号被保険者の状況

(単位：人)

	年度当初	増	減	年度末
被保険者数（A）	31,242	1,404	1,473	31,173
前期高齢者 （65歳以上75歳未満）	12,718			12,019
後期高齢者 （75歳以上）	18,524			19,154
外国人（再掲）	113			130
住所地特例（再掲）	214			209
総人口（B）	109,586			109,802
加入割合（A）／（B）（％）	28.5			28.4

被保険者数増減内訳

(単位：人)

増の内訳	転入	65歳到達	その他	計
	268	1,104	32	1,404
減の内訳	転出	死亡	その他	計
	259	1,200	14	1,473

要介護認定の実施状況

(単位：件)

区分	新規	区分変更	更新	計
申請受付	1,995	595	1,809	4,399
認定調査	1,937	562	1,784	4,283
審査会審査	1,890	528	1,765	4,183

要介護（要支援）認定者数

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
認定者数	635	836	1,426	1,069	827	809	498	6,100
構成比（％）	10.4	13.7	23.4	17.5	13.5	13.3	8.2	100.0

令和7年3月末現在

保険給付の状況

現 物 給 付				
訪問介護	件数	11,299 件	金額	747,943,651 円
訪問入浴	件数	761 件	金額	51,887,387 円
訪問看護	件数	7,725 件	金額	317,317,761 円
訪問リハビリ	件数	1,867 件	金額	76,211,393 円
通所介護	件数	15,468 件	金額	1,214,068,742 円
通所リハビリ	件数	4,721 件	金額	300,366,238 円
福祉用具貸与	件数	26,226 件	金額	325,127,812 円
短期入所生活介護	件数	3,511 件	金額	455,520,939 円
短期入所療養介護	件数	293 件	金額	33,178,915 円
居宅療養管理指導	件数	22,365 件	金額	149,091,047 円
特定施設入居者生活介護	件数	2,226 件	金額	437,651,910 円
居宅サービス計（Ａ）	件数	96,462 件	金額	4,108,365,795 円
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	件数	60 件	金額	12,030,961 円
認知症対応型通所介護	件数	13 件	金額	1,860,888 円
地域密着型通所介護	件数	5,877 件	金額	349,176,675 円
小規模多機能型居宅介護	件数	187 件	金額	38,553,647 円
認知症対応型共同生活介護	件数	734 件	金額	196,482,372 円
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	件数	244 件	金額	68,784,436 円
複合型サービス	件数	266 件	金額	67,537,306 円
地域密着型サービス計（Ｂ）	件数	7,381 件	金額	734,426,285 円
介護老人福祉施設	件数	6,684 件	金額	1,937,757,515 円
介護老人保健施設	件数	3,368 件	金額	995,882,956 円
介護医療院	件数	629 件	金額	225,929,850 円
特定診療費・特別診療費（再掲）	件数	629 件	金額	11,873,237 円
施設サービス計（Ｃ）	件数	10,681 件	金額	3,159,570,321 円
居宅介護支援（Ｄ）	件数	39,041 件	金額	548,151,981 円
特定入所者介護サービス等費（Ｅ）	件数	13,275 件	金額	193,444,454 円
現 金 給 付				
福祉用具購入費（Ｆ）	件数	484 件	金額	15,143,427 円
住宅改修費（Ｇ）	件数	470 件	金額	43,853,014 円
高額介護サービス等費（Ｈ）	件数	17,171 件	金額	234,262,417 円
高額医療合算介護サービス等費（Ｉ）	件数	998 件	金額	31,989,168 円
市 特 別 給 付 費				
介助移送サービス費（Ｊ）	件数	304 件	金額	270,900 円
訪問理美容サービス費（Ｋ）	件数	481 件	金額	637,500 円
上乗せサービス費（Ｌ）	件数	230 件	金額	1,890,920 円
そ の 他				
審査支払手数料（Ｍ）			金額	7,663,050 円
その他の給付費（Ｎ）			金額	0 円
合 計				
（Ａ）～（Ｎ）の計	件数	186,978 件	金額	9,079,669,232 円

人 件 費 明 細 書

款	項	職 員 数 （ 人 ）			給						
		特別職	一般職	計	報 酬	給 料	職 員 手 当	職 員			
								扶 養 手 当	地 域 手 当	調 整 手 当	通 勤 手 当
1. 総 務 費	1. 総務管理費	0	3	3	6,014	7,265	6,448	0	545	0	308
	3. 介護認定 審査会費	44	0	44	20,130	0	0	0	0	0	0
5. 地域支援事業費	2. 介護予防 事業費	0	0	0	43	0	0	0	0	0	0
	3. 包括的支援 事業・任意事業 費	0	3	3	0	8,831	6,161	120	671	0	666
計		44	6	50	26,187	16,096	12,609	120	1,216	0	974

(単位：千円)

与 費						計	共 済 費	合 計
手 当 内 訳								
時間外勤務手当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当			
19	0	2,998	2,518	0	60	19,727	2,808	22,535
0	0	0	0	0	0	20,130	0	20,130
0	0	0	0	0	0	43	0	43
1,157	0	1,799	1,598	0	150	14,992	3,769	18,761
1,176	0	4,797	4,116	0	210	54,892	6,577	61,469

※パートタイム会計年度任用職員は職員数に含んでいない。

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

1. 令和6年度決算状況

令和6年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入総額1,894,319千円であり、歳出総額は、1,882,253千円となっている。

歳入の主なものとしては、後期高齢者医療保険料が1,544,847千円(81.5%)となっている。

歳出の主なものとしては、後期高齢者医療広域連合納付金が1,823,360千円(96.9%)となっている。

2. 後期高齢者医療被保険者数

令和7年3月末現在の後期高齢者医療被保険者数は、18,747人であり、内65歳以上75歳未満の障害認定を受けた者は、48人であった。

3. 後期高齢者医療保険料収納状況

(1) 現年度分収納率

特別徴収の収納率は100%であり、普通徴収の収納率は99.29%であった。特別徴収と普通徴収を併せた収納率は99.57%であった。

(2) 滞納繰越分収納率

普通徴収滞納繰越分の収納率は51.37%であった。

(3) 収入未済額(翌年度繰越額)

収入未済額は9,219千円(296件)であった。

4. 広域連合納付金

鎌ヶ谷市が徴収した保険料及び低所得者等の保険料軽減額相当額(保険基盤安定負担金)について千葉県後期高齢者医療広域連合に納付した。

(1) 保険料負担金(特別徴収現年分)	611,003千円
(2) 保険料負担金(普通徴収現年分)	922,217千円
(3) 保険料負担金(普通徴収滞納繰越分)	6,137千円
(4) 保険料負担金(前年度精算金)	3,796千円
(5) 保険基盤安定負担金(県負担分)	209,679千円
(6) 保険基盤安定負担金(市負担分)	69,893千円
(7) 延滞金	635千円
計	1,823,360千円

後期高齢者医療特別会計款別決算の状況
(歳 入)

(単位：千円)

款 別	予 算 現 額				令和6年度 調 定 額	令和6年度 収 入 済 額 (B)	令和5年度 収 入 済 額 (C)	前年度比較 (B)－(C) (D)	増 減 率 (D)／(C) ×100%	収 入 率 (B)／(A) ×100%	決 算 額 構 成 比 %
	当 初	補 正	繰越事業 繰越財源 充 計 (A)								
1. 後期高齢者医療保険料	1,536,055	15,576	0	1,551,631	1,555,279	1,544,847	1,379,492	165,355	12.0	99.6	81.5
2. 使用料及び手数料	1	0	0	1	2	2	1	1	100.0	200.0	0.0
3. 繰 入 金	345,399	2,203	0	347,602	329,394	329,394	304,069	25,325	8.3	94.8	17.4
4. 繰 越 金	2	13,092	0	13,094	13,093	13,093	13,155	▲ 62	▲ 0.5	100.0	0.7
5. 諸 収 入	8,543	0	0	8,543	6,983	6,983	7,238	▲ 255	▲ 3.5	81.7	0.4
歳 入 合 計	1,890,000	30,871	0	1,920,871	1,904,751	1,894,319	1,703,955	190,364	11.2	98.6	100.0

(歳 出)

款 別	予 算 現 額					令和6年度 支 出 済 額 (B)	予算現額 との差額 (A)－(B)	令和5年度 支 出 済 額 (C)	前年度比較 (B)－(C) (D)	増 減 率 (D)／(C) ×100%	執 行 率 (B)／(A) ×100%	決 算 額 構 成 比 %
	当 初	補 正	繰越事業費	予備費支出 及び 流用増減	計 (A)							
1. 総 務 費	46,299	2,203	0	0	48,502	46,522	1,980	33,656	12,866	38.2	95.9	2.5
2. 広域連合納付金	1,833,987	19,372	0	0	1,853,359	1,823,360	29,999	1,645,150	178,210	10.8	98.4	96.9
3. 諸 支 出 金	3,962	9,296	0	0	13,258	12,371	887	12,056	315	2.6	93.3	0.6
4. 予 備 費	5,752	0	0	0	5,752	0	5,752	0	0	—	0.0	0.0
歳 出 合 計	1,890,000	30,871	0	0	1,920,871	1,882,253	38,618	1,690,862	191,391	11.3	98.0	100.0

令和6年度後期高齢者医療保険料決算

区分						予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較 (B-A)	収納率
現 年	款	項	目	節	科目名								
	1	1	1	1	特別徴収現年度分	612,263,000	608,405,400	610,021,500	0	1,616,100	0	▲ 2,241,500	100.00%
	1	1	2	1	普通徴収現年度分	933,228,000	934,842,000	928,604,543	265,200	441,300	6,413,557	▲ 4,623,457	99.29%
	小計					1,545,491,000	1,543,247,400	1,538,626,043	265,200	2,057,400	6,413,557	▲ 6,864,957	99.57%
繰 越	1	1	2	2	普通徴収滞納繰越分	6,140,000	12,032,527	6,221,274	3,046,770	40,765	2,805,248	81,274	51.37%
	小計					6,140,000	12,032,527	6,221,274	3,046,770	40,765	2,805,248	81,274	51.37%
合計						1,551,631,000	1,555,279,927	1,544,847,317	3,311,970	2,098,165	9,218,805	▲ 6,783,683	99.19%

収納率＝(収入済額-還付未済額)／調定額

収入未済額＝調定額-(収入済額-還付未済額)-不納欠損額

人 件 費 明 細 書

款	項	職 員 数 （ 人 ）			給						
		特別職	一般職	計	報 酬	給 料	職 員 手 当	職 員			
								扶 養 手 当	地 域 手 当	調 整 手 当	通 勤 手 当
1. 総 務 費	1. 総務管理費	0	4	4	1,510	10,560	6,072	0	792	0	247
	2. 徴 収 費	0	0	0	1,560	0	602	0	0	0	0
計		0	4	4	3,070	10,560	6,674	0	792	0	247

134

(単位：千円)

与 費							共 済 費	合 計
手 当 内 訳						計		
時間外勤務手当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当			
140	0	2,659	2,234	0	0	18,142	3,396	21,538
0	0	327	275	0	0	2,162	0	2,162
140	0	2,986	2,509	0	0	20,304	3,396	23,700

※パートタイム会計年度任用職員は職員数に含んでいない。

第 5 公営企業会計の概要

下水道事業会計

1. 令和6年度経営状況

令和6年度の収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税抜き）の損益については、総収益1,774,508千円に対し、総費用1,666,282千円となり、差し引き108,226千円の当年度純利益であった。

また、資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税込み）の状況については、資本的収入1,144,147千円に対し、資本的支出1,605,811千円となり、資本的収入から前年度財源充当額163,800千円及び翌年度財源充当額87,485千円を除いた収支不足額は712,949千円となった。この収支不足は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、繰越工事資金、当年度分損益勘定留保資金及び減債積立金で補てんするとともに、当年度同意済の企業債の未発行分をもって翌年度に措置をする。

なお、下水道事業会計は、令和2年4月1日から、地方公営企業法の一部を適用した公営企業会計に移行した。

2. 下水道事業の実績

下水道事業は、市民が快適で衛生的な生活を営むうえで大切な都市施設であり水質保全の最も効果的な事業である。

令和6年度の面整備は約8haとなり、合計で約709ha、全体計画面積1,732haに対する進捗率は約41%、事業認可面積822.3haに対する進捗率は約86%である。

なお、市街化区域1,073haに対する進捗率は、約64%である。

また、印旛処理区は昭和59年6月に、手賀沼処理区は昭和61年4月に、江戸川左岸処理区は平成27年11月に一部供用開始を行い、令和6年度末の普及率は、73.9%となっている。

財源としては、国庫補助金、地方債の活用とともに受益者負担金制度を実施し、適正な予算の確保を図っている。

下水道事業会計決算の状況

(1) 収益的収入及び支出
(収入)

(単位:千円 金額:消費税及び地方消費税込み)

款 項 別	予 算 現 額				令和6年度 決算額 (B)	令和5年度 決算額 (C)	予算現額と の差額 (B)-(A) (D)	前年度比較 (B)-(C) (E)	増 減 率 (E)/(C) × 1 0 0 %	収 入 率 (B)/(A) × 1 0 0 %	決 算 額 構 成 比 %
	当 初	補 正	地方公営企 業法第24条 第3項の規 定による支 出額に係る財 源 充 当 額	計(A)							
1. 営 業 収 益	1,084,404	0	0	1,084,404	1,085,254	1,076,593	850	8,661	0.8	100.1	57.9
2. 営 業 外 収 益	763,133	0	0	763,133	759,765	759,838	▲ 3,368	▲ 73	▲ 0.0	99.6	40.5
3. 特 別 利 益	0	0	0	0	30,172	27,058	30,172	3,114	11.5	皆増	1.6
収益的収入合計	1,847,537	0	0	1,847,537	1,875,191	1,863,489	27,654	11,702	0.6	101.5	100.0

(支出)

(単位:千円 金額:消費税及び地方消費税込み)

款 項 別	予 算 現 額					令和6年度 決算額 (B)	予 算 現 額 と の 差 額 (A)-(B)	令和5年度 決算額 (C)	前年度比較 (B)-(C) (D)	増 減 率 (D)/(C) × 1 0 0 %	執行率 (B)/(A) × 1 0 0 %	決 算 額 構 成 比 %
	当 初	補 正	繰越事業費等	予備費支出 及び 流 用 増 減	計(A)							
1. 営 業 費 用	1,690,315	0	6,655	0	1,696,970	1,652,082	44,888	1,596,443	55,639	3.5	97.4	95.7
2. 営 業 外 費 用	95,575	0	0	0	95,575	73,592	21,983	71,610	1,982	2.8	77.0	4.3
3. 特 別 損 失	260	0	0	0	260	0	260	3	▲ 3	▲ 100.0	0.0	0.0
4. 予 備 費	3,500	0	0	0	3,500	0	3,500	0	0	0.0	0.0	0.0
収益的支出合計	1,789,650	0	6,655	0	1,796,305	1,725,674	70,631	1,668,056	57,618	3.5	96.1	100.0

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位:千円 金額:消費税及び地方消費税込み)

款 項 別	予 算 現 額				令和6年度 決算額 (B)	令和5年度 決算額 (C)	予算現額と の差額 (B)-(A) (D)	前年度比較 (B)-(C) (E)	増 減 率 (E)/(C) × 1 0 0 %	収 入 率 (B)/(A) × 1 0 0 %	決 算 額 比 率 %
	当 初	補 正	繰 越 事 業 繰 越 財 源 充 当	計(A)							
1. 企業債	923,400	0	133,100	1,056,500	826,600	586,800	▲ 229,900	239,800	40.9	78.2	72.3
2. 他会計出資金	100,539	0	0	100,539	100,539	236,839	0	▲ 136,300	▲ 57.5	100.0	8.8
5. 国庫補助金	200,000	0	0	200,000	166,300	173,700	▲ 33,700	▲ 7,400	▲ 4.3	83.2	14.5
7. 負担金	75,709	0	0	75,709	50,708	38,231	▲ 25,001	12,477	32.6	67.0	4.4
資 本 的 収 入 合 計	1,299,648	0	133,100	1,432,748	1,144,147	1,035,570	▲ 288,601	108,577	10.5	79.9	100.0

(支出)

(単位:千円 金額:消費税及び地方消費税込み)

款 項 別	予 算 現 額					令和6年度 決算額 (B)	予 算 現 額 と の 差 額 (A)-(B)	令和5年度 決算額 (C)	前年度比較 (B)-(C) (D)	増 減 率 (D)/(C) × 1 0 0 %	執行率 (B)/(A) × 1 0 0 %	決 算 額 比 率 %
	当 初	補 正	繰越事業費	予備費支出 及び 流用増減	計(A)							
1. 建設改良費	1,211,638	0	261,709	0	1,473,347	954,125	519,222	994,902	▲ 40,777	▲ 4.1	64.8	59.4
3. 企業債償還金	651,688	0	0	0	651,688	651,686	2	676,155	▲ 24,469	▲ 3.6	100.0	40.6
8. 予 備 費	3,500	0	0	0	3,500	0	3,500	0	0	0.0	0.0	0.0
資本的支出合計	1,866,826	0	261,709	0	2,128,535	1,605,811	522,724	1,671,057	▲ 65,246	▲ 3.9	75.4	100.0

資本的収入が資本的支出に不足する額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、繰越工事資金、当年度分損益勘定留保資金及び減債積立金で補てんとともに、当年度同意済の企業債の未発行分27,400千円をもって翌年度に措置をする。

建設改良費の予算現額との差額のうち、253,240千円は翌年度へ建設改良繰越を行った。

1. 下水道事業

(1) 公共下水道事業

(単位：千円)

年度	事業実施延長と事業費 事業区分	実施延長 単位：m	事業費	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度末 累 計	国庫補助事業	93,335	14,010,224	6,221,077	0	6,554,500	450,289	784,358
	単独事業	89,330	18,490,457	0	139,460	8,846,900	1,988,389	7,515,708
	計	182,665	32,500,681	6,221,077	139,460	15,401,400	2,438,678	8,300,066
令和6年度	国庫補助事業	1,640	351,890	175,945	0	154,900	3,742	17,303
	単独事業	332	464,658	0	0	226,400	15,896	222,362
	計	1,972	816,548	175,945	0	381,300	19,638	239,665
令和6年度末 累 計	国庫補助事業	94,975	14,362,114	6,397,022	0	6,709,400	454,031	801,661
	単独事業	89,662	18,955,115	0	139,460	9,073,300	2,004,285	7,738,070
	計	184,637	33,317,229	6,397,022	139,460	15,782,700	2,458,316	8,539,731

※財源内訳欄の地方債には、当年度同意済企業債の未発行分を含む。

流域下水道維持管理負担金（流域下水道維持管理に要する経費）

下水道課 収益的支出 1 款 1 項 4 目

〔事業の概要〕

下水道法第 31 条の 2 の規定により、終末処理場等の維持管理費について処理場流入汚水量の比率により算出した費用を流域下水道関連団体がそれぞれ負担する。

〔決算額〕

総事業費 512,058 千円

主な内訳	金額	内 容
	374,182 千円	手賀沼流域下水道
	118,441 千円	印旛沼流域下水道
	19,435 千円	江戸川左岸流域下水道

管渠建設改良費（公共污水枥設置に要する経費）

下水道課 資本的支出 1 款 1 項 1 目

〔事業の概要〕

各家庭の台所・洗濯・洗面・風呂場及び水洗トイレなどから出る汚水を 1 箇所に集める最終枥であり、下水道本管に円滑に流し、検査や修理、清掃などを容易にするため設置する。

〔事業の成果〕

- 令和 6 年度設置件数
- ①手賀沼処理区 : 30 件設置
 - ②印旛処理区 : 3 件設置
 - ③江戸川左岸処理区 : 9 件設置

〔決算額〕

総事業費 13,411 千円

主な内訳	金額	内 容
	8,755 千円	手賀沼処理区内設置工事
	2,885 千円	江戸川左岸処理区内設置工事
	1,771 千円	印旛処理区内設置工事

管渠建設改良費（下水道建設に要する経費）

下水道課 資本的支出 1 款 1 項 1 目

〔事業の概要〕

市民の生活環境や公衆衛生の向上を図るため、公共下水道の整備を計画的に進める。

〔事業の成果〕

①印旛沼流域関連公共下水道については、令和 6 年度末面整備は約 2 0 8 haであり全体計画区域 2 2 8 haに対する進捗率は約 9 1 %、事業認可区域 2 1 7 haに対する進捗率は約 9 6 %となった。

②手賀沼流域関連公共下水道については、令和 6 年度末面整備は約 4 7 5 haとなり、全体計画区域 1 , 0 0 9 haに対する進捗率は約 4 7 %、事業認可区域 5 5 9 haに対する進捗率は約 8 5 %となった。

その内、市街化区域 5 3 7 haに対する令和 6 年度末整備面積は、約 4 5 3 haとなり、進捗率は、約 8 4 %となった。

③江戸川左岸流域関連公共下水道については、令和 6 年度末面整備は約 2 6 haとなり、全体計画区域 4 9 3 . 7 haに対する進捗率は約 5 %、事業認可区域 4 5 haに対する進捗率は約 5 8 %となった。

〔決 算 額〕

総事業費 847, 528千円

主な内訳	金 額	内 容
	135, 193千円	公共下水道枝線（第R05901工区）工事
	57, 461千円	公共下水道枝線（第R05704工区）工事
	43, 969千円	公共下水道枝線（第R06701工区）工事
	30, 696千円	公共下水道枝線（第R05902工区）工事
	26, 205千円	公共下水道枝線（第R06906工区）工事

流域下水道建設負担金（流域下水道整備に要する経費）

下水道課 資本的支出 1 款 1 項 4 目

〔事業の概要〕

千葉県が施行する流域下水道建設事業の国費分以外の事業費について、県と関連市町村が各市町村の計画排除量に基づく割合で負担する。

〔決 算 額〕

総事業費 93, 186千円

（単位：千円）

流域別	年度	令和 5 年度末累計	令和 6 年度	令和 6 年度末累計
印旛沼流域下水道建設負担金		930, 508	13, 154	943, 662
手賀沼流域下水道建設負担金		3, 622, 084	44, 756	3, 666, 840
江戸川左岸流域下水道建設負担金		1, 438, 321	35, 276	1, 473, 597

人 件 費 明 細

区 分	職員数（人）			報酬	給					
	特別職	一般職	計		給料	職員手当	職 員			
							地域手当	扶養手当	管理職手当	時間外勤務手当
損益勘定	0	12	12	3,961	33,077	32,434	2,714	1,225	1,594	2,379
資本勘定	0	6	6	0	17,635	13,145	1,400	376	531	1,870
合 計	0	18	18	3,961	50,712	45,579	4,114	1,601	2,125	4,249

（単位：千円）

与 費								法定福利費	合計
手 当 内 訳									
期末手当	勤勉手当	通勤手当	住居手当	休日・夜間 勤務手当	児童手当	退職給付費	賞与引当 金繰入額		
5, 959	5, 292	1, 108	532	0	475	5, 529	5, 627	15, 024	84, 496
4, 311	3, 581	324	579	13	160	0	0	8, 311	39, 091
10, 270	8, 873	1, 432	1, 111	13	635	5, 529	5, 627	23, 335	123, 587